

2015年度 アジア・オセアニア進出日系企業実態調査 —中国編—

2015年12月

日本貿易振興機構(ジェトロ)
海外調査部 中国北アジア課



目次

本年度調査の概要

1. 営業利益見通し

- (1) 2015年の営業利益見込み(省市別、企業規模別) 3
- (2) 2015年の営業利益見込み(業種別、企業規模別) 5
- (3) 2015年の営業利益見込み(輸出比率別、現地調達比率別、従業員規模別) 6
- (4) 設立年別の2015年の営業利益見込み 7
- (5) DI値で見た15年、16年の営業利益見通し(省市別) 8
- (6) DI値で見た15年、16年の営業利益見通し(業種別、企業規模別) 9
- (7) 15年の営業利益見込みと改善理由 10
- (8) 15年の営業利益が改善する理由(省市別、業種別) 11
- (9) 15年の営業利益見込みと悪化理由 12
- (10) 15年の営業利益が悪化する理由(省市別、業種別) 13
- (11) 16年の営業利益見通しと改善理由 14
- (12) 16年の営業利益が改善する理由(省市別、業種別) 15
- (13) 16年の営業利益見通しと悪化理由 16
- (14) 16年の営業利益が悪化する理由(省市別、業種別) 17

2. 今後の事業展開

- (1) 今後1～2年の事業展開の方向性(省市別) 19
- (2) 今後1～2年の事業展開の方向性(省市別、輸出・内販比率) 20
- (3) 今後1～2年の事業展開の方向性(営業利益見込み別、設立年別等) 21
- (4) 今後1～2年で事業を「拡大」する比率(業態別、省市別) 22
- (5) 今後1～2年の事業展開の方向性(業種別、企業規模別) 23
- (6) 今後1～2年の事業展開の方向性(省市別、輸出・内販比率) 24
- (7) 今後1～2年で事業を「拡大」する理由(省市別、業種別) 25
- (8) 拡大する機能 26
- (9) 拡大する機能(省市別、業種別) 27
- (10) 中国進出日系企業の今後1～2年の事業展開の方向性 28
- (11) 現地従業員の増減(省市別、業種別) 29
- (12) 日本人駐在員の増減(省市別、業種別) 30
- (13) 経営の現地化 31
- (14) 国内・国外で代替生産・供給できる体制構築の有無 32

3. 経営上の問題点

- (1) 経営上の問題点(全分野上位10項目) 33
- (2) 経営上の問題点(全分野上位10項目、省市別) 34
- (3) ～(5) 経営上の問題点(省市別、全分野上位10項目) 35

- (6)～(7) 経営上の問題点(製造業 全分野上位10項目) 38
- (8) 経営上の問題点(非製造業 全分野上位10項目) 40

4. 製造・サービスコストの上昇

- (1) 製造・サービスコストの上昇による事業活動へのマイナス影響(省市別) 41
- (2) 製造・サービスコストの上昇による事業活動へのマイナス影響(業種別) 42
- (3) コスト上昇による対応策の実施(検討)状況 43

5. 原材料・部品の調達

- (1) 製造原価に占める人件費、材料費の比率(企業規模別、業種別) 44
- (2) 日本の製造原価を100とした場合の現地での製造原価 45
- (3) 原材料・部品の調達先の内訳 46
- (4) 原材料・部品の現地調達先の内訳 47
- (5) 今後の原材料・部品調達の方針(省市別、業種別) 48
- (6) 今後の原材料・部品調達の調達率を引き上げる理由 49
- (7) 現地調達率を引き上げるにあたり、重要となる現地調達先(省市別) 50
- (8) 現地調達率を引き上げるにあたり、重要となる現地調達先(業種別等) 51
- (9) 日本から調達している部品・材料について日本でしか調達できない原材料・部品の有無 52
- (10) 日本以外からの調達が困難である理由 53

6. 輸出入の状況

- (1) 売上高に占める輸出の比率(省市別) 54
- (2) 売上高に占める輸出の比率(業種別) 55
- (3) 輸出先の内訳(省市別、業種別) 56
- (4) 今後1～3年の事業/製品の輸出市場として最も重要と考える国・地域 57
- (5) 今後1～3年の事業/製品の輸出市場として最も重要と考える国・地域(省市別) 58
- (6) 今後1～3年の事業/製品の輸出市場として最も重要と考える国・地域(業種別) 59
- (7) 既存(発効済)のFTA・EPAの活用の有無 60
- (8) 輸出・輸入の決済通貨(省市別) 61
- (9) 輸出・輸入の決済通貨(業種別) 62

7. 賃金

- (1) 前年比昇給率(市別、業種別) 63
- (2) 基本給月額(製造業職種別、市別、業種別) 64
- (3) 基本給月額(非製造業職種別、市別、業種別) 65
- (4) 年間実負担額、賞与(製造業職種別、市別、業種別) 66
- (5) 年間実負担額、賞与(非製造業職種別、市別、業種別) 67

本年度調査の概要(1)

調査目的

- アジア・オセアニアにおける日系企業活動の実態を把握し、その結果を広く提供することを目的とする。

調査対象

- 北東アジア5カ国・地域、ASEAN9カ国、南西アジア4カ国、オセアニア2カ国の計20カ国・地域に進出する日系企業(日本側による直接、間接の出資比率が10%以上の企業)。

調査時期

- 2015年(平成27年)10月8日～11月13日

回収状況

- 9,590社に回答を依頼し、4,635社より有効回答を得た。国・地域別の内訳は右表の通り(有効回答率48.3%)。

備考

- 調査は1987年より実施し、本年度は第29回目。
- 2007年度調査より非製造業も調査対象に追加。
- 図表の数値は四捨五入しているため、合計が必ずしも100%とはならない。
- 台湾の調査については、公益財団法人交流協会の協力を得て実施した。

(社、%)

	調査対象 企業数	調査企業数		内訳		有効 回答率
		有効回答	構成比	製造業	非製造業	
総数	9,590	4,635	100.0	2,448	2,187	48.3
北東アジア	2,540	1,478	31.9	769	709	58.2
中国	1,438	874	18.9	559	315	60.8
香港・マカオ	333	236	5.1	51	185	70.9
韓国	246	205	4.4	100	105	83.3
台湾	523	163	3.5	59	104	31.2
ASEAN	5,545	2,313	49.9	1,307	1,006	41.7
タイ	1,618	563	12.1	360	203	34.8
ベトナム	1,027	557	12.0	364	193	54.2
インドネシア	946	397	8.6	232	165	42.0
マレーシア	940	300	6.5	172	128	31.9
シンガポール	421	228	4.9	48	180	54.2
フィリピン	239	119	2.6	78	41	49.8
カンボジア	188	97	2.1	39	58	51.6
ミャンマー	123	34	0.7	2	32	27.6
ラオス	43	18	0.4	12	6	41.9
南西アジア	1,015	565	12.2	278	287	55.7
インド	749	446	9.6	215	231	59.5
バングラデシュ	149	51	1.1	34	17	34.2
スリランカ	76	38	0.8	11	27	50.0
パキスタン	41	30	0.6	18	12	73.2
オセアニア	490	279	6.0	94	185	56.9
オーストラリア	339	201	4.3	61	140	59.3
ニュージーランド	151	78	1.7	33	45	51.7

本年度調査の概要(2)

中国 省市別構成比

	中国										
	計	遼寧省	北京市	天津市	山東省	江蘇省	上海市	湖北省	福建省	広東省	その他
回答企業数	874	97	92	29	89	56	97	64	41	226	83
構成比 (%)	100.0	11.1	10.5	3.3	10.2	6.4	11.1	7.3	4.7	25.9	9.5

中国 業種別構成比

製造業 計	回答企業数	構成比 (%)
		559
電気機械器具	113	12.9
輸送機械器具	94	10.8
化学・医薬	69	7.9
鉄・非鉄・金属	63	7.2
食料品	42	4.8
一般機械器具	38	4.3
精密機械器具	27	3.1
繊維	26	3.0
ゴム・皮革	18	2.1
木材・パルプ	7	0.8
その他製造業	62	7.1

非製造業 計	回答企業数	構成比 (%)
		315
卸売・小売業	118	13.5
運輸業	45	5.1
通信・ソフトウェア業	27	3.1
金融・保険業	24	2.7
建設業	8	0.9
その他非製造業	93	10.6

(注1) 左記の業種分類の内訳は以下のとおり

- 1.食料品:** 食品・農水産加工品
- 2.繊維:** 繊維(紡績・織物・化学繊維)、衣服・繊維製品
- 3.木材・パルプ:** 木材・木製品、紙・パルプ
- 4.化学・医薬:** 化学品・石油製品、医薬品、プラスチック製品
- 5.鉄・非鉄・金属:** 鉄鋼(鑄造製品を含む)、非鉄金属、金属製品(メッキ加工を含む)
- 6.一般機械器具:** 一般機械(金型・機械工具を含む)
- 7.電気機械器具:** 電気機械・電子機器、電気・電子部品
- 8.輸送機械器具:** 輸送用機器(自動車・二輪車)、輸送用機器部品(自動車・二輪車)
- 9.精密機械器具:** 精密機械、医療機器
- 10.卸売・小売業:** 商社、流通、販売会社
- 11.金融・保険業:** 銀行、保険、証券

(注2) 中国の省市別の調査結果は回答企業数20社以上の省市、業種別の調査結果は原則各設問の有効回答10社以上の業種を掲載した。このため、掲載業種・省市の回答企業数の合計は総数を下回る。

中国 企業規模別構成比

	大企業		中小企業	
	回答企業数	構成比 (%)	回答企業数	構成比 (%)
中国	572	65.5	302	34.6
北京市	84	91.3	8	8.7
湖北省	47	73.4	17	26.6
江蘇省	36	64.3	20	35.7
遼寧省	62	63.9	35	36.1
上海市	62	63.9	35	36.1
天津市	18	62.1	11	37.9
広東省	138	61.1	88	38.9
福建省	22	53.7	19	46.3
山東省	47	52.8	42	47.2
その他	56	67.5	27	32.5

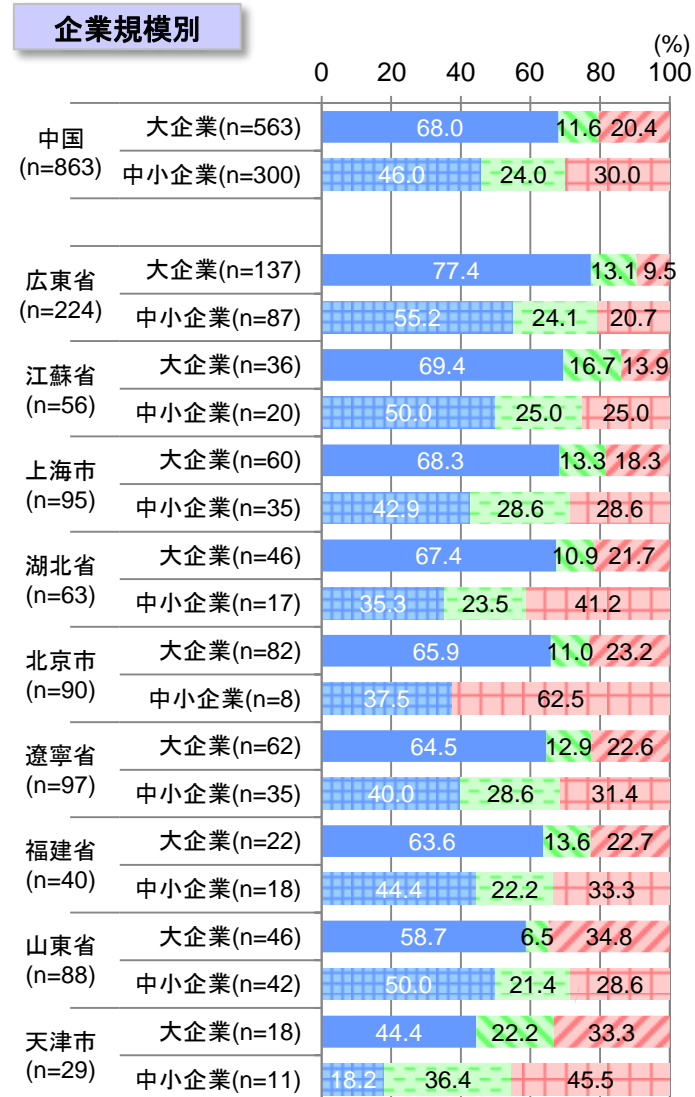
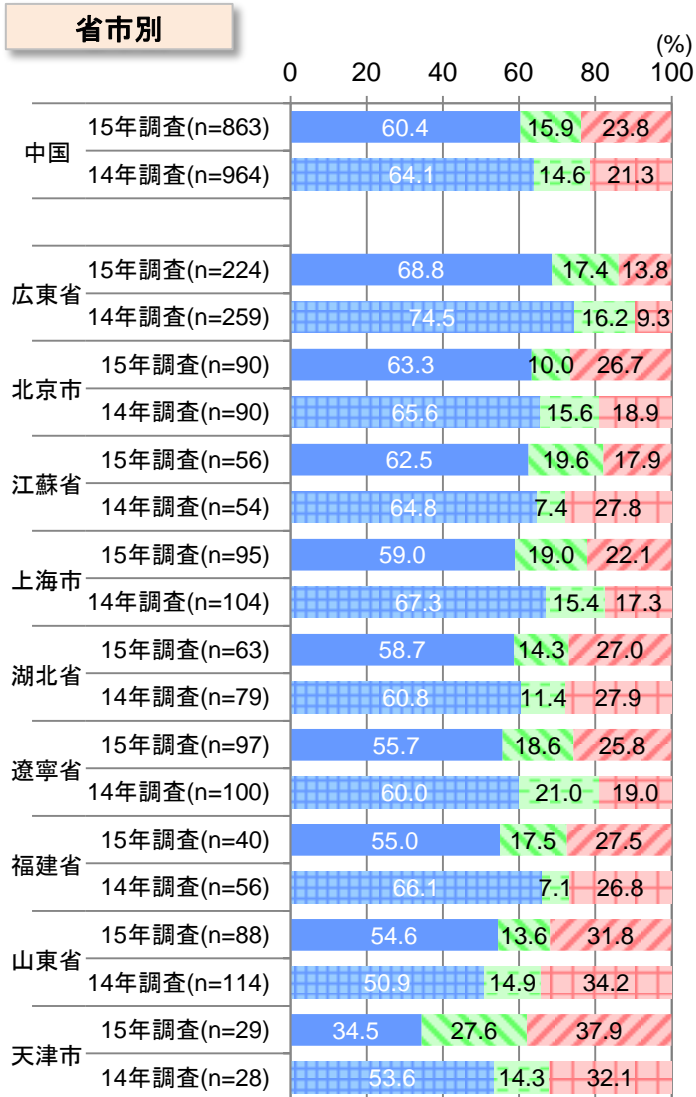
(注) 中小企業の定義は、日本の中小企業基本法の定めに基づく。

1. 営業利益見通し(1)

2015年の営業利益見込み(中国 省市別、企業規模別)

■ 黒字 ■ 均衡 ■ 赤字

(注)n≥20の省市のみ。

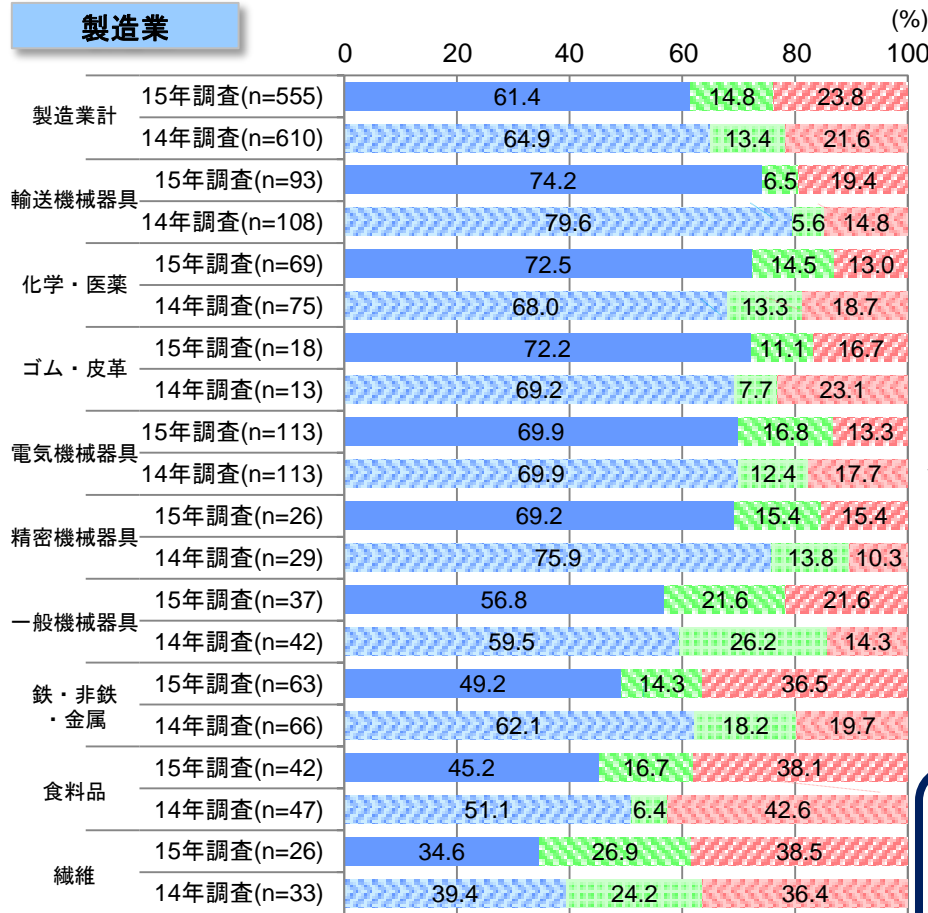


- 2015年の営業利益見込みを「黒字」とした中国進出日系企業の割合は60.4%。14年調査の64.1%から3.7ポイント低下。
- 省市別にみると、広東省、北京市、江蘇省では、「黒字」と回答した企業の割合が6割以上となった。山東省を除くすべての都市で14年調査から黒字と回答した企業の割合が低下した。
- 企業規模別では、大企業(68.0%)の方が、中小企業(46.0%)に比べ、「黒字」と回答した企業の割合が22.0ポイント高い。
- 湖北省、北京市、天津市、上海市、遼寧省、広東省では、「黒字」と回答した企業の割合において、大企業と中小企業の差が20ポイント以上となった。

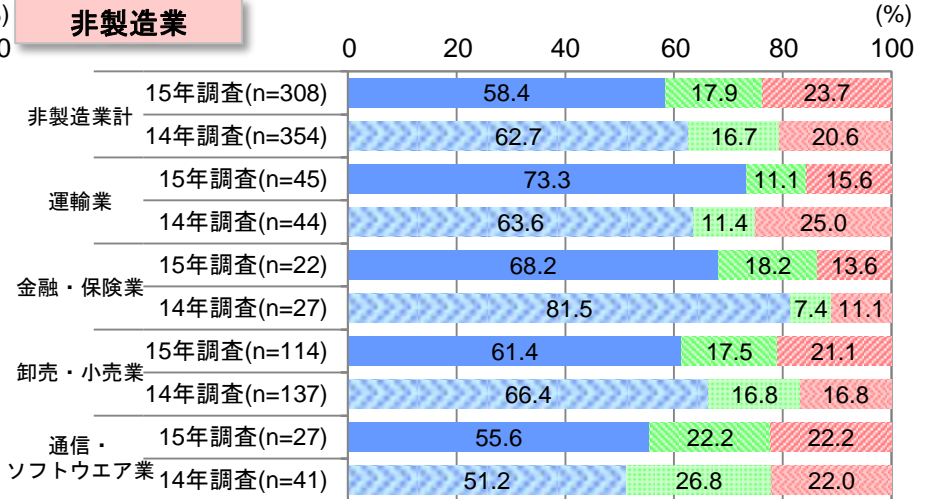
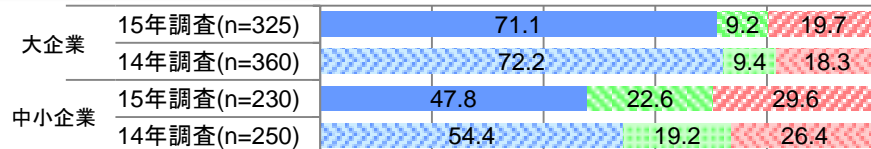
1. 営業利益見通し(2)

2015年の営業利益見込み(中国 業種別、企業規模別)

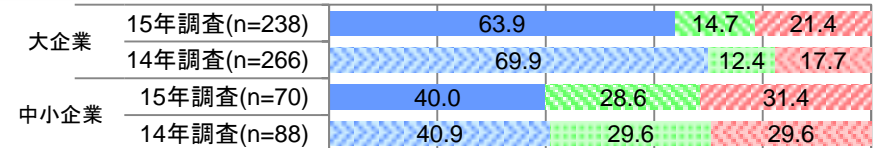
■ 黒字 ■ 均衡 ■ 赤字 (注) 2015年調査のn ≥ 10の業種のみ。



企業規模別(製造業)



企業規模別(非製造業)



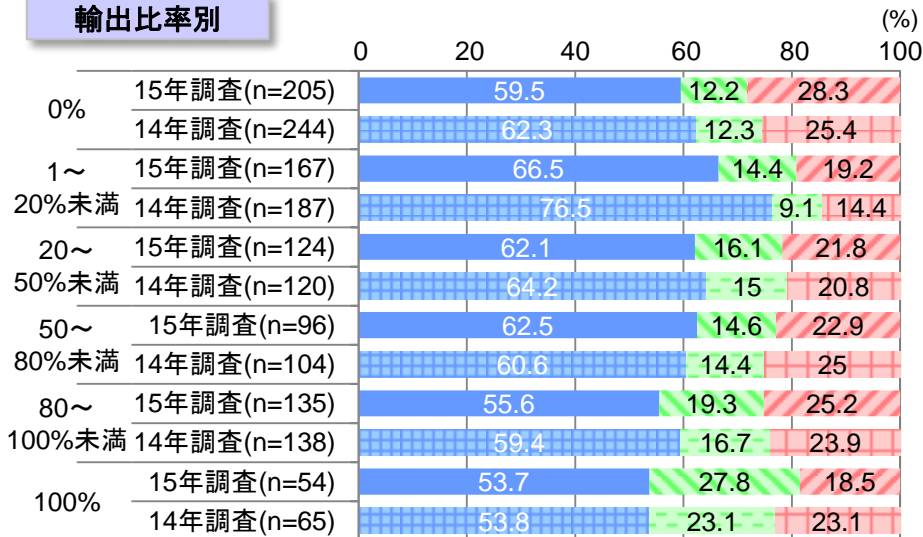
- 業種別にみると、「黒字」と回答した企業の割合は、製造業(61.4%)が非製造業(58.4%)を3.0ポイント上回った。
- 有効回答10社以上の業種で黒字企業の割合が高いのは、製造業では輸送機械器具(74.2%)、化学・医薬(72.5%)、ゴム・皮革(72.2%)、非製造業では運輸業(73.3%)。他方、黒字企業の割合が低いのは、製造業では繊維(34.6%)、食料品(45.2%)、鉄・非鉄・金属(49.2%)、非製造業では通信・ソフトウェア業(55.6%)。
- 企業規模別でみると、製造業、非製造業ともに大企業は中小企業より黒字企業の割合が高く、それぞれ23.3ポイント、23.9ポイント上回っている。

1. 営業利益見通し(3)

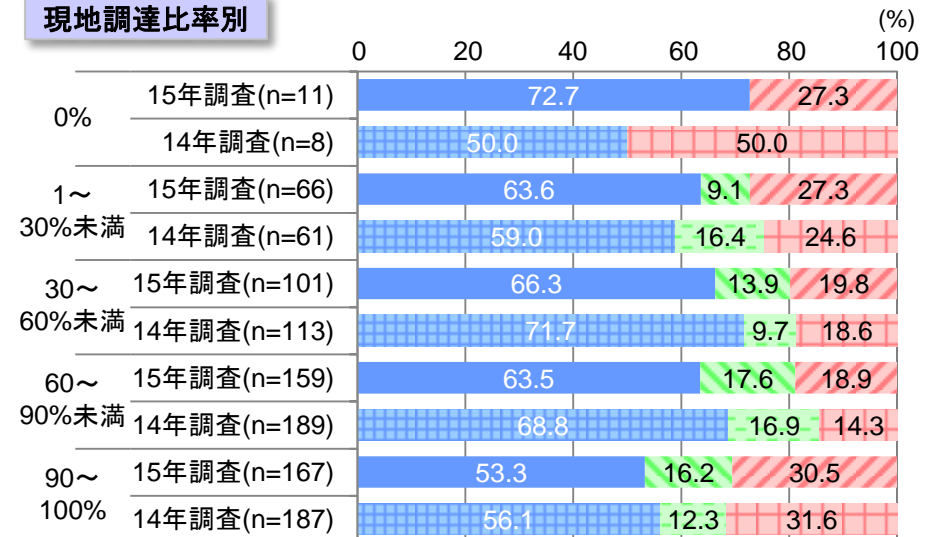
2015年の営業利益見込み(中国 輸出比率別、現地調達比率別、従業員規模別)

■ 黒字 ■ 均衡 ■ 赤字

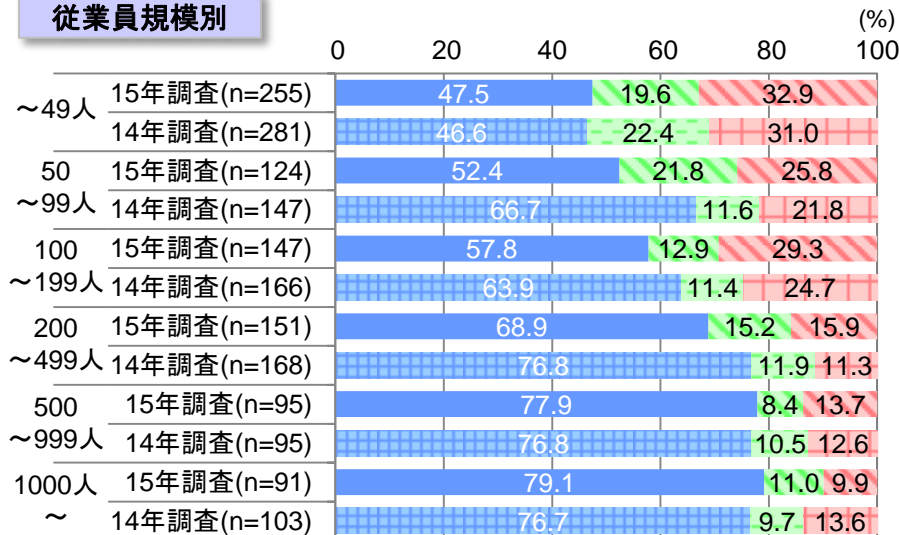
輸出比率別



現地調達比率別



従業員規模別



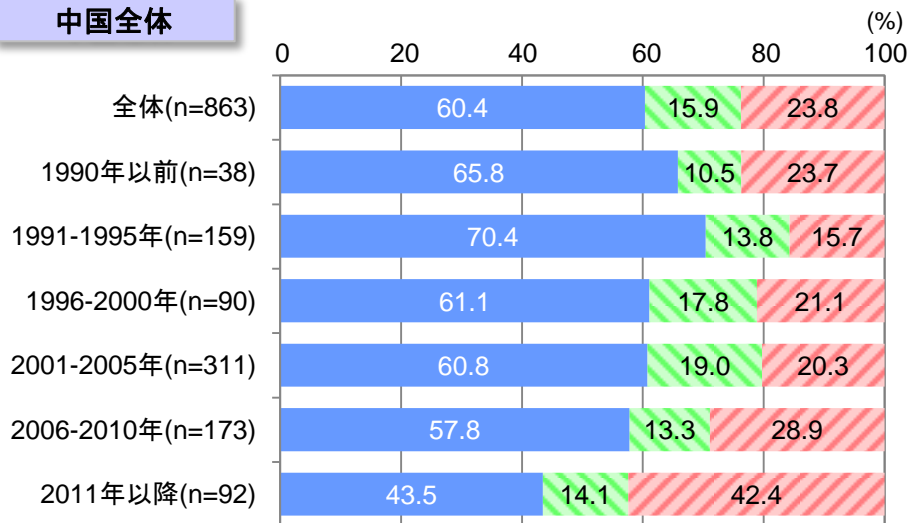
- 輸出比率別にそれぞれの営業利益(見込み)を比較すると、輸出比率1~80%未満の企業では、黒字企業の割合が6割を超えている。
- 従業員規模別にみると、従業員数が多いほど、黒字企業の割合が高い傾向がみられた。他方、従業員49人以下の企業では、黒字企業の割合が5割に満たなかった。
- なお、現地調達比率0~90%未満の企業では、黒字企業の割合が6割を超えているが、90~100%の企業では5割程度にとどまった。

1. 営業利益見通し(4)

設立年別の2015年の営業利益見込み

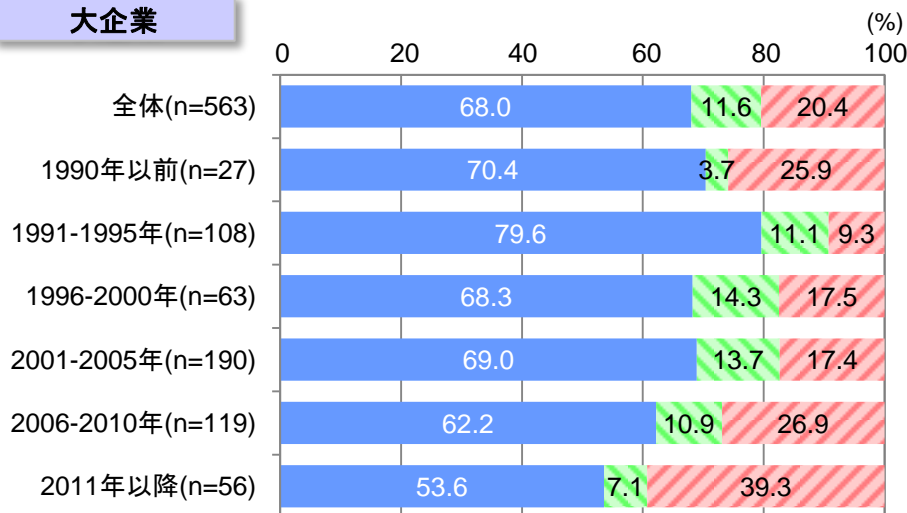
■ 黒字 ■ 均衡 ■ 赤字

中国全体

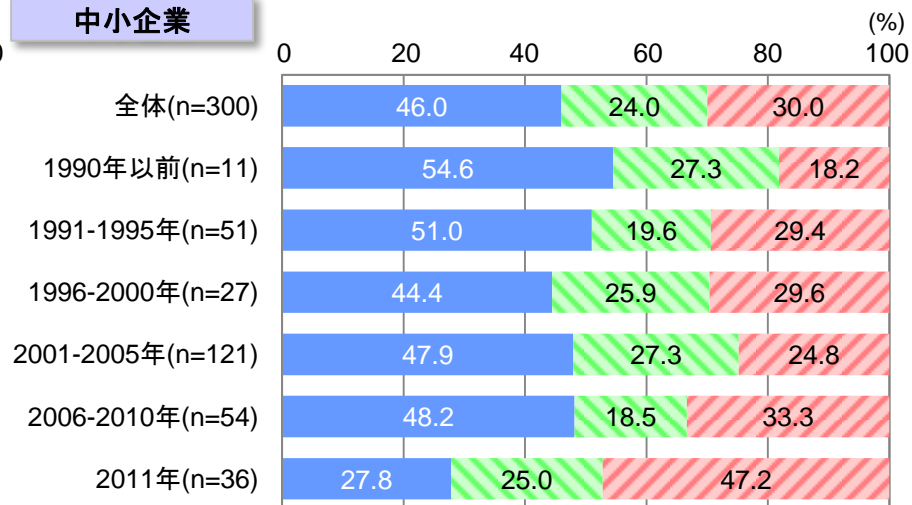


- 設立年別に2015年の営業利益見込みを見ると、2011年以降に設立された企業では43.5%が黒字と回答し、相対的に低い割合を示している。
- 企業規模別にみると、大企業では1991～1995年に設立した企業では8割近くが黒字と回答、1990年以前に設立した企業も7割が黒字と回答し、業歴が長いほど黒字と回答した企業の割合が高い。
- 中小企業では、2011年以降に設立された企業では黒字と回答している企業が3割を切り、5割近くの企業が赤字と回答している。

大企業



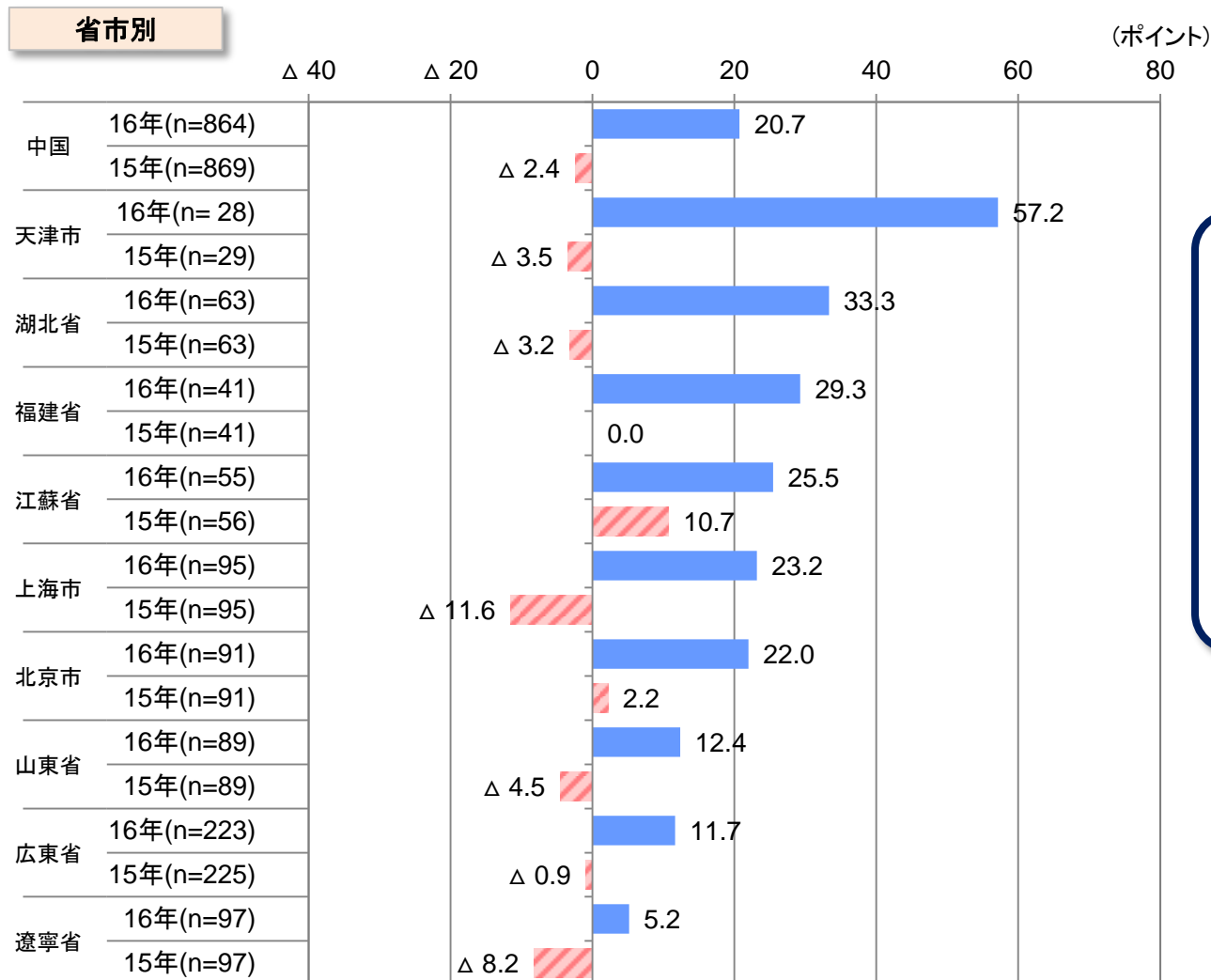
中小企業



1. 営業利益見通し(5)

DI値で見た15年、16年の営業利益見通し(中国 省市別)

(注)n≥20の省市のみ。



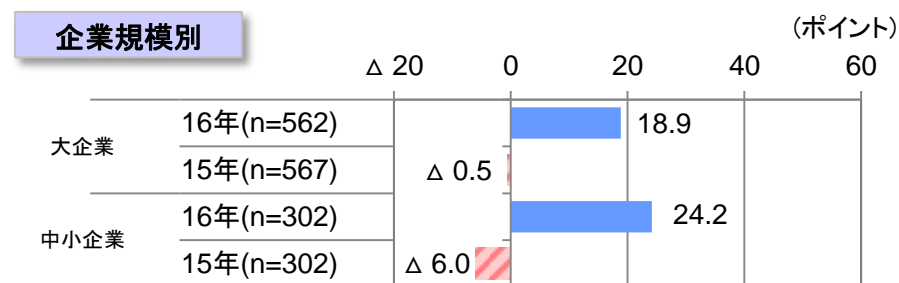
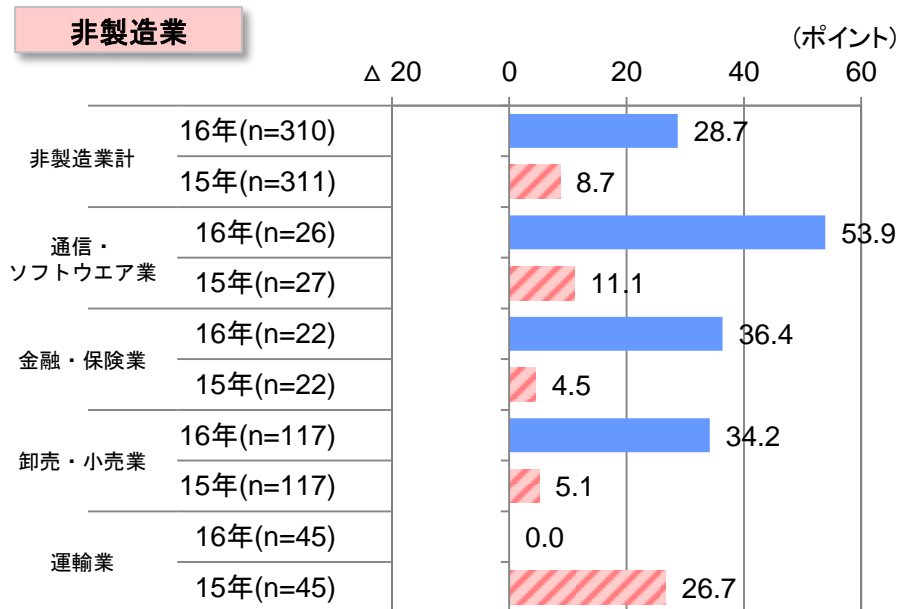
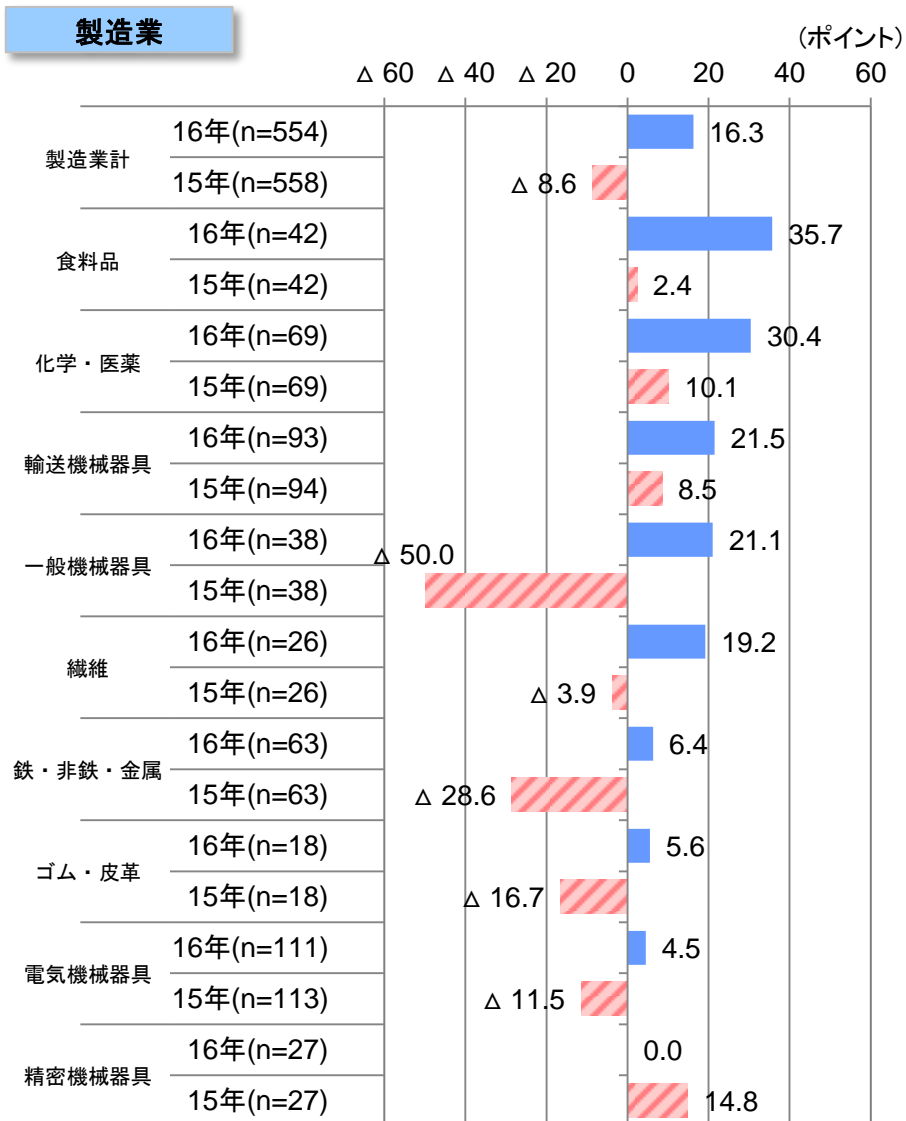
- 営業利益見込みについて景況感を示すDI値(注)でみると、中国全体では、16年のDI値は20.7ポイントと15年(マイナス2.4ポイント)から改善している。
- 省市別でみると、16年は有効回答企業数20社以上のすべての省市において、15年より「改善」と回答した企業の割合が、「悪化」と回答した企業の割合を上回った(DI値がプラス)。

(注) DI値とはDiffusion Indexの略で、「改善」と回答した企業の割合から、「悪化」と回答した企業の割合を差し引いた値。景況感を表す指標として用いられる。

1. 営業利益見通し(6)

DI値で見た15年、16年の営業利益見通し(中国 業種別、企業規模別)

(注)n≥10の業種のみ。

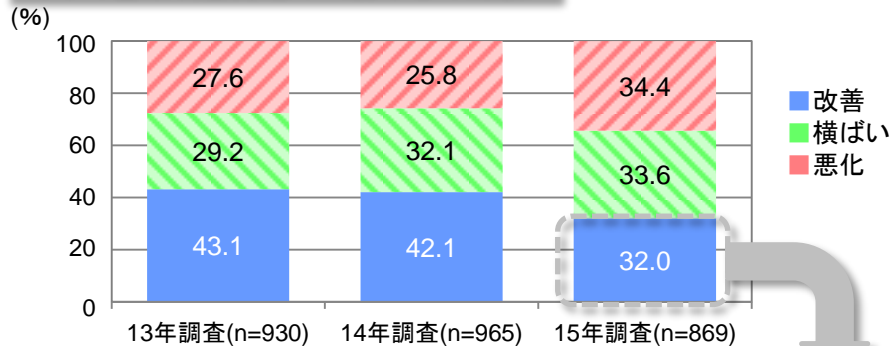


- 業種別にみると、16年のDI値は、製造業では食料品(35.7ポイント)、非製造業では通信・ソフトウェア業(53.9ポイント)がそれぞれ最も高い。
- 企業規模別にみると、16年のDI値は中小企業のDI値が大企業のDI値を上回った。

1. 営業利益見通し(7)

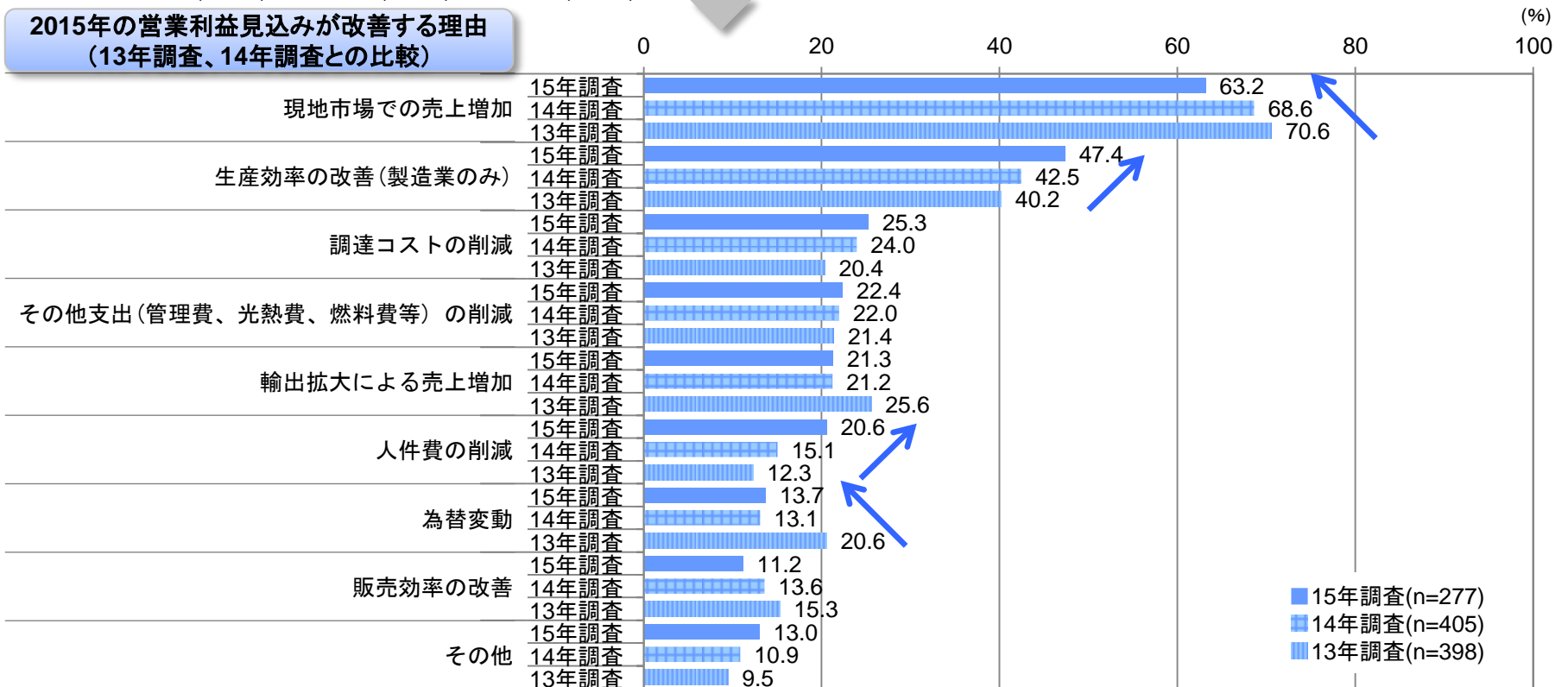
15年の営業利益見込みと改善理由

15年の営業利益見込み（前年との比較）



- 15年の営業利益見込み(14年比)が「改善」と回答した企業の割合は32.0%と、14年調査で「改善」と回答した企業の割合(42.1%)から10.1ポイント低下した。
- 「改善」と回答した企業にその理由を複数回答で尋ねたところ、「現地市場での売上増加」(63.2%)が最も多い。
- 13年調査との比較で5ポイント以上上昇したのは「人件費の削減」(8.3ポイント上昇、20.6%)、「生産効率の改善」(7.2ポイント上昇、47.4%)、5ポイント以上低下したのは「現地市場での売上増加」(7.4ポイント低下、63.2%)、「為替変動」(6.9ポイント低下、13.7%)。

2015年の営業利益見込みが改善する理由 (13年調査、14年調査との比較)



■ 15年調査(n=277)
■ 14年調査(n=405)
■ 13年調査(n=398)

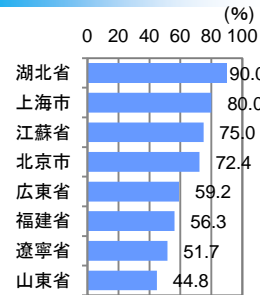
1. 営業利益見通し(8)

15年の営業利益が改善する理由(中国 複数回答、上位6項目、省市別、業種別)

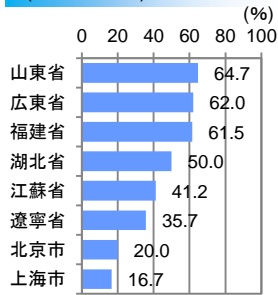
- 「現地市場での売上増加」と回答した企業の割合は、省市別では湖北省(90.0%)上海市(80.0%)、業種別では卸売・小売業(85.4%)が8割以上に上る。
- 「生産効率の改善」「輸出拡大による売上増加」は地域による差が大きい。

省市別

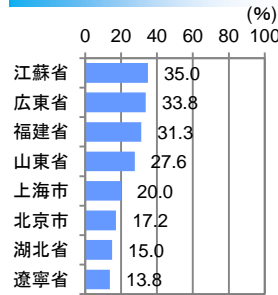
現地市場での売上増加



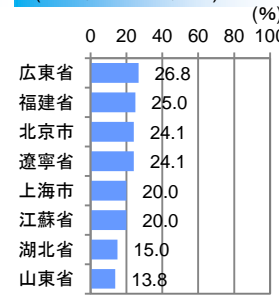
生産効率の改善
(製造業のみ)



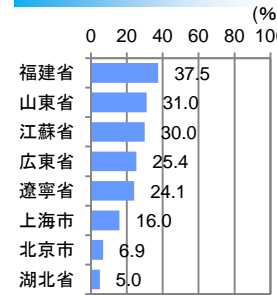
調達コストの削減



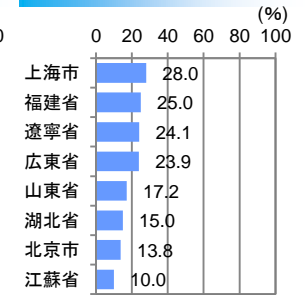
その他支出
(管理費、光熱費等)の削減



輸出拡大による売上増加



人件費の削減



広東省(n=71) 遼寧省(n=29)

上海市(n=25)

北京市(n=29)

山東省(n=29)

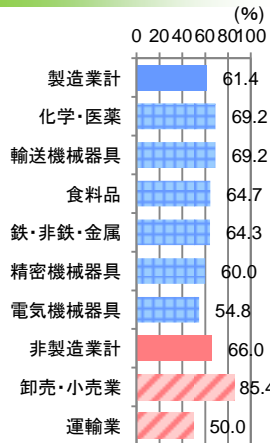
湖北省(n=20) 福建省(n=16)

江蘇省(n=20)

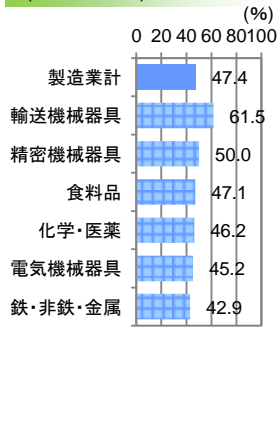
(注)n≥10の省市のみ。

業種別

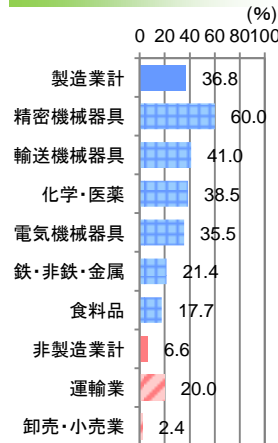
現地市場での売上増加



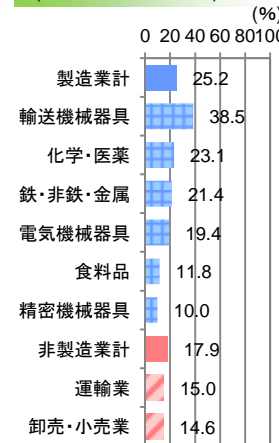
生産効率の改善
(製造業のみ)



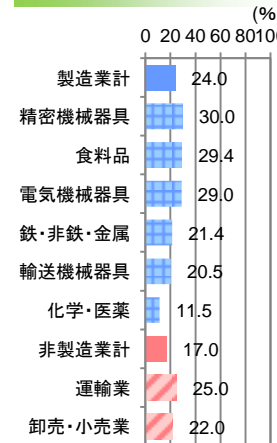
調達コストの削減



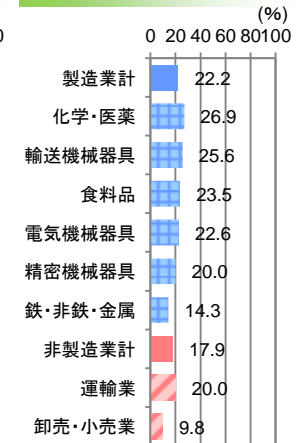
その他支出
(管理費、光熱費等)の削減



輸出拡大による売上増加



人件費の削減



製造業(n=171)

輸送機械器具(n=39)

電気機械器具(n=31)

化学・医薬(n=26)

食料品(n=17)

鉄・非鉄・金属(n=14)

精密機械器具(n=10)

非製造業(n=106)

卸売・小売業(n=41)

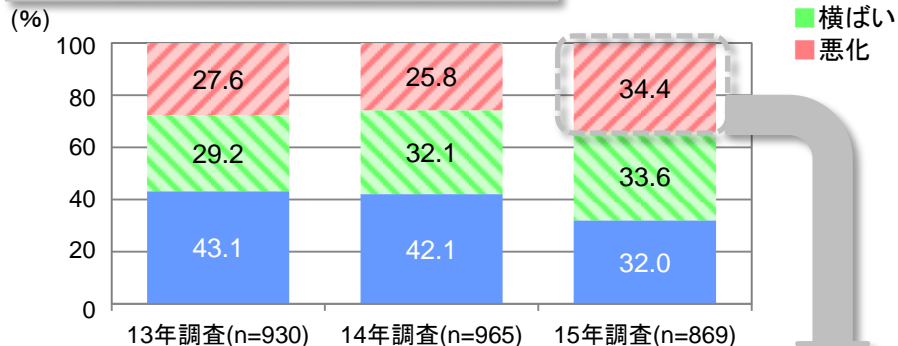
運輸業(n=20)

(注)n≥10の業種のみ。

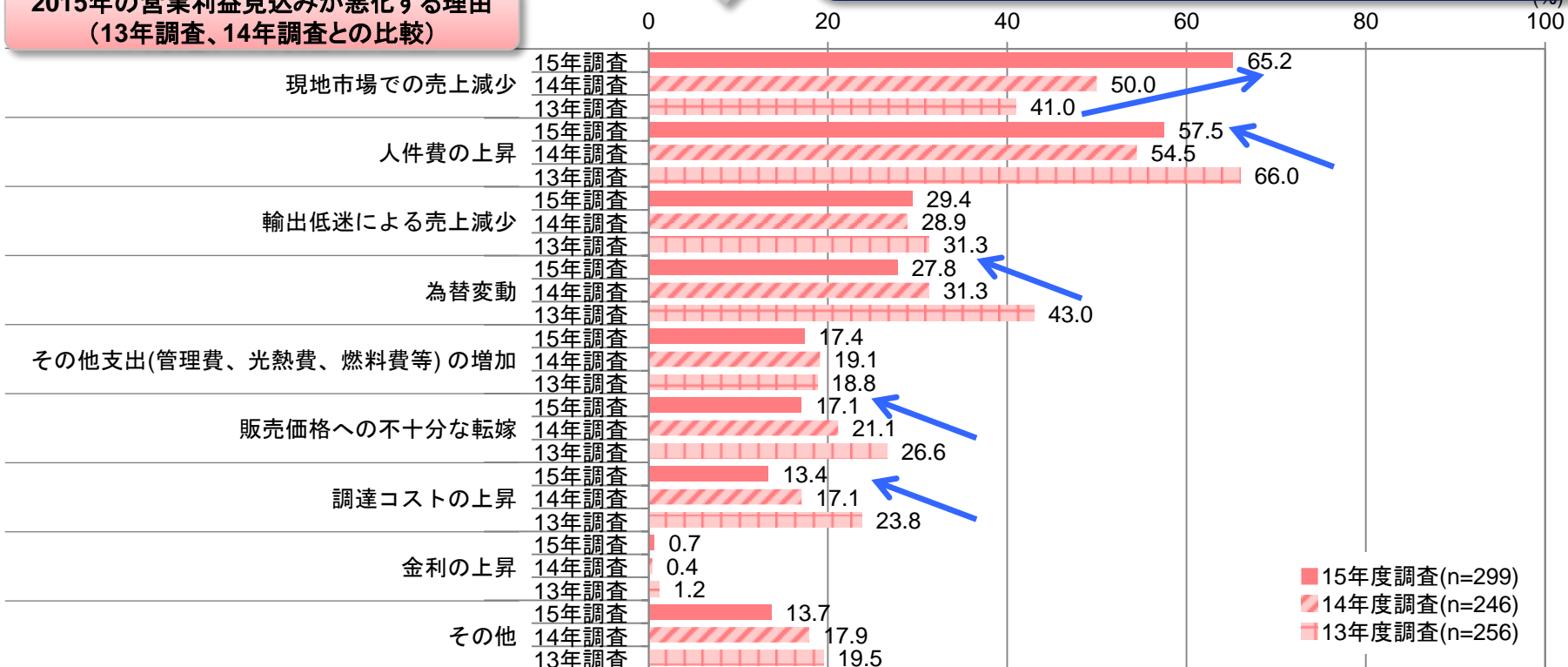
1. 営業利益見通し(9)

15年の営業利益見込みと悪化理由

15年の営業利益見込み（前年との比較）



2015年の営業利益見込みが悪化する理由 (13年調査、14年調査との比較)



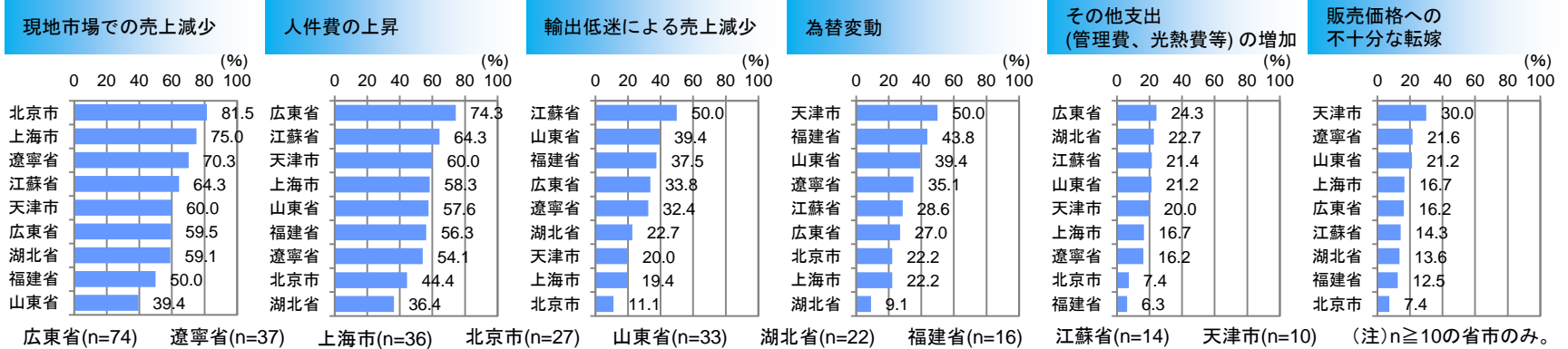
- 15年の営業利益見込み(14年比)が「悪化」と回答した企業の割合は34.4%と、14年調査で「悪化」と回答した企業の割合(25.8%)から8.6ポイント上昇した。
- 「悪化」と回答した企業にその理由を複数回答で尋ねたところ、「現地市場での売上減少」(65.2%)、「人件費の上昇」(57.5%)が2大理由。
- 13年調査との比較で5ポイント以上上昇したのは「現地市場での売上減少」(24.2ポイント上昇、65.2%)、5ポイント以上低下したのは、「為替変動」(15.2ポイント低下、27.8%)、「調達コストの上昇」(10.4ポイント低下、13.4%)、「販売価格への不十分な転嫁」(9.5ポイント低下、17.1%)、「人件費の上昇」(8.5ポイント低下、57.5%)。

1. 営業利益見通し(10)

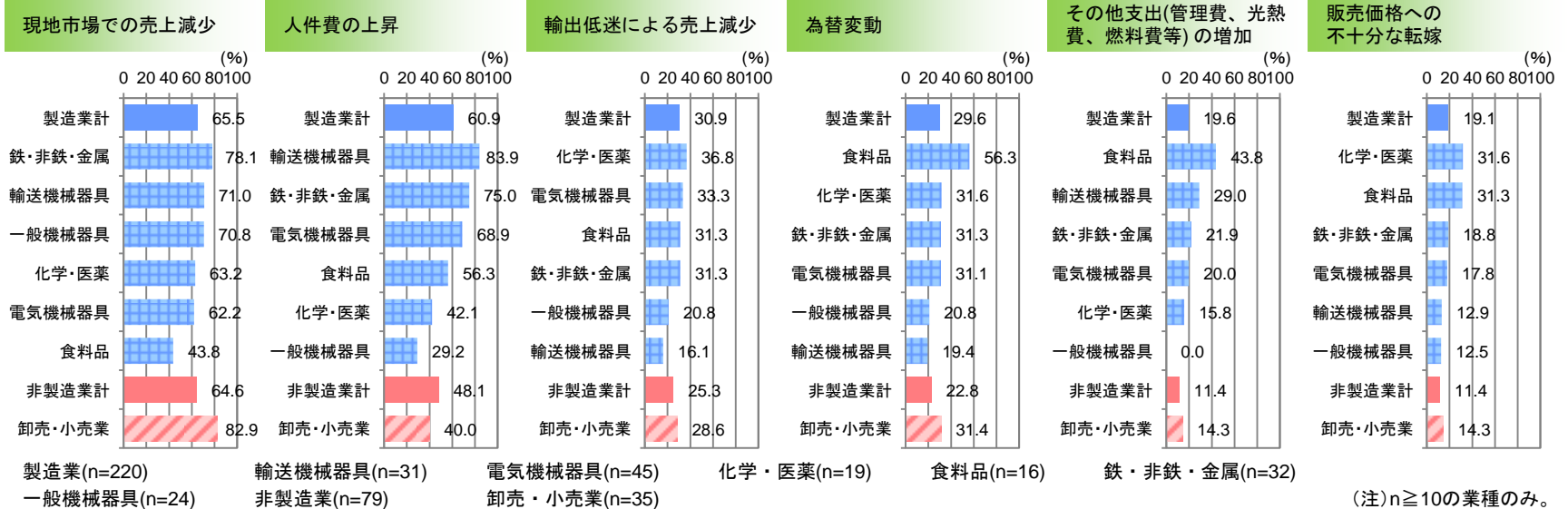
15年の営業利益が悪化する理由(中国 複数回答、上位6項目、省市別、業種別)

- 「現地市場での売上減少」と回答した企業の割合は、省市別では 北京市(81.5%)、業種別では卸売・小売業(82.9%)が最も高い。
- 「人件費の上昇」と回答した企業の割合は、省市別では広東省(74.3%)、業種別では輸送機械器具(83.9%)、鉄・非鉄・金属(75.0%)で7割以上に上る。

省市別



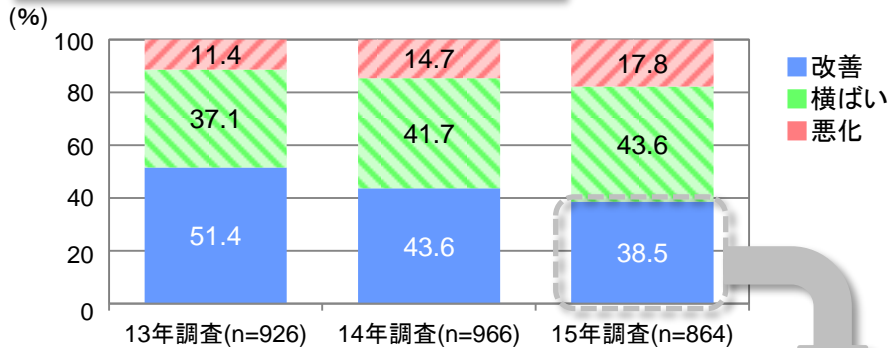
業種別



1. 営業利益見通し(11)

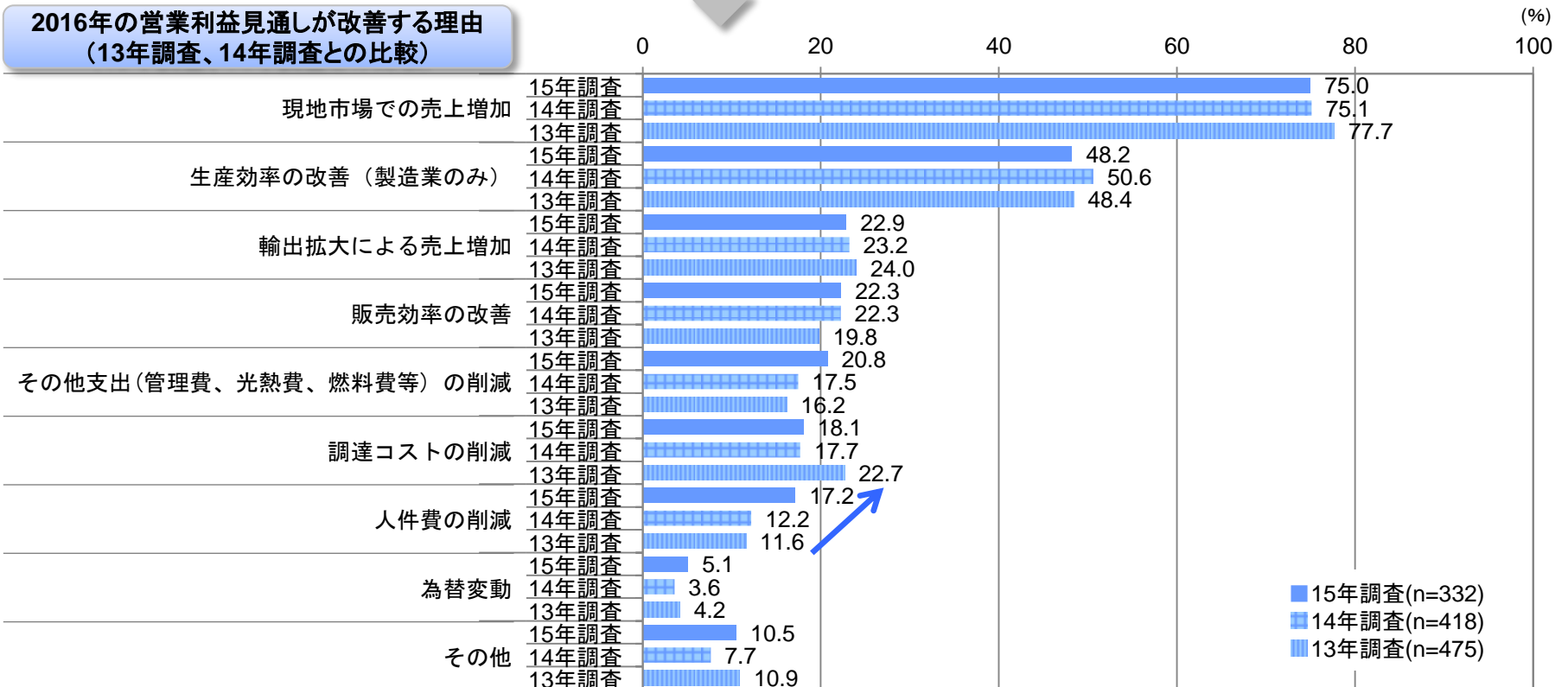
16年の営業利益見通しと改善理由

16年の営業利益見通し（前年との比較）



- 16年の営業利益見通し(15年比)が「改善」と回答した企業の割合は38.5%と、14年調査で「改善」と回答した企業の割合(43.6%)から5.1ポイント低下した。
- 「改善」と回答した企業にその理由を複数回答で尋ねたところ、「現地市場での売上増加」(75.0%)が最も多い。
- 13年調査との比較で5ポイント以上上昇したのは「人件費の削減」(5.6ポイント上昇、17.2%)。

2016年の営業利益見通しが改善する理由 (13年調査、14年調査との比較)

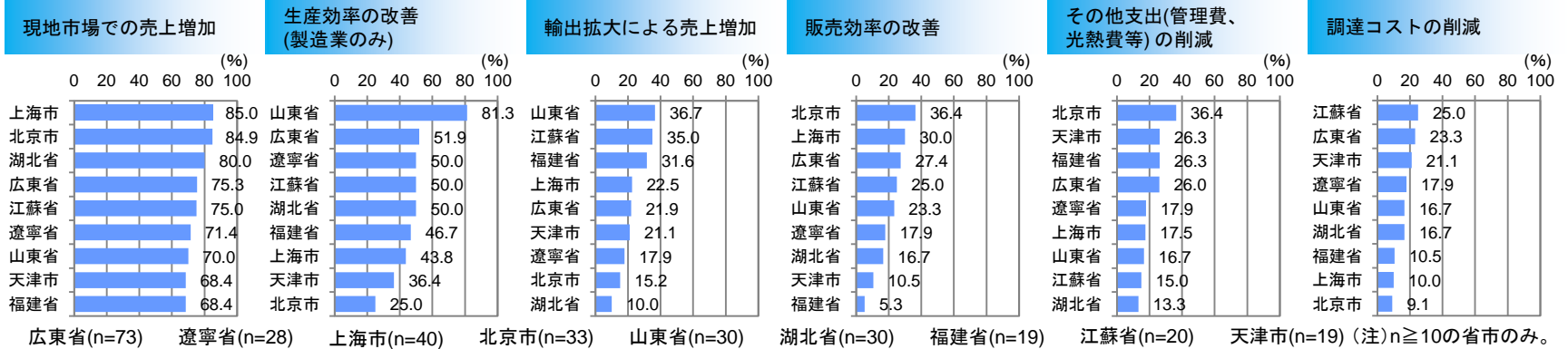


1. 営業利益見通し(12)

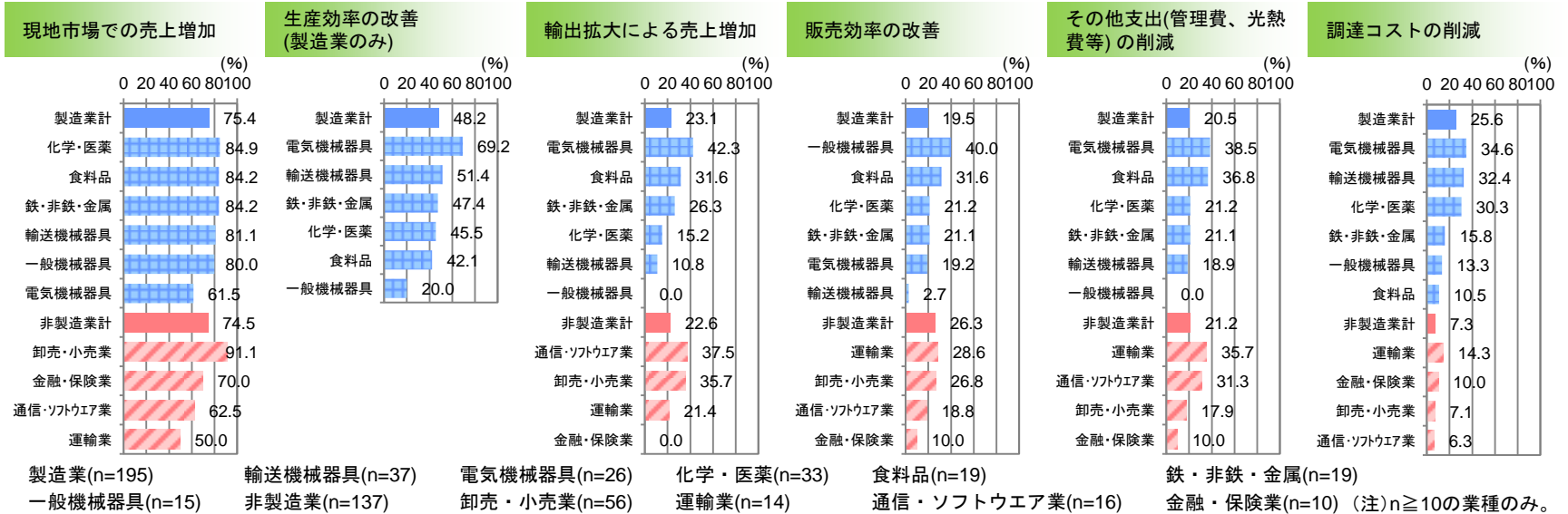
16年の営業利益が改善する理由(中国 複数回答、上位6項目、省市別、業種別)

- 「現地市場での売上増加」と回答した企業の割合は、省市別では上海市(85.0%)、業種別では卸売・小売業(91.1%)が最も高かった。
- 「生産効率の改善」は、省市別では山東省(81.3%)、業種別では電気機械器具(69.2%)が高い。

省市別



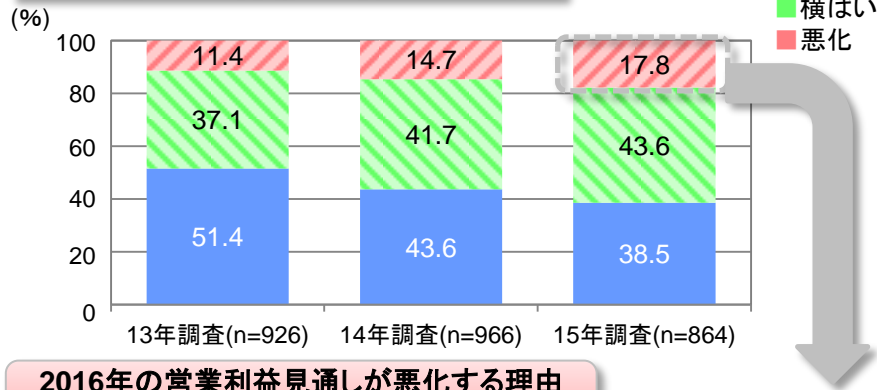
業種別



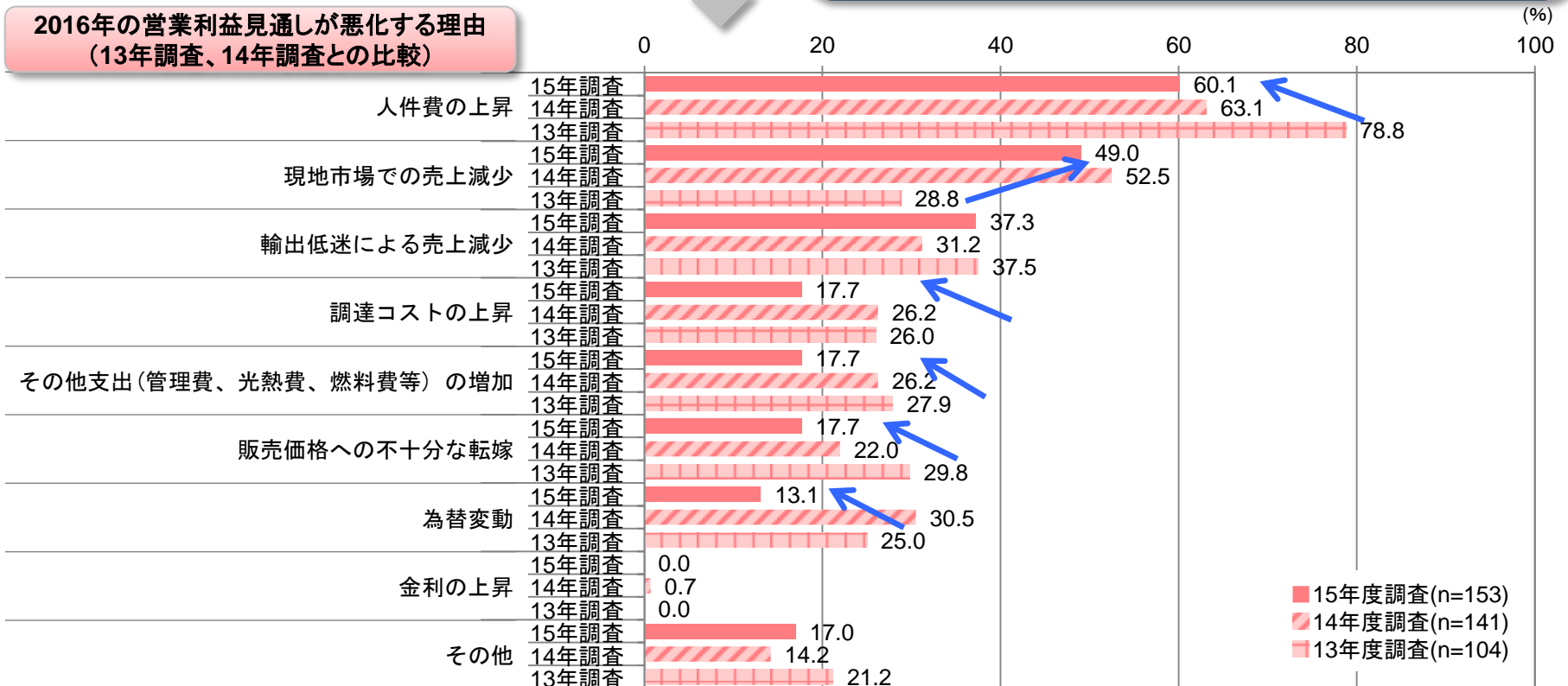
1. 営業利益見通し(13)

16年の営業利益見通しと悪化理由

16年の営業利益見通し（前年との比較）



2016年の営業利益見通しが悪化する理由
(13年調査、14年調査との比較)



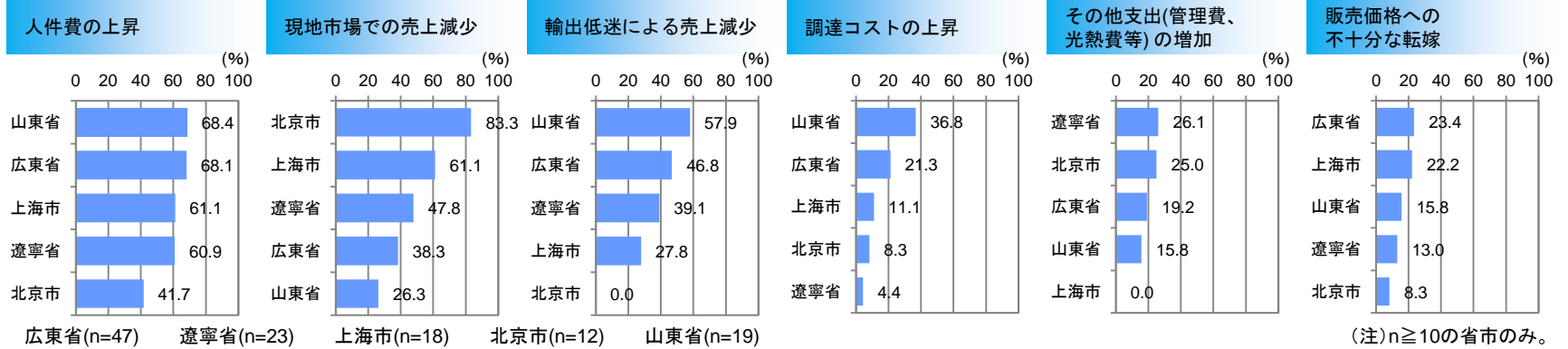
- 16年の営業利益見通し(15年比)が「悪化」と回答した企業の割合は17.8%と、14年調査で「悪化」と回答した企業の割合(14.7%)から3.1ポイント上昇した。
- 「悪化」と回答した企業にその理由を複数回答で尋ねたところ、「人件費の上昇」(60.1%)、「現地市場での売上減少」(49.0%)が2大理由。
- 13年調査との比較で5ポイント以上上昇したのは「現地市場での売上減少」(20.2ポイント上昇、49.0%)、5ポイント以上低下したのは「人件費の上昇」(18.7ポイント低下、60.1%)、「販売価格への不十分な転嫁」(12.2ポイント低下、17.7%)、「為替変動」(11.9ポイント低下、13.1%)、「その他支出(管理費、光熱費、燃料費等)の増加」(10.2ポイント低下、17.7%)、「調達コストの上昇」(8.3ポイント低下、17.7%)。

1. 営業利益見通し(14)

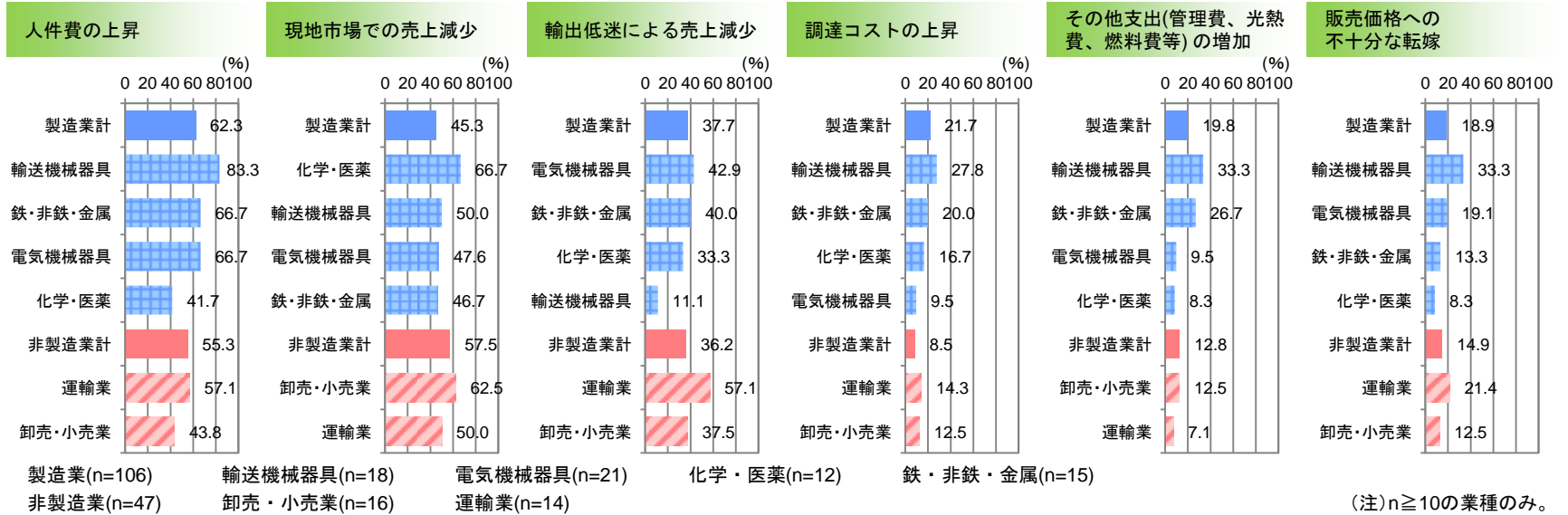
16年の営業利益が悪化する理由(中国 複数回答、上位6項目、省市別、業種別)

- 「人件費の上昇」と回答した企業の割合は、省市別では山東省(68.4%)、広東省(68.1%)、上海市(61.1%)、遼寧省(60.9%)、業種別では輸送機械器具(83.3%)、鉄・非鉄・金属(66.7%)、電気機械器具(66.7%)が6割以上に上る。
- 「現地市場での売上減少」は、それぞれ北京市(83.3%)、化学・医薬(66.7%)が最も高い。

省市別



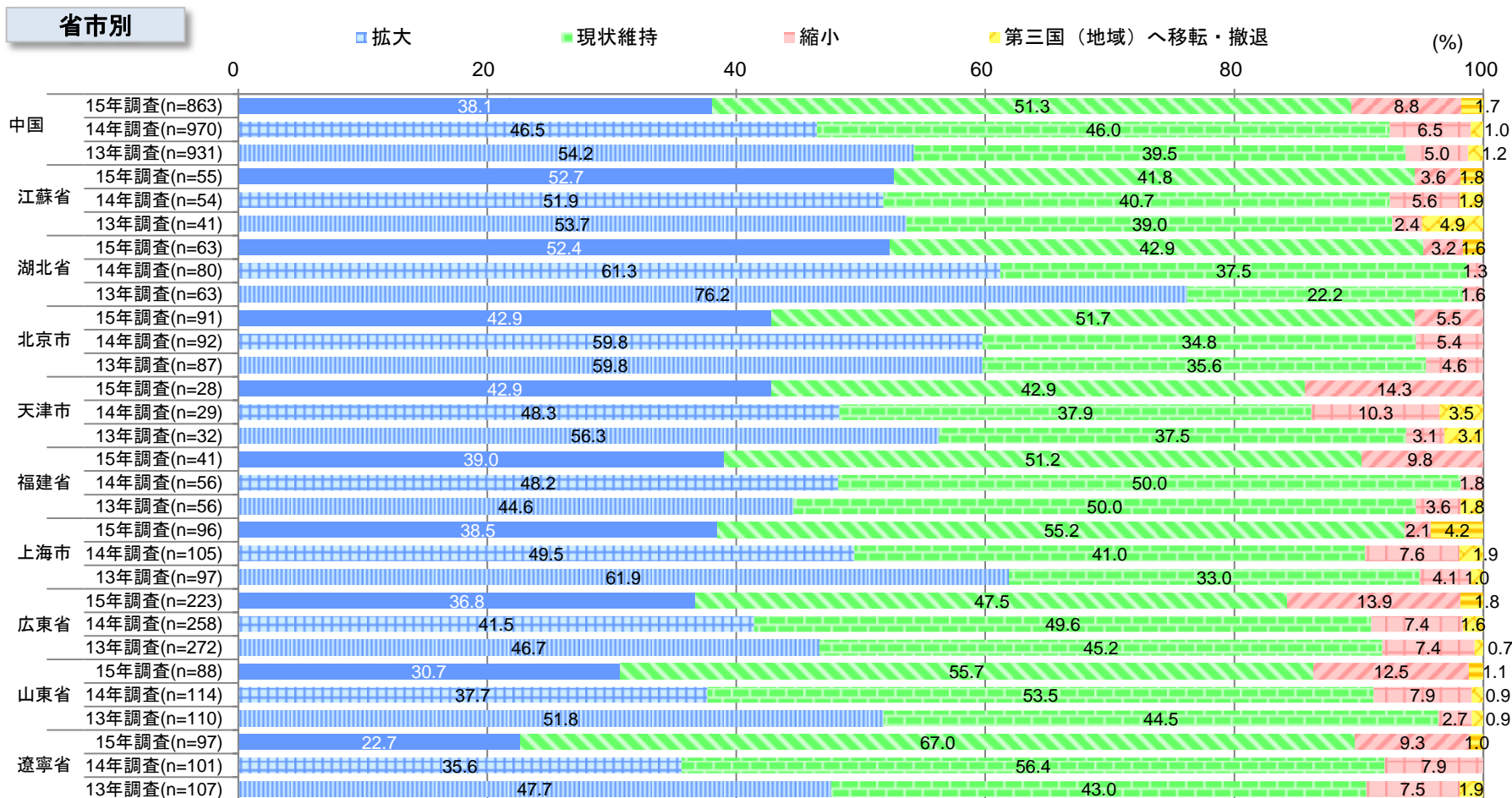
業種別



2. 今後の事業展開(1)

今後1～2年の事業展開の方向性（中国 省市別）

（注）n≥20の省市のみ。



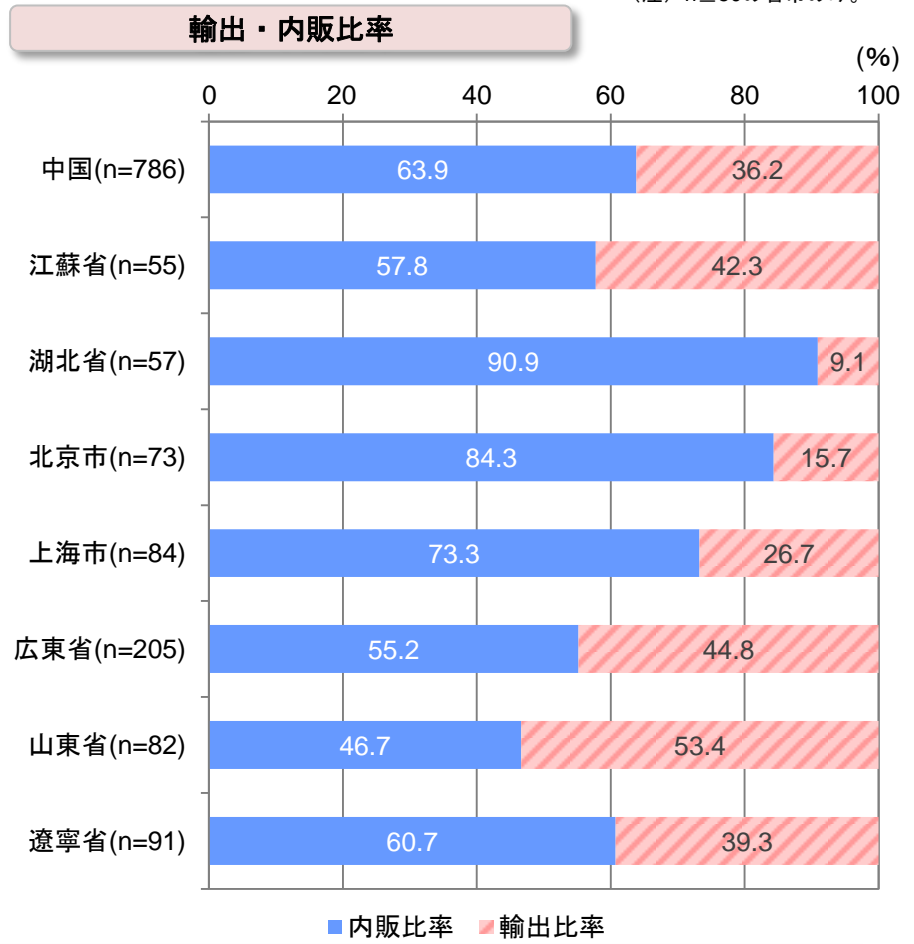
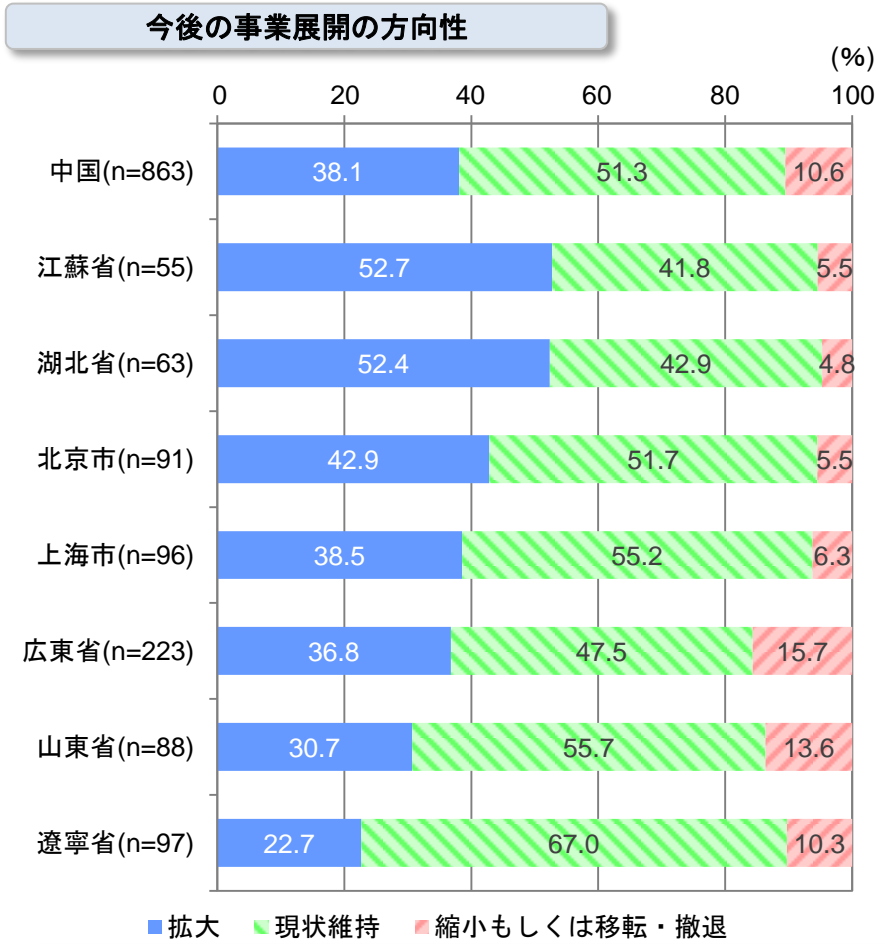
- 今後1～2年の事業展開の方向性について、「拡大」と回答した企業の割合は38.1%と、前年より8.4ポイント低下した。一方、「縮小」(8.8%)もしくは「第三国(地域)へ移転・撤退」(1.7%)と回答した企業の割合は10.5%と前年比3.0ポイント上昇し、現状維持は51.3%と前年比5.3ポイント上昇した。
- 省市別では、江蘇省(52.7%)、湖北省(52.4%)、北京市(42.9%)、天津市(42.9%)、福建省(39.0%)、上海市(38.5%)で「拡大」との割合が中国全体平均(38.1%)を上回った。



2. 今後の事業展開(2)

今後1～2年の事業展開の方向性 (中国 省市別、輸出・内販比率)

(注) n≥50の省市のみ。

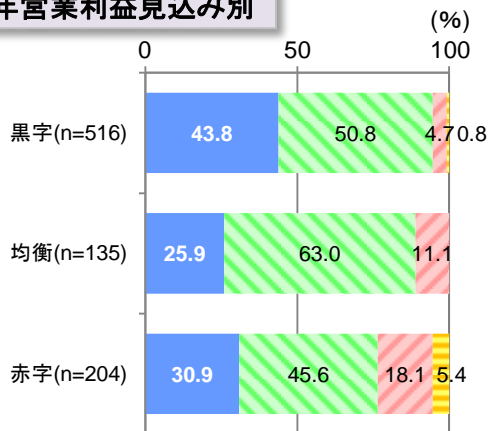


- 地域別では、江蘇省(52.7%)、湖北省(52.4%)、北京市(42.9%)、上海市(38.5%)で、事業を「拡大」とするとの回答の割合が中国全体平均(38.1%)よりも高い。特に、内販比率(売上高に占める国内販売の比率)が全国平均(63.9%)より高い湖北省(90.9%)、北京市(84.3%)、上海市(73.3%)では、事業拡大意欲も相対的に高い傾向がみられる。
- 他方、山東省、山東省、遼寧省といった輸出比率(売上高に占める輸出の比率)が全国平均(36.2%)より高い山東省(53.4%)、広東省(44.8%)、遼寧省(39.3%)では、事業拡大傾向が相対的に低い傾向がみられる。

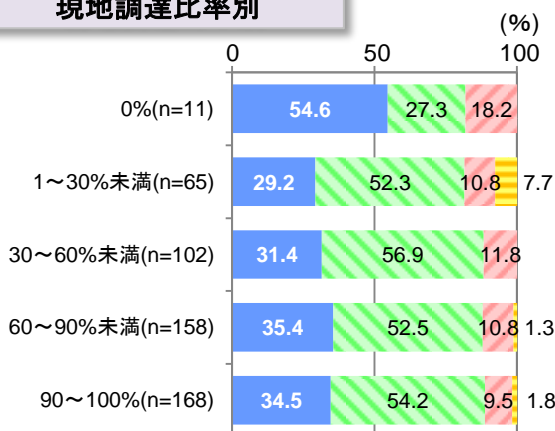
2. 今後の事業展開(3)

今後1～2年の事業展開の方向性（営業利益見込み別、設立年別等）

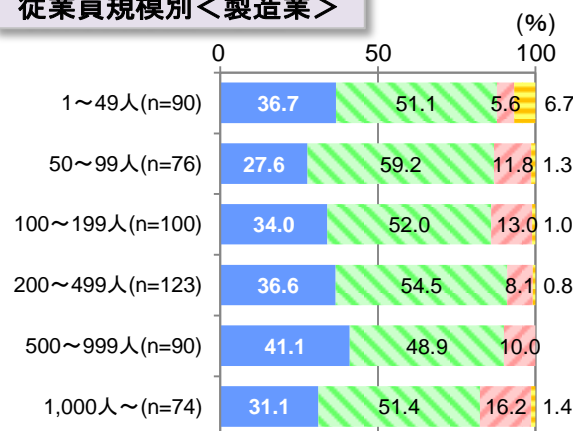
2015年営業利益見込み別



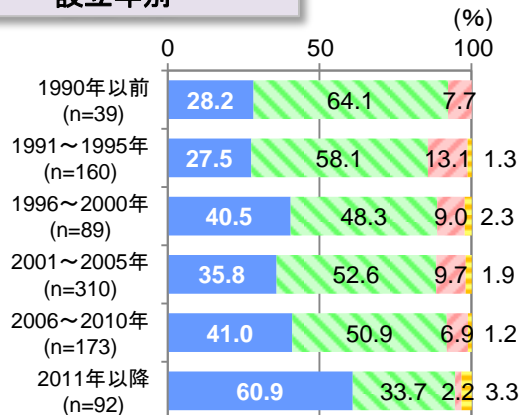
現地調達比率別



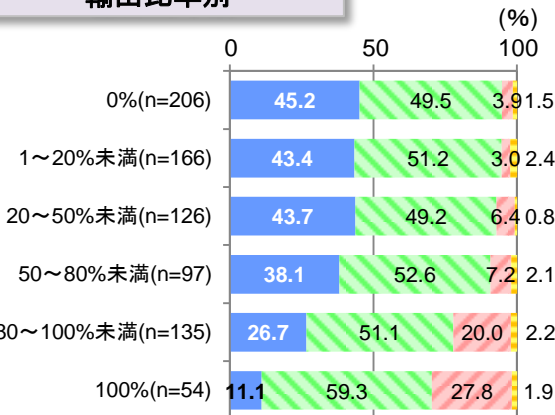
従業員規模別<製造業>



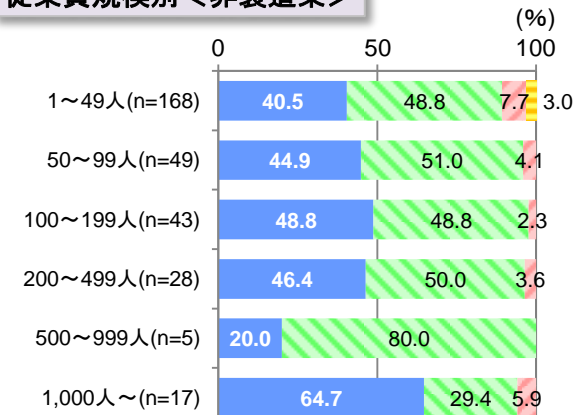
設立年別



輸出比率別



従業員規模別<非製造業>



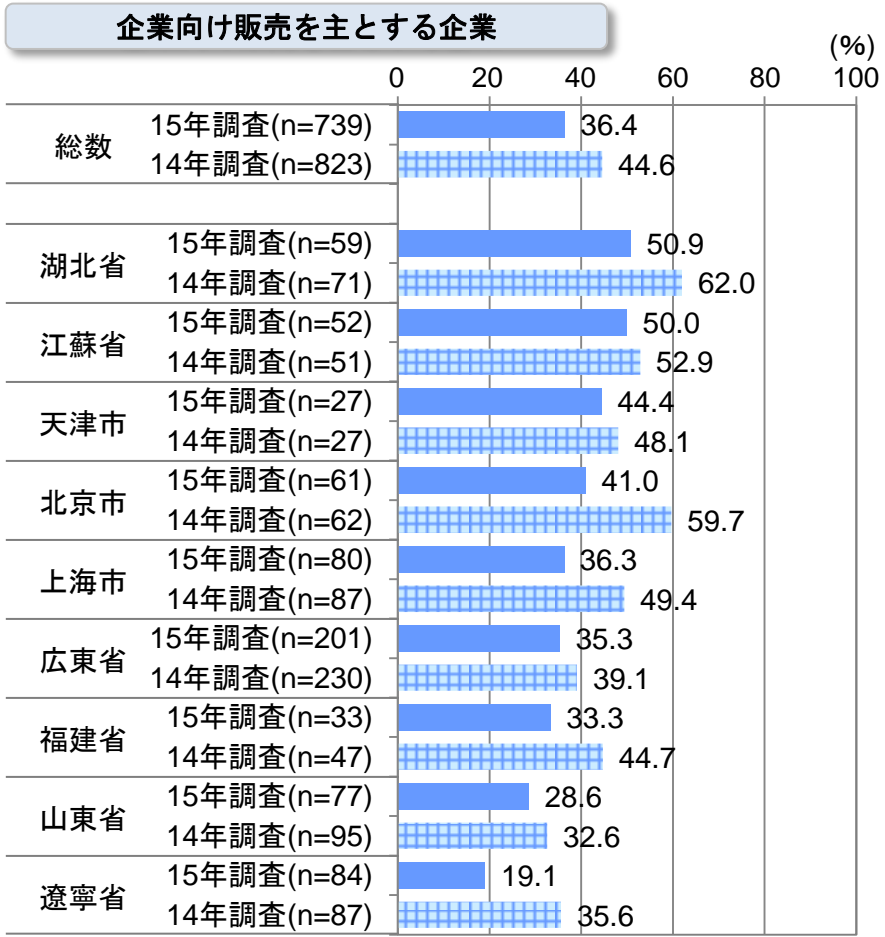
■ 拡大 ■ 現状維持 ■ 縮小 ■ 第三国(地域)へ移転・撤退

- 今後1～2年の事業展開の方向性について設立年との関係で見ると、設立後の経過年数が短いほど、事業拡大を志向する企業の割合が高い傾向がみられた。
- 売上に占める輸出比率との関係では、輸出比率の低い(国内販売比率の高い)企業ほど、事業拡大志向が高い傾向がみられた。
- 従業員規模との関係では、非製造業において、特に1,000人以上の従業員規模の企業で事業拡大志向が高い傾向がみられた。

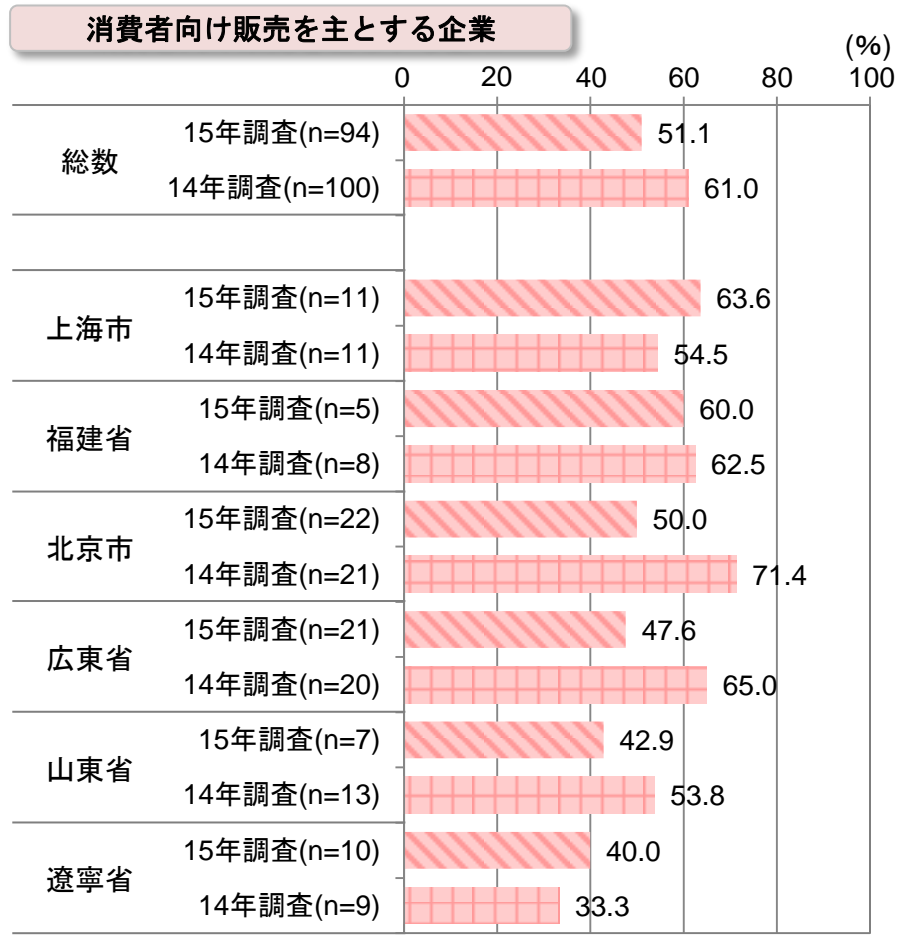


2. 今後の事業展開(4)

今後1～2年で事業を「拡大」する比率(中国 業態別、省市別)



(注) n≥10の省市のみ。



(注) n≥5の省市のみ。

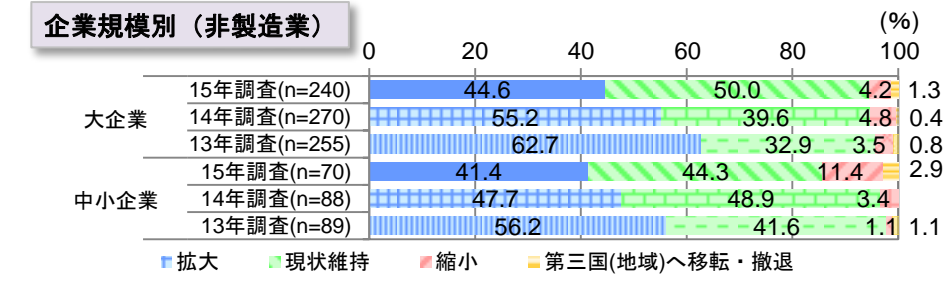
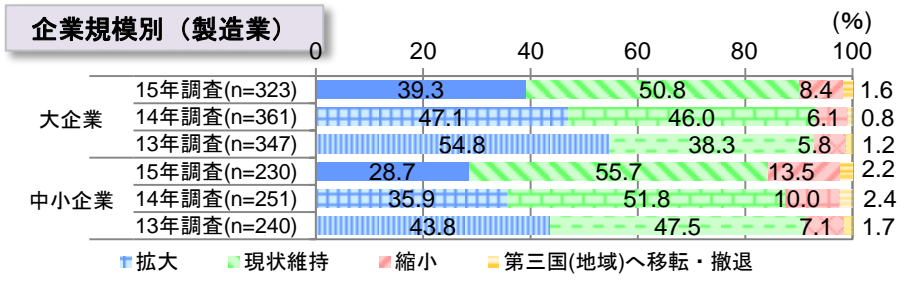
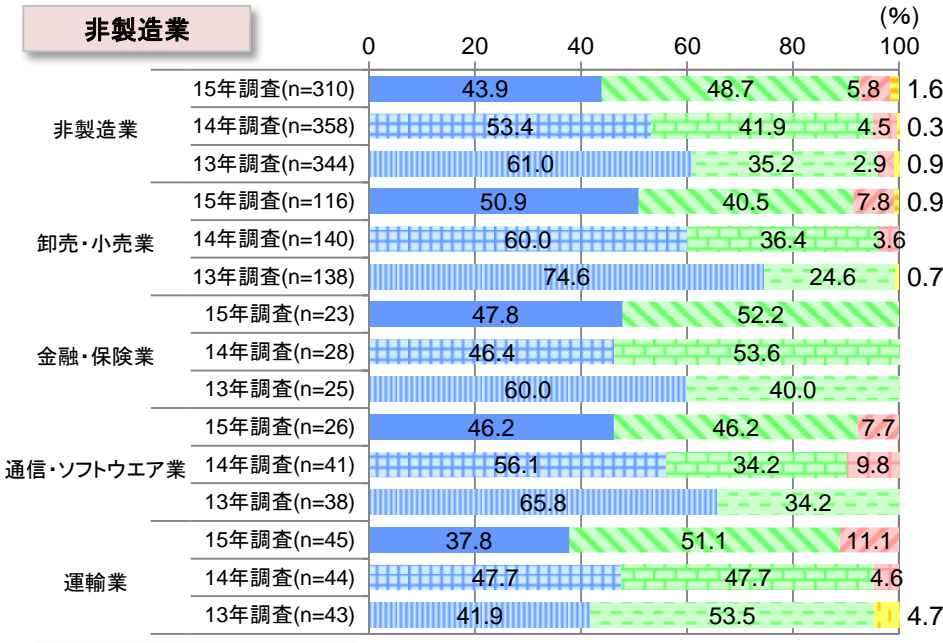
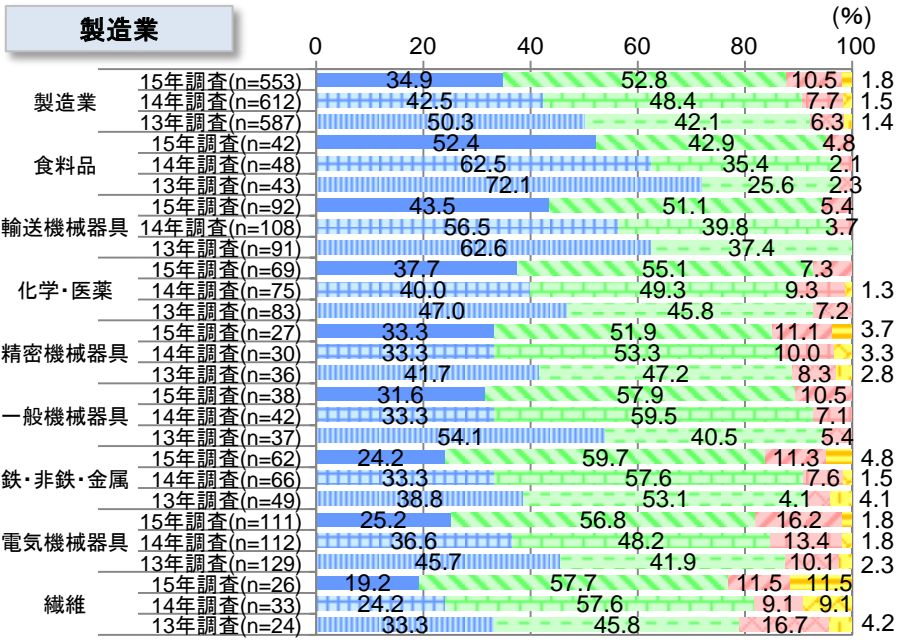
- 主な販売先別(企業向け/消費者向け)で事業拡大傾向をみると、消費者向け販売(B to C)を主とする企業では、「拡大」と回答した割合が51.1%と、企業向け販売(B to B)を主とする企業(36.4%)を上回った。
- 省市別にみると、企業向けでは、湖北省、江蘇省で「拡大」の割合が5割を超えた。他方、消費者向けでは、上海市、福建省で「拡大」の割合が6割を超えた。



2. 今後の事業展開(5)

今後1～2年の事業展開の方向性(中国 業種別、企業規模別)

(注) 2015年度のn≥20の業種のみの。



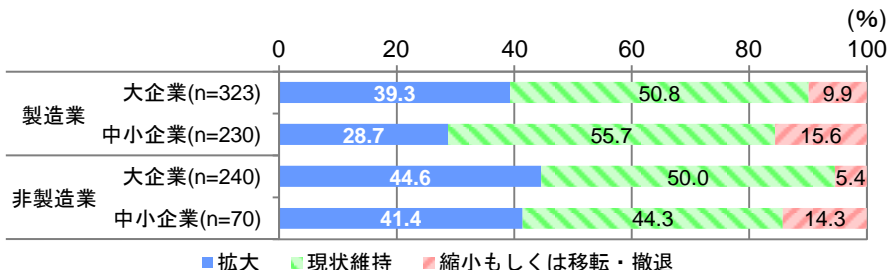
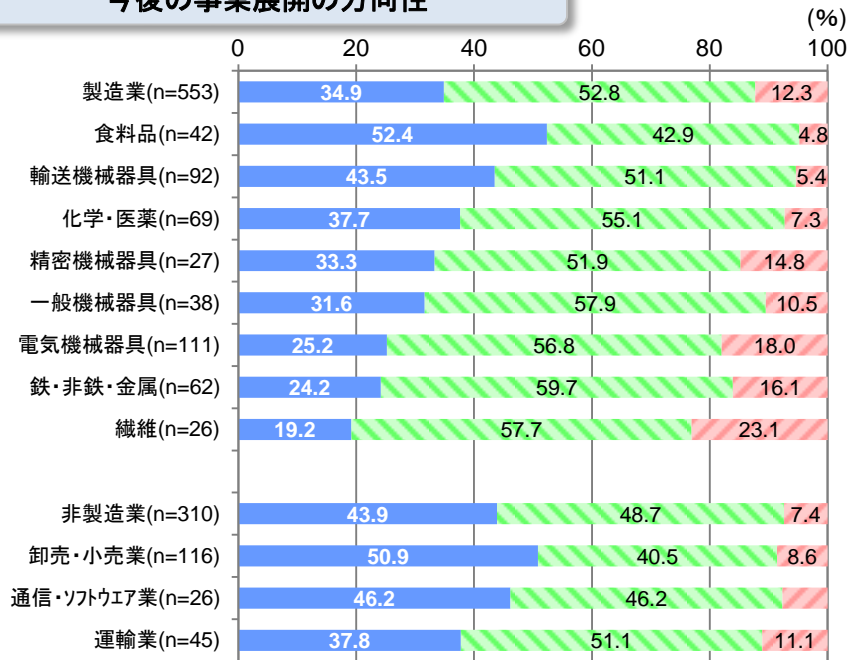
- 業種別に事業拡大を志向する企業の割合をみると、製造業(34.9%)は前年から7.6ポイント低下、非製造業(43.9%)が同9.5ポイント低下した。低下の幅が大きかったのは、輸送機械器具(▲13.0ポイント)、電気機械器具(▲11.4ポイント)だった。一方、上昇したのは金融・保険業(1.4ポイント)のみであった。
- 業種別で「拡大」の割合が5割以上となったのは、製造業では食料品(52.4%)、非製造業では卸売・小売業(50.9%)であった。
- 企業規模別に「拡大」の割合の前年比を見ると、大企業は製造業が7.8ポイント低下、非製造業が10.6ポイント低下、中小企業は製造業が7.2ポイント低下、非製造業が6.3ポイント低下と、いずれも低下した。

2. 今後の事業展開(6)

今後1～2年の事業展開の方向性 (中国 省市別、輸出・内販比率)

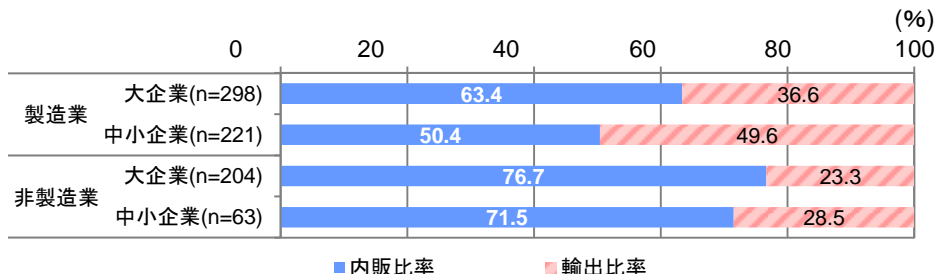
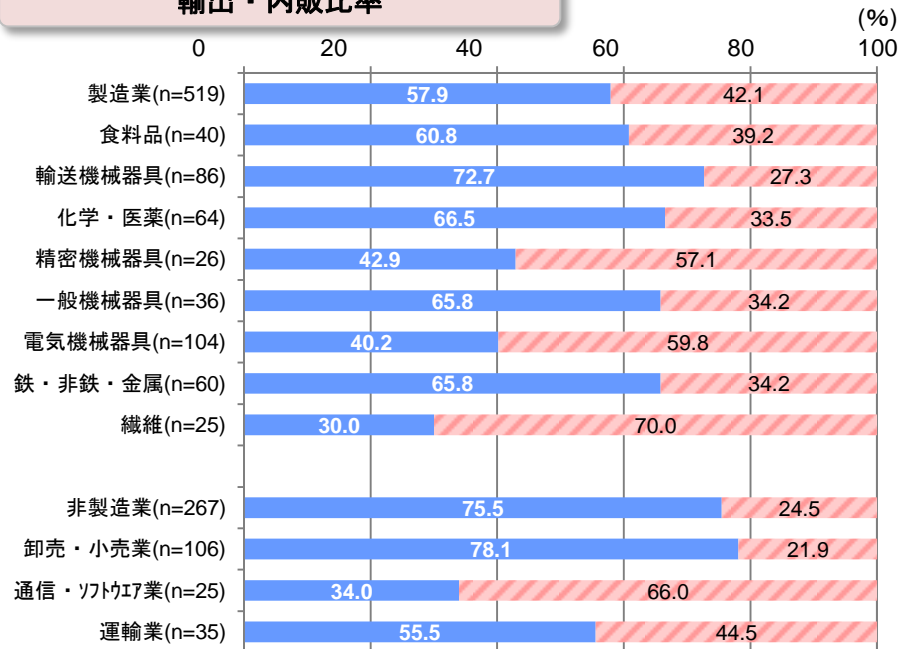
(注) 2015年度のn≥20の業種のみ。

今後の事業展開の方向性



■ 拡大 ■ 現状維持 ■ 縮小もしくは移転・撤退

輸出・内販比率



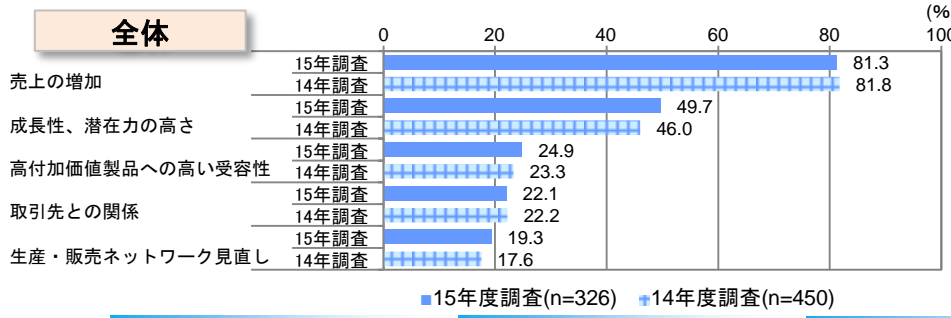
■ 内販比率 ■ 輸出比率

- 製造業では内販比率が全国平均(57.9%)よりも高い「食料品」(60.8%)、「輸送機械器具」(72.7%)、化学・医薬(66.5%)で、事業の拡大志向が高い。他方、輸出比率が70.0%と高い「繊維」では事業の拡大志向が低い(19.2%)という傾向がみられる。
- 輸出比率が66.0%と高い「通信・ソフトウェア業」でも、事業を「拡大」とするとの回答が46.2%となった。また、内販比率が78.1%と高い「卸売・小売業」の事業の拡大志向は5割を超えた。

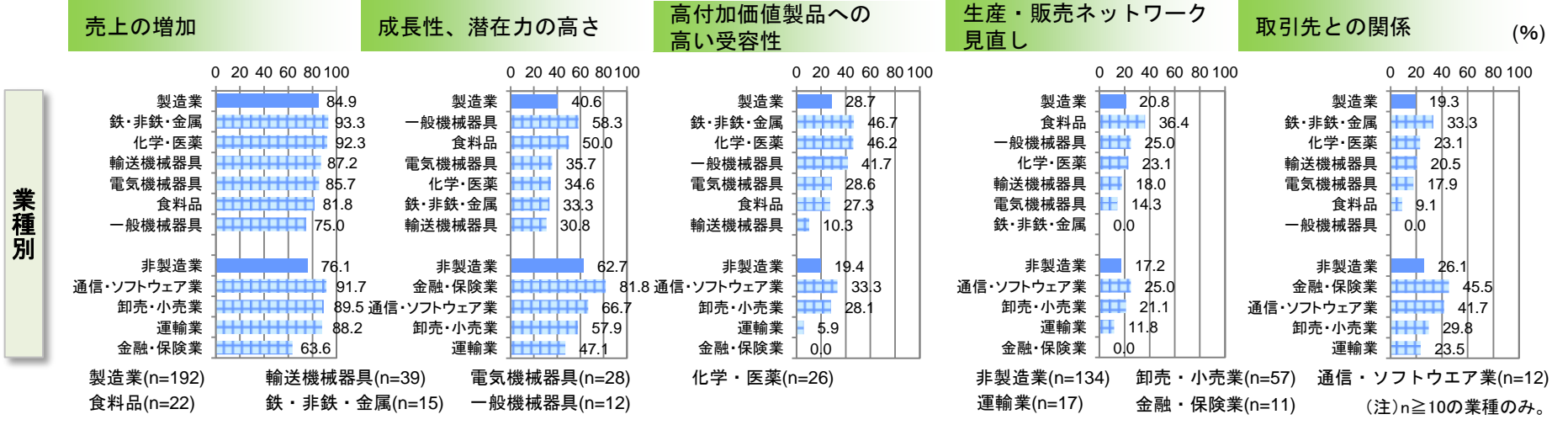
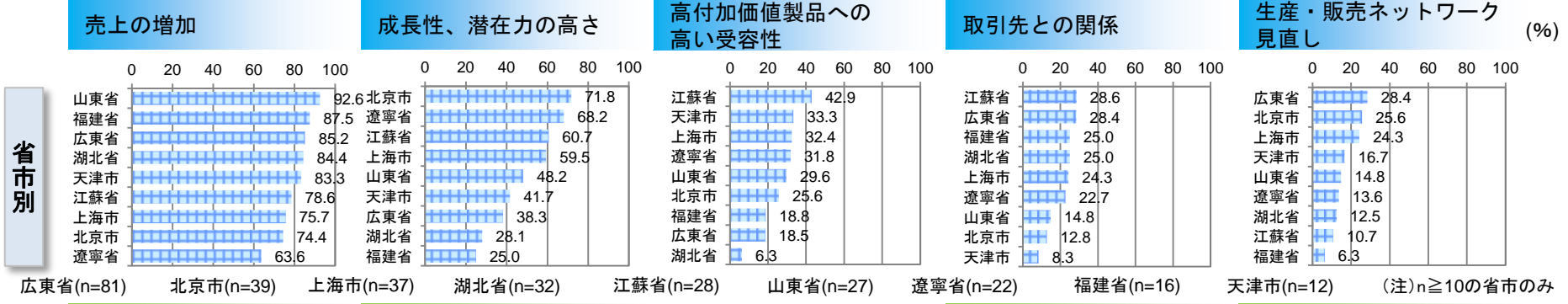


2. 今後の事業展開(7)

今後1～2年で事業を「拡大」する理由(中国 複数回答、上位5項目、省市別、業種別)

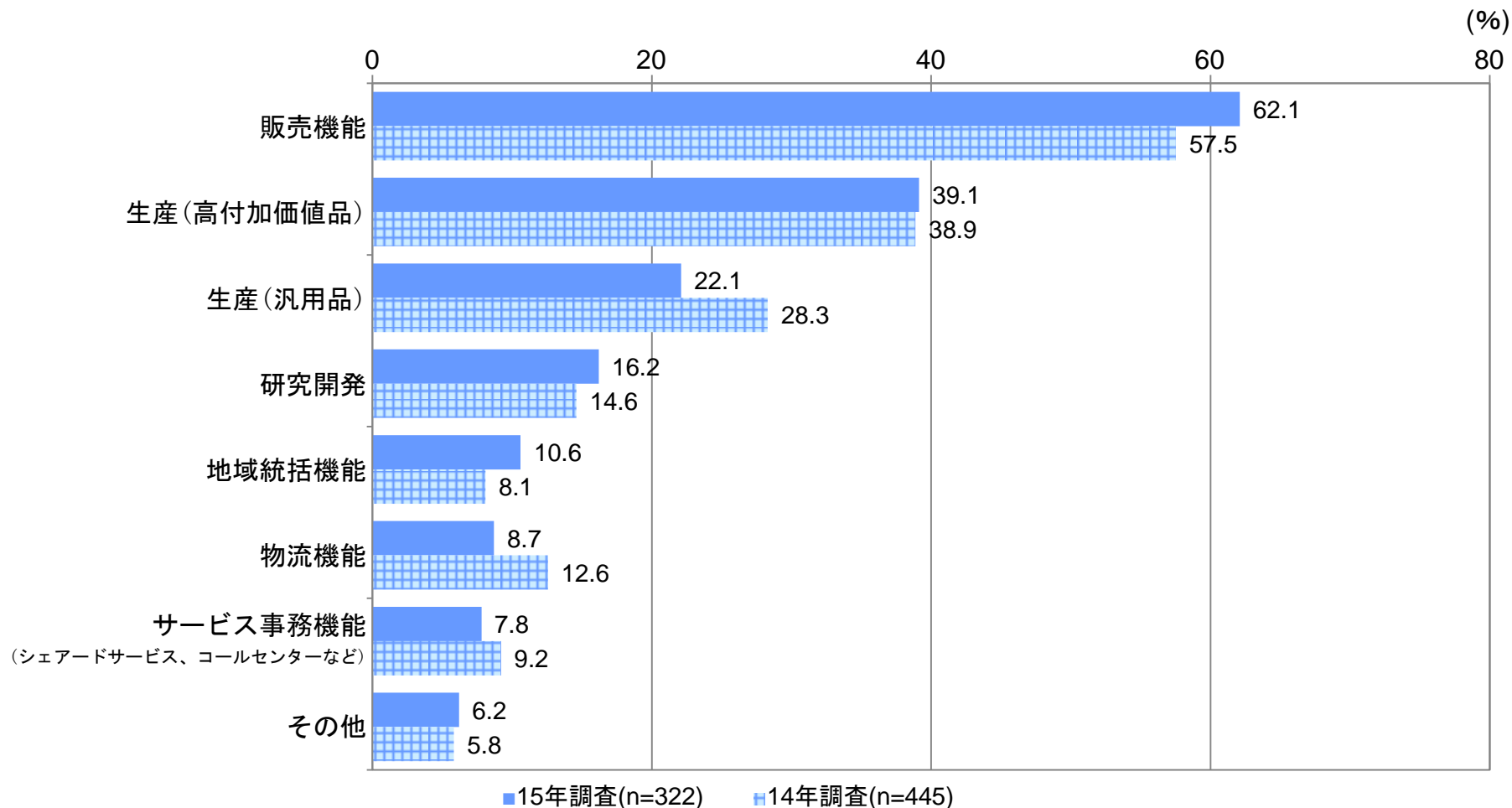


- 事業を「拡大」すると回答した企業にその理由を複数回答で尋ねたところ、「売上の増加」(81.3%)が最も多く、「成長性、潜在力の高さ」(49.7%)が続いた。
- 「売上の増加」と回答した企業の割合は、省市別では山東省(92.6%)、業種別では鉄・非鉄・金属(93.3%)が最も高かった。「成長性、潜在力の高さ」の回答割合は、非製造業(62.7%)が製造業(40.6%)を22.1ポイント上回った。



2. 今後の事業展開(8)

拡大する機能(中国 複数回答)



- 事業を「拡大」と回答した企業に対し、具体的に「拡大する機能」を複数回答で尋ねたところ、62.1%の企業が「販売機能」を拡大すると回答した。
- 次いで回答割合が高かった「生産機能」では、高付加価値製品の生産機能を拡大する割合(39.1%)が汎用品(22.1%)を17.0ポイント上回った。



2. 今後の事業展開(9)

拡大する機能(中国 複数回答省市別、業種別)

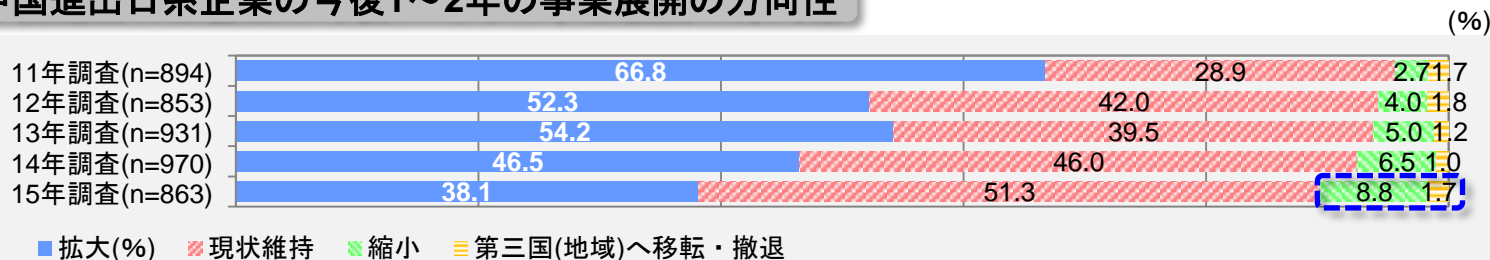
(注)n≥20の省市・業種。(%)

販売機能		生産 (高付加価値品)		生産 (汎用品)		研究開発		地域統括機能		物流機能		サービス事務機能 (シェアードサービス、 コールセンターなど)		
総数 (n=322)	62.1	総数	39.1	総数	22.1	総数	16.2	総数	10.6	総数	8.7	総数	7.8	
省市別	上海市(n=37)	75.7	江蘇省(n=29)	51.7	湖北省(n=32)	40.6	江蘇省(n=29)	20.7	北京市(n=38)	21.1	山東省(n=27)	14.8	遼寧省(n=22)	18.2
	北京市(n=38)	71.1	広東省(n=80)	47.5	江蘇省(n=29)	27.6	北京市(n=38)	18.4	遼寧省(n=22)	13.6	上海市(n=37)	13.5	上海市(n=37)	13.5
	湖北省(n=32)	62.5	山東省(n=27)	44.4	広東省(n=80)	21.3	遼寧省(n=22)	18.2	山東省(n=27)	11.1	北京市(n=38)	10.5	北京市(n=38)	13.2
	広東省(n=80)	61.3	上海市(n=37)	35.1	上海市(n=37)	16.2	広東省(n=80)	16.3	広東省(n=80)	8.8	湖北省(n=32)	9.4	湖北省(n=32)	9.4
	山東省(n=27)	59.3	遼寧省(n=22)	31.8	山東省(n=27)	14.8	上海市(n=37)	16.2	上海市(n=37)	8.1	遼寧省(n=22)	9.1	広東省(n=80)	5.0
	江蘇省(n=29)	58.6	北京市(n=38)	26.3	遼寧省(n=22)	13.6	山東省(n=27)	14.8	江蘇省(n=29)	6.9	広東省(n=80)	6.3	山東省(n=27)	3.7
	遼寧省(n=22)	54.6	湖北省(n=32)	21.9	北京市(n=38)	7.9	湖北省(n=32)	6.3	湖北省(n=32)	6.3	江蘇省(n=29)	0.0	江蘇省(n=29)	0.0
業種別	卸売・小売業 (n=58)	91.4	化学・医薬 (n=26)	80.8	輸送機械器具 (n=39)	46.2	食料品(n=21)	38.1	卸売・小売業 (n=58)	13.8	卸売・小売業 (n=58)	19.0	電気機械器具 (n=27)	11.1
	食料品(n=21)	61.9	電気機械器具 (n=27)	55.6	電気機械器具 (n=27)	40.7	輸送機械器具 (n=39)	23.1	電気機械器具 (n=27)	11.1	化学・医薬 (n=26)	7.7	卸売・小売業 (n=58)	10.3
	化学・医薬 (n=26)	61.5	輸送機械器具 (n=39)	53.9	化学・医薬 (n=26)	34.6	化学・医薬 (n=26)	11.5	化学・医薬 (n=26)	7.7	輸送機械器具 (n=39)	2.6	化学・医薬 (n=26)	3.9
	電気機械器具 (n=27)	55.6	食料品(n=21)	33.3	食料品(n=21)	33.3	電気機械器具 (n=27)	11.1	食料品(n=21)	4.8	食料品(n=21)	0.0	食料品(n=21)	0.0
	輸送機械器具 (n=39)	41.0	卸売・小売業 (n=58)	25.9	卸売・小売業 (n=58)	13.8	卸売・小売業 (n=58)	8.6	輸送機械器具 (n=39)	2.6	電気機械器具 (n=27)	0.0	輸送機械器具 (n=39)	0.0

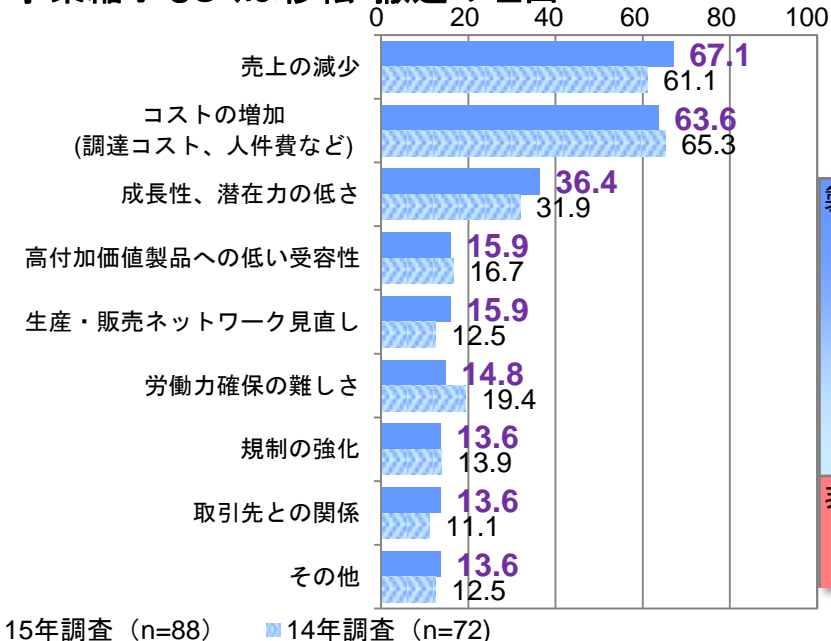
- 省市別で見ると、販売機能を拡大するとの回答割合が上海市(75.7%)と北京市(71.1%)で7割を超え、他省よりも高い。また、高付加価値品の生産機能を拡大するとの回答割合が、江蘇省(51.7%)で5割を超え、広東省(47.5%)、山東省(44.4%)で4割以上となっている。
- 業種別で見ると、販売機能を拡大するとの回答割合が、卸売・小売業(91.4%)で他業種よりも高い。高付加価値品の生産機能を拡大するとの回答割合が化学・医薬で80.8%、汎用品の生産機能を拡大するとの回答割合が輸送機械器具で46.2%、電気機械器具で40.7%と相対的に高い。

2. 今後の事業展開(10)

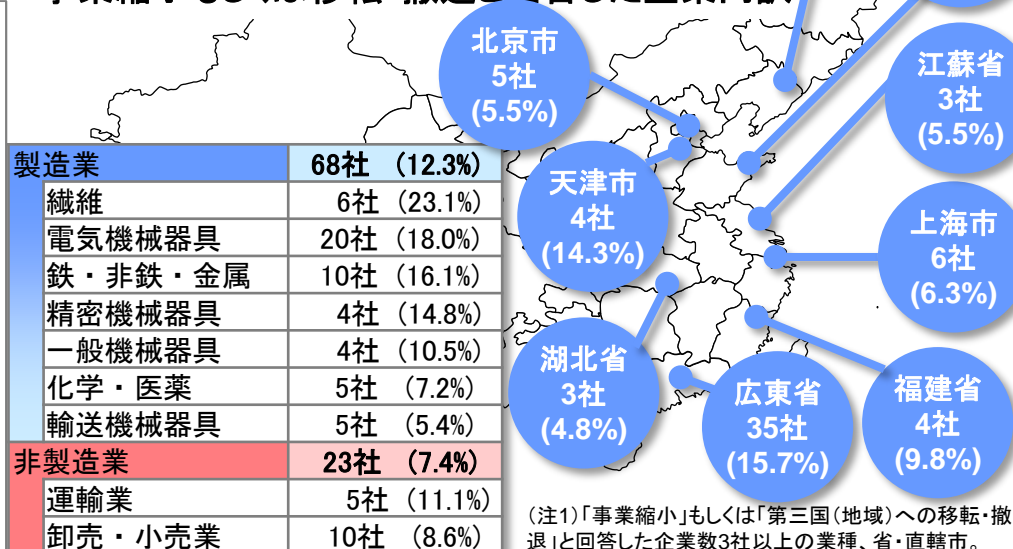
中国進出日系企業の今後1～2年の事業展開の方向性



事業縮小もしくは移転・撤退の理由



事業縮小もしくは移転・撤退と回答した企業内訳



(注1)「事業縮小」もしくは「第三国(地域)への移転・撤退」と回答した企業数3社以上の業種、省・直轄市。

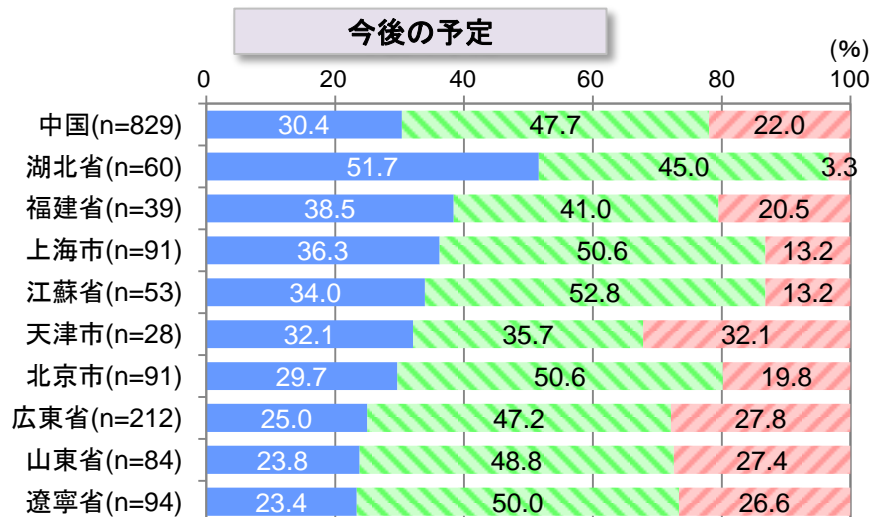
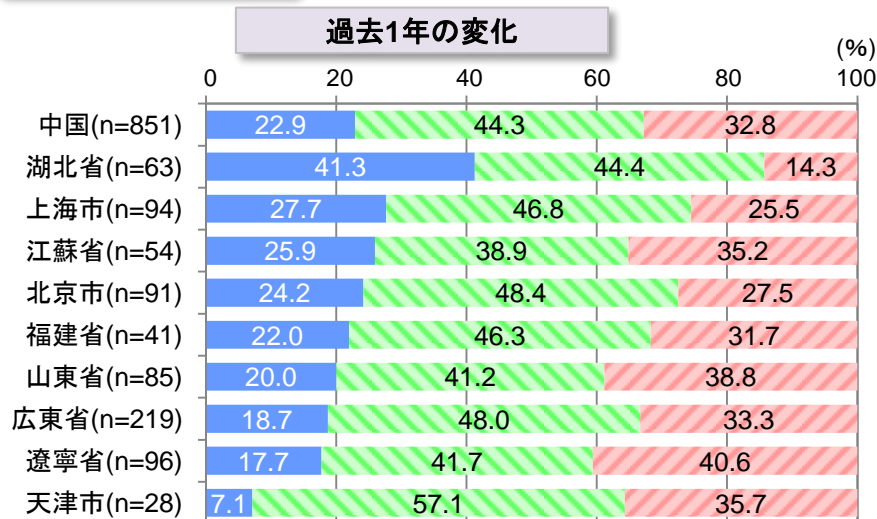
(注2)カッコ内は、各省市、業種の回答企業数に占める、「事業縮小」もしくは「第三国(地域)への移転・撤退」と回答した企業の割合。

- 中国進出日系企業の今後1～2年の事業展開の方向性について、「縮小」(8.8%)もしくは「第三国(地域)への移転・撤退」(1.7%)と回答した企業は91社(構成比10.5%)と14年調査から3.0ポイント上昇した。一方、「拡大」は8.4ポイント低下し38.1%となった。
- 事業を「縮小」もしくは「移転・撤退」する理由についての回答(複数回答)では、「売上の減少」(67.1%)が14年調査結果の61.1%から6.0ポイント上昇した。これに「コストの増加」(63.6%)、「成長性、潜在力の低さ」(36.4%)が続く。
- 「縮小」もしくは「第三国(地域)への移転・撤退」と回答した企業の割合を業種別にみると、製造業(12.3%)が非製造業(7.4%)より多く、中でも繊維(23.1%)、電気機械器具(18.0%)が高い。

2. 今後の事業展開(11)

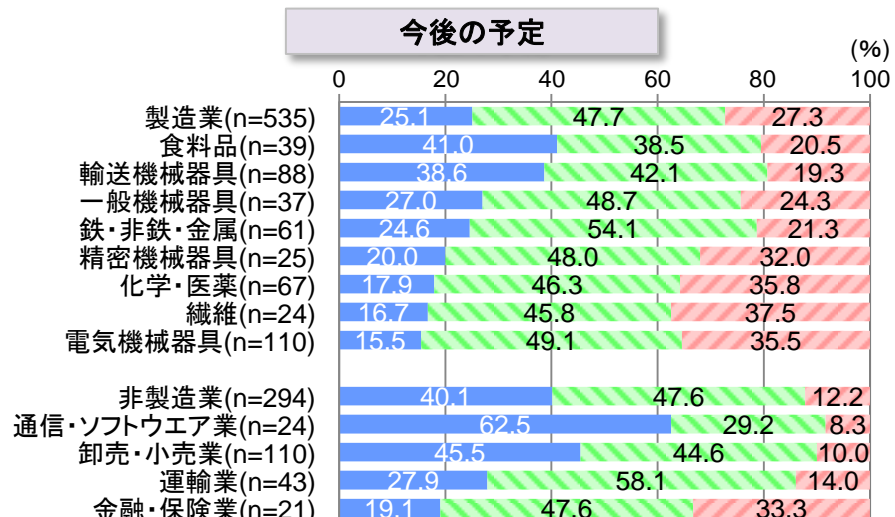
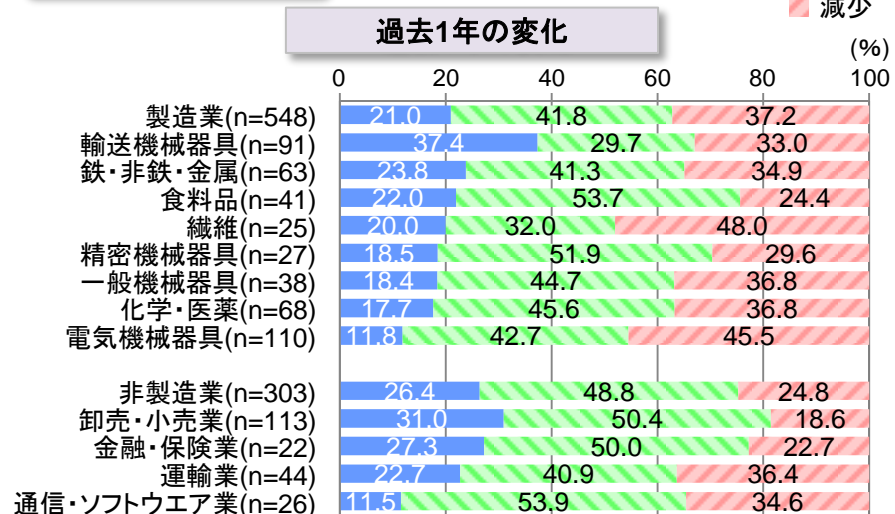
現地従業員の増減 (中国 過去1年の変化、今後の予定、省市別、業種別)

省市別



(注) n≥20の省市のみ。

業種別



(注) n≥20の業種のみ。

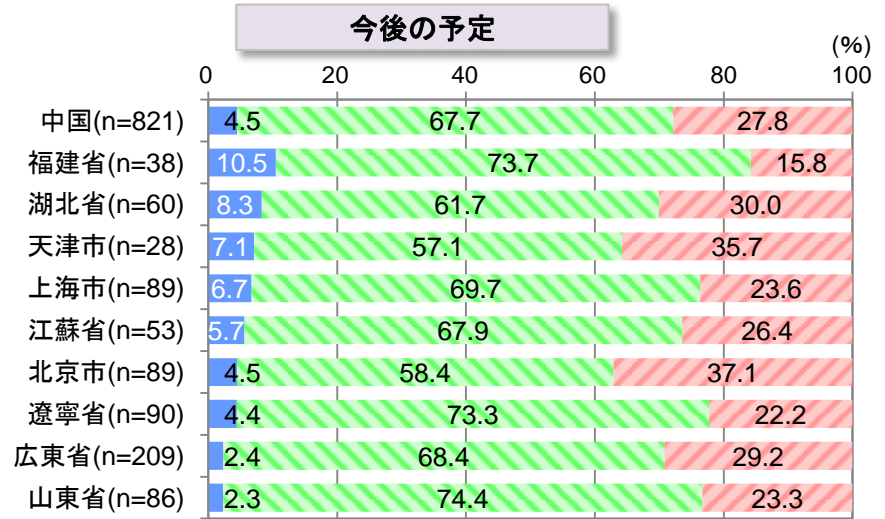
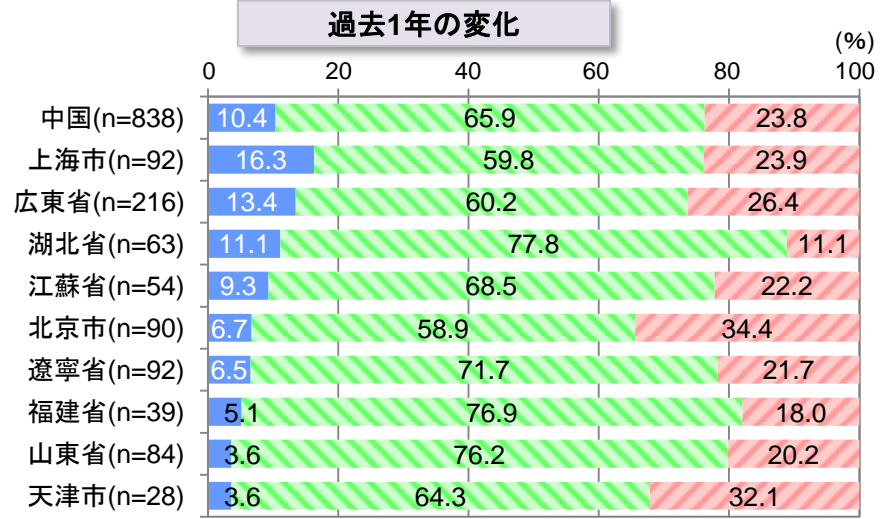
■ 増加
■ 横ばい
■ 減少



2. 今後の事業展開(12)

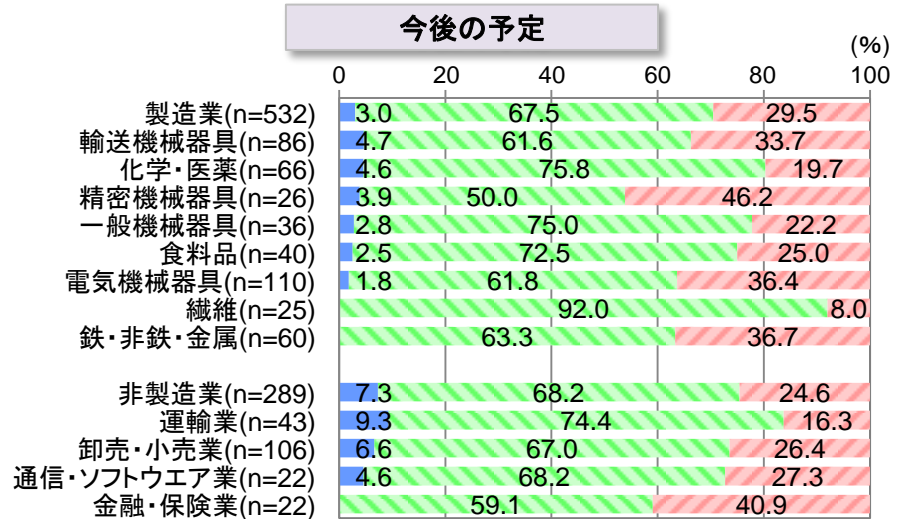
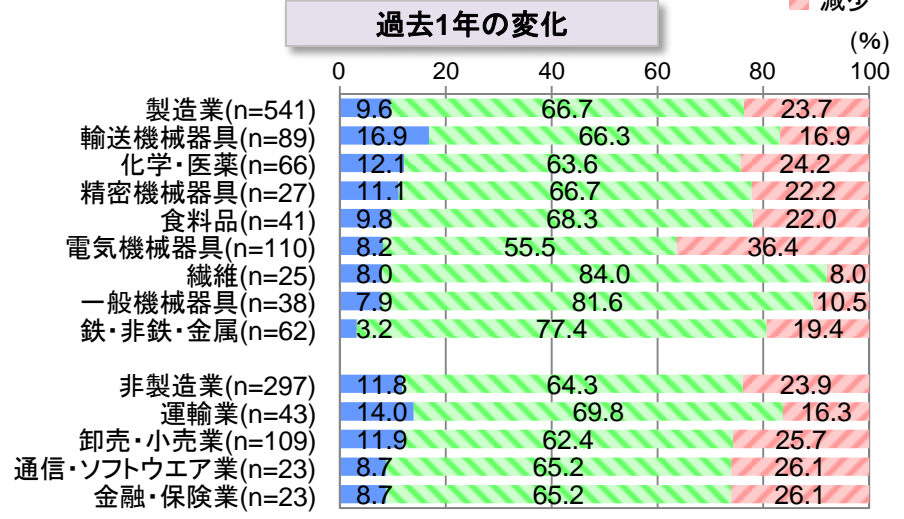
日本人駐在員の増減 (中国 過去1年の変化、今後の予定、省市別、業種別)

省市別



(注) n≥15の省市のみ。

業種別



(注) n≥20の業種のみ。

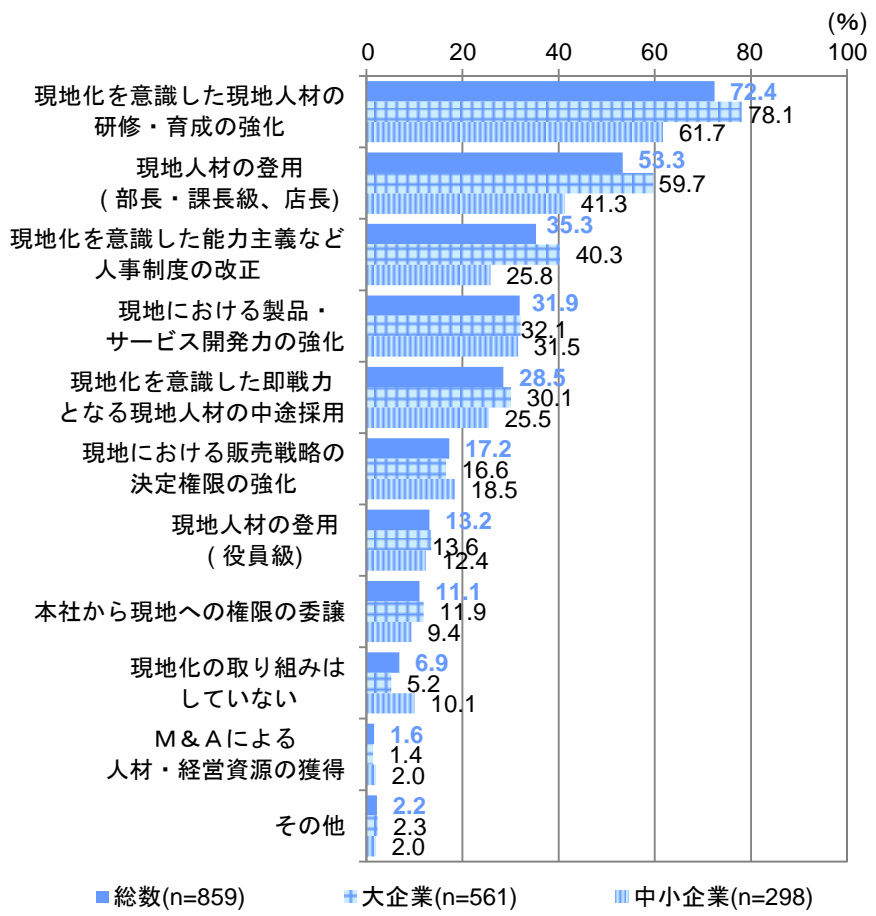
■ 増加
■ 横ばい
■ 減少



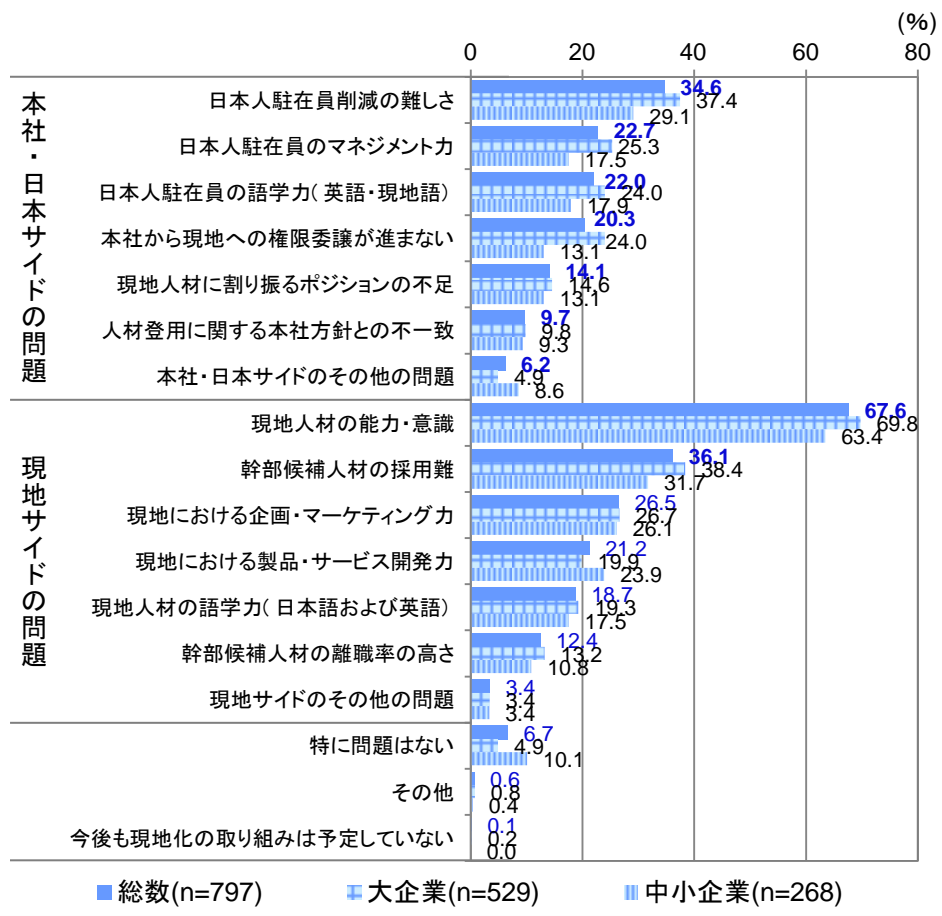
2. 今後の事業展開(13)

経営の現地化

経営の現地化を進めるための取り組み（複数回答）



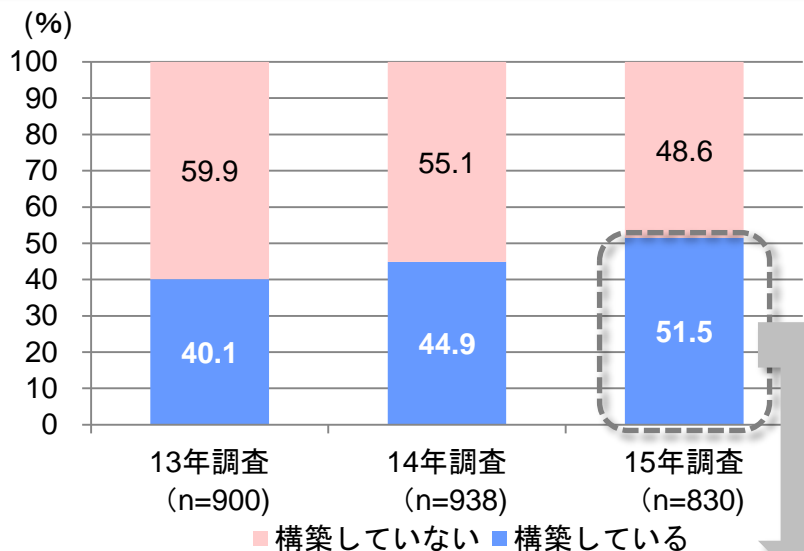
経営の現地化を進めるに当たっての問題点（複数回答）



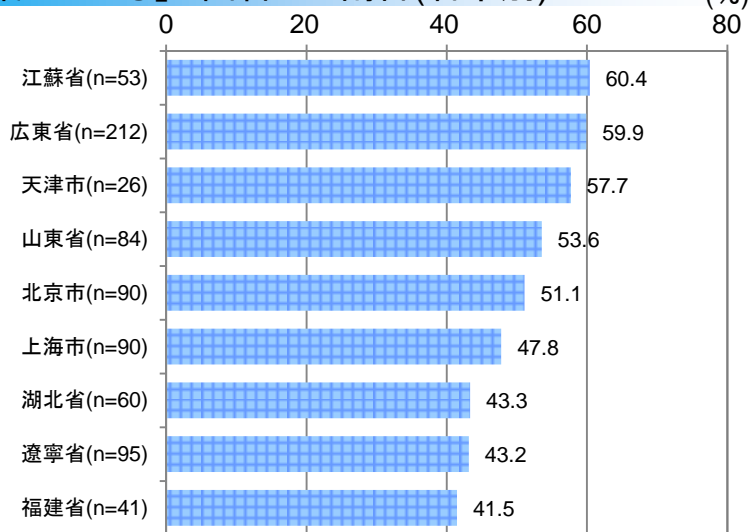
- 「経営の現地化を進めるための取り組み」では、「現地化を意識した現地人材の研修・育成の強化」(72.4%)、「現地人材の登用(部長・課長級、店長)」(53.3%)と答えた企業の割合が多かった。企業規模別にみると、「現地人材の登用(部長・課長級、店長)」の大企業の回答率が中小企業の回答率を18.4ポイント上回るほか、「現地化を意識した現地人材の研修・育成の強化」「現地化を意識した能力主義など人事制度の改正」も大企業の回答率が中小企業の回答率を10ポイント以上多い結果となっている。
- 「経営の現地化を進めるに当たっての問題点」では、「現地人材の能力・意識」等、現地サイドの問題を挙げる企業の割合が比較的多い。

2. 今後の事業展開(14)

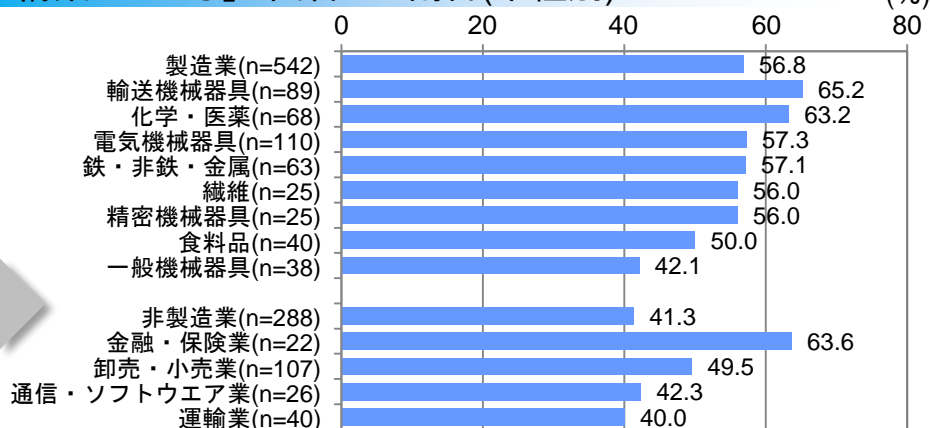
国内・国外で代替生産・供給できる体制構築の有無



「構築している」と回答した割合(省市別)



「構築している」と回答した割合(業種別)



(注)「その他製造業」「その他非製造業」を除く。

代替生産・供給地 (複数回答)

	代替生産・供給地 (%)				
	日本	タイ	ベトナム	インドネシア	米国
総数(n=830)	38.0	13.4	9.3	5.3	5.2
輸送機械器具(n=89)	58.4	30.3	3.4	11.2	20.2
化学・医薬(n=68)	50.0	20.6	13.2	8.8	11.8
電気機械器具(n=110)	42.7	12.7	15.5	2.7	1.8
鉄・非鉄・金属(n=63)	41.3	14.3	7.9	1.6	1.6
[製造業]大企業(n=318)	51.6	22.0	12.6	8.2	10.4
[製造業]中小企業(n=224)	37.1	9.4	9.8	3.1	1.8

(注)代替生産・供給ができる体制を構築していると答えた企業数が30社以上の省市のみ。

- 国内外で代替生産・供給できる体制を構築していると回答した企業の割合は51.5%と、14年調査の44.9%から6.6ポイント上昇した。
- 代替生産・供給地を見ると、日本(38.0%)が最も高く、タイ(13.4%)、ベトナム(9.3%)が続いた。



3.経営上の問題点(1)

経営上の問題点(中国 全分野上位10項目、複数回答)

回答項目		2015年調査 (%)	2014年調査 (%)	増減 (ポイント)
1位	従業員の賃金上昇	84.3	83.9	0.4
2位	品質管理の難しさ	61.4	53.7	7.7
3位	従業員の質	55.5	55.6	△0.1
4位	限界に近づきつつあるコスト削減	54.2	47.5	6.7
5位	競合相手の台頭(コスト面で競合)	50.7	53.7	△3.0
6位	主要取引先からの値下げ要請	44.7	42.9	1.8
6位	新規顧客の開拓が進まない	44.7	47.4	△2.7
8位	主要販売市場の低迷(消費低迷)	40.4	30.8	9.6
9位	通関等諸手続きが煩雑	39.1	43.2	△4.1
10位	通関に時間を要する	37.3	36.8	0.5

- 経営上の問題点では、「従業員の賃金上昇」(84.3%)が14年調査に引き続き最大で、以下、「品質管理の難しさ」「従業員の質」「限界に近づきつつあるコスト削減」が続く。
- 「主要販売市場の低迷(消費低迷)」は14年調査比9.6ポイント上昇し、特に遼寧省、江蘇省では20ポイント前後上昇した。
- 「品質管理の難しさ」は14年調査比7.7ポイント上昇した。輸送機械器具、一般機械器具では問題点として挙げる企業の割合は7割に上る。
- 日系企業は主に、コスト上昇(「従業員の賃金上昇」)に加え、厳しいコスト削減圧力(「限界に近づきつつあるコスト削減」「競合相手の台頭(コスト面で競合)」「主要取引先からの値下げ要請」)に直面している。また、労務面(「従業員の質」)でも問題を抱えていることがうかがえる。



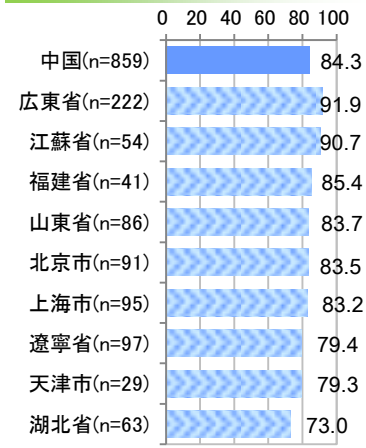
(注) n ≥ 15の省市のみ。

(%)

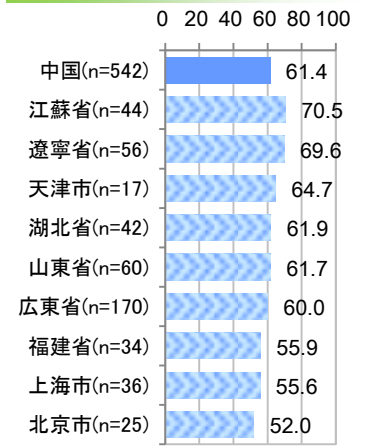
3.経営上の問題点(2)

経営上の問題点(中国 全分野上位10項目、省市別、複数回答)

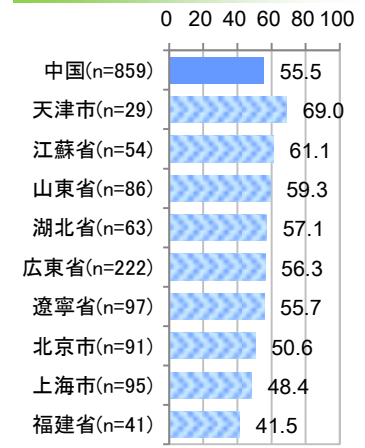
従業員の賃金上昇



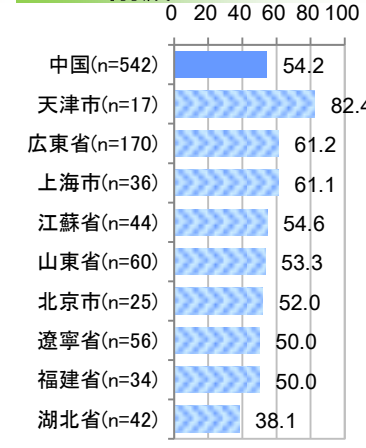
品質管理の難しさ



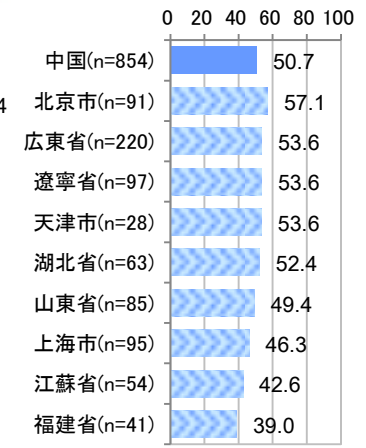
従業員の質



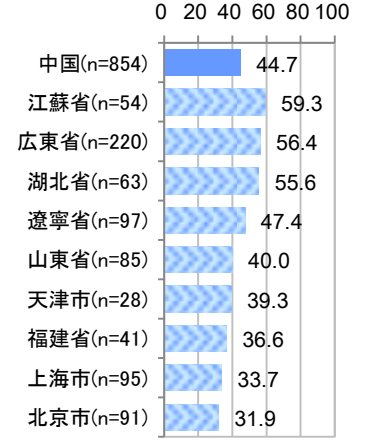
限界に近づきつつあるコスト削減



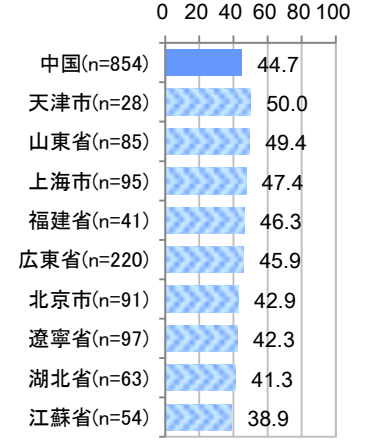
競合相手の台頭(コスト面で競合)



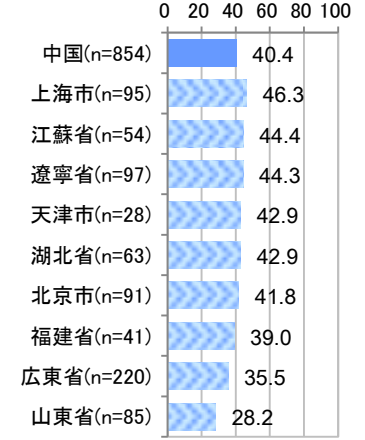
主要取引先からの値下げ要請



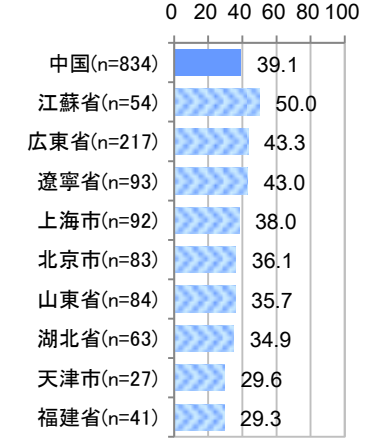
新規顧客の開拓が進まない



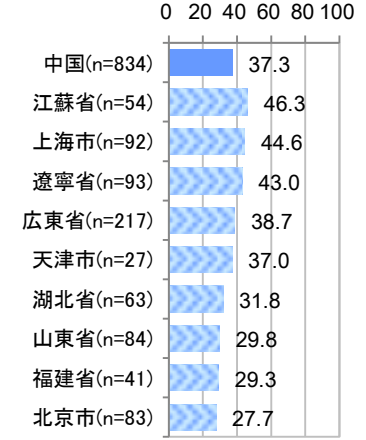
主要販売市場の低迷(消費低迷)



通関等諸手続きが煩雑



通関に時間を要する





3.経営上の問題点(3)

経営上の問題点(中国 省市別、全分野上位10項目、複数回答)

(注)n≥15の省市のみ。ピンクのハイライトは「3.経営上の問題点(1)」の中国全体の上位10項目に入っていない項目。

北京市		回答率
1位	従業員の賃金上昇	83.5%
2位	競合相手の台頭(コスト面で競合)	57.1%
3位	品質管理の難しさ	52.0%
3位	限界に近づきつつあるコスト削減	52.0%
3位	調達コストの上昇	52.0%
6位	従業員の質	50.6%
7位	新規顧客の開拓が進まない	42.9%
8位	主要販売市場の低迷(消費低迷)	41.8%
9位	日本人出向役職員(駐在員)のコスト	40.7%
10位	税務(法人税、移転価格課税など)の負担	39.1%

上海市		回答率
1位	従業員の賃金上昇	83.2%
2位	限界に近づきつつあるコスト削減	61.1%
3位	品質管理の難しさ	55.6%
4位	従業員の質	48.4%
5位	新規顧客の開拓が進まない	47.4%
6位	競合相手の台頭(コスト面で競合)	46.3%
6位	主要販売市場の低迷(消費低迷)	46.3%
8位	通関に時間を要する	44.6%
9位	調達コストの上昇	41.7%
10位	通関等諸手続きが煩雑	38.0%

広東省		回答率
1位	従業員の賃金上昇	91.9%
2位	限界に近づきつつあるコスト削減	61.2%
3位	品質管理の難しさ	60.0%
4位	主要取引先からの値下げ要請	56.4%
5位	従業員の質	56.3%
6位	競合相手の台頭(コスト面で競合)	53.6%
7位	新規顧客の開拓が進まない	45.9%
8位	通関等諸手続きが煩雑	43.3%
9位	税務(法人税、移転価格課税など)の負担	39.6%
9位	取引先からの発注量の減少	39.6%

- 経営上の問題点では、「従業員の賃金上昇」を挙げる企業の割合が天津市(2位)以外で最大となっており、いずれの省でも7割以上となった。
- 「調達コストの上昇」を挙げる企業の割合は、北京市(52.0%)、上海市(41.7%)が相対的に高い。
- 「現地通貨の対円為替レートの変動」を挙げる企業の割合は、江蘇省(48.2%)、遼寧省(47.4%)、天津市(46.4%)、山東省(45.9%)、福建省(41.5%)で4割以上となった。



3.経営上の問題点(4)

経営上の問題点(中国 省市別、全分野上位10項目、複数回答)

(注)n≥15の省市のみ。ピンクのハイライトは「3.経営上の問題点(1)」の中国全体の上位10項目に入っていない項目。

遼寧省	回答率
1位 従業員の賃金上昇	79.4%
2位 品質管理の難しさ	69.6%
3位 従業員の質	55.7%
4位 競合相手の台頭(コスト面で競合)	53.6%
5位 限界に近づきつつあるコスト削減	50.0%
6位 主要取引先からの値下げ要請	47.4%
6位 現地通貨の対円為替レートの変動	47.4%
8位 主要販売市場の低迷(消費低迷)	44.3%
9位 通関等諸手続きが煩雑	43.0%
9位 通関に時間を要する	43.0%

山東省	回答率
1位 従業員の賃金上昇	83.7%
2位 品質管理の難しさ	61.7%
3位 従業員の質	59.3%
4位 限界に近づきつつあるコスト削減	53.3%
5位 競合相手の台頭(コスト面で競合)	49.4%
5位 新規顧客の開拓が進まない	49.4%
7位 現地通貨の対円為替レートの変動	45.9%
8位 主要取引先からの値下げ要請	40.0%
9位 環境規制の厳格化	36.7%
10位 通関等諸手続きが煩雑	35.7%

天津市	回答率
1位 限界に近づきつつあるコスト削減	82.4%
2位 従業員の賃金上昇	79.3%
3位 従業員の質	69.0%
4位 品質管理の難しさ	64.7%
5位 取引先からの発注量の減少	57.1%
6位 競合相手の台頭(コスト面で競合)	53.6%
7位 新規顧客の開拓が進まない	50.0%
8位 解雇・人員削減に対する規制	48.3%
9位 現地通貨の対円為替レートの変動	46.4%
10位 主要販売市場の低迷(消費低迷)	42.9%



3.経営上の問題点(5)

経営上の問題点(中国 省市別、全分野上位10項目、複数回答)

(注)n≥15の省市のみ。ピンクのハイライトは「3.経営上の問題点(1)」の中国全体の上位10項目に入っていない項目。

江蘇省		回答率
1位	従業員の賃金上昇	90.7%
2位	品質管理の難しさ	70.5%
3位	従業員の質	61.1%
4位	主要取引先からの値下げ要請	59.3%
5位	限界に近づきつつあるコスト削減	54.6%
6位	通関等諸手続きが煩雑	50.0%
7位	現地通貨の対円為替レートの変動	48.2%
8位	環境規制の厳格化	47.7%
9位	通関に時間を要する	46.3%
10位	取引先からの発注量の減少	44.4%

福建省		回答率
1位	従業員の賃金上昇	85.4%
2位	品質管理の難しさ	55.9%
3位	限界に近づきつつあるコスト削減	50.0%
4位	新規顧客の開拓が進まない	46.3%
5位	従業員の質	41.5%
5位	現地通貨の対円為替レートの変動	41.5%
7位	主要販売市場の低迷(消費低迷)	39.0%
7位	競合相手の台頭(コスト面で競合)	39.0%
7位	人材(一般ワーカー)の採用難[製造業のみ]	39.0%
10位	主要取引先からの値下げ要請	36.6%

湖北省		回答率
1位	従業員の賃金上昇	73.0%
2位	品質管理の難しさ	61.9%
3位	従業員の質	57.1%
4位	主要取引先からの値下げ要請	55.6%
5位	競合相手の台頭(コスト面で競合)	52.4%
6位	主要販売市場の低迷(消費低迷)	42.9%
7位	新規顧客の開拓が進まない	41.3%
8位	限界に近づきつつあるコスト削減	38.1%
9位	取引先からの発注量の減少	36.5%
10位	通関等諸手続きが煩雑	34.9%

3.経営上の問題点(6)

経営上の問題点(中国 製造業 全分野上位10項目、複数回答)

(注)n≥10の業種のみ。
(%)

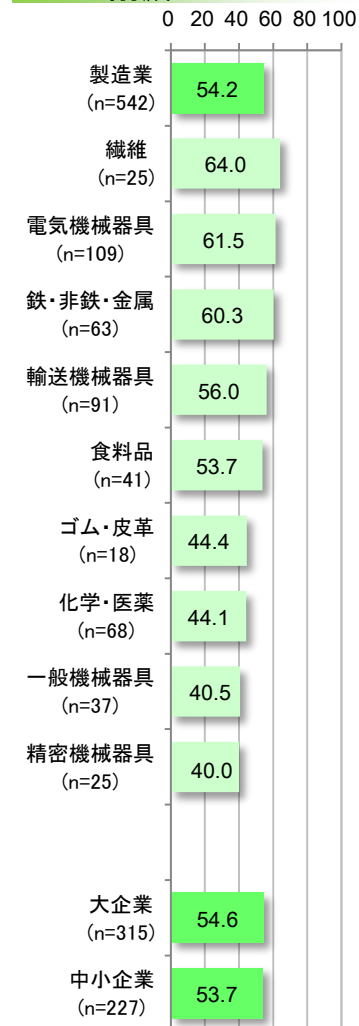
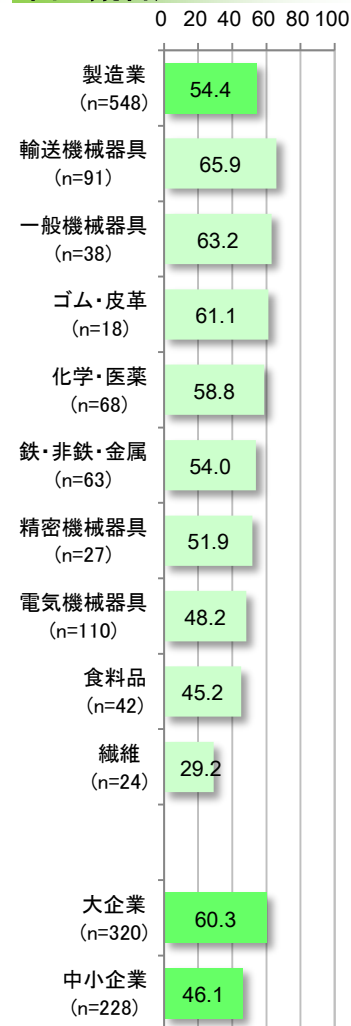
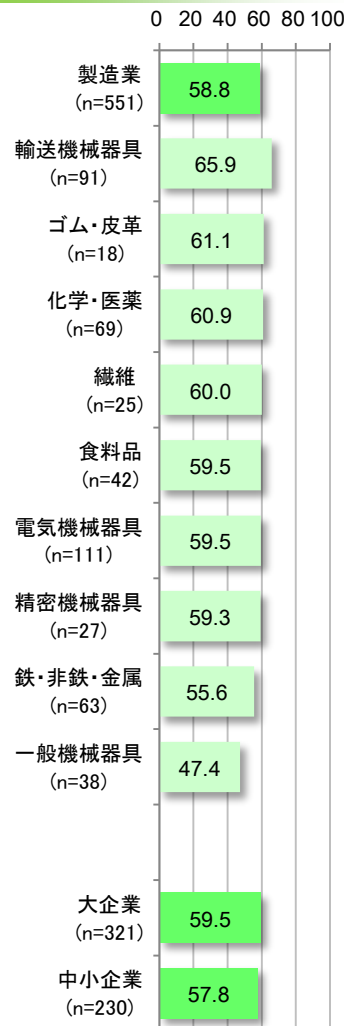
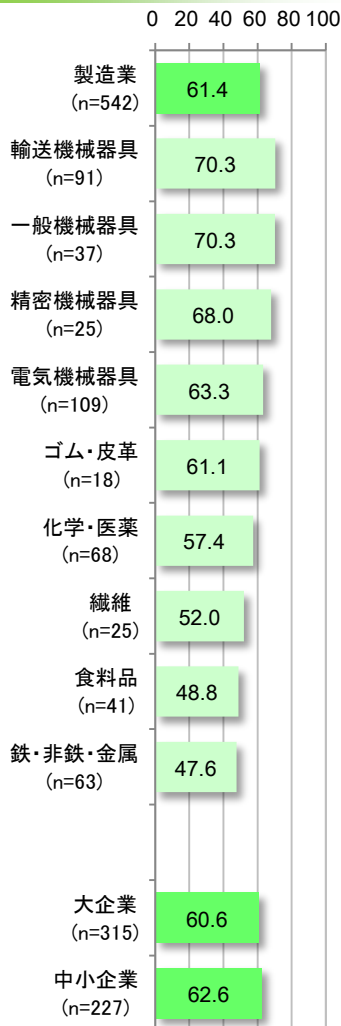
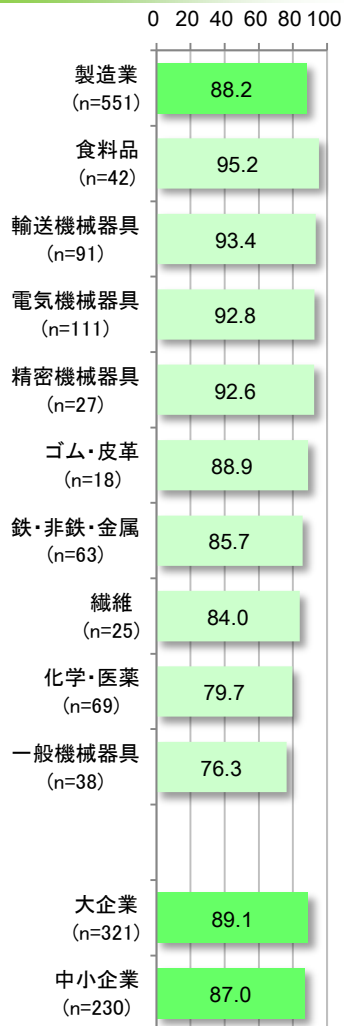
従業員の賃金上昇

品質管理の難しさ

従業員の質

競合相手の台頭(コスト面で競合)

限界に近づきつつあるコスト削減



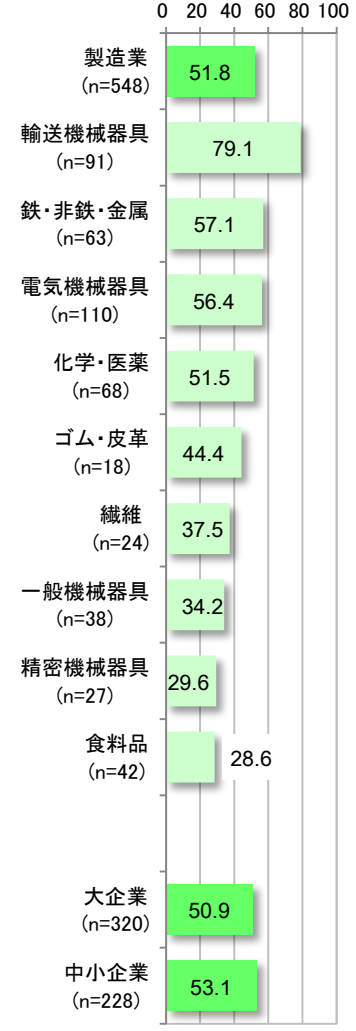


3.経営上の問題点(7)

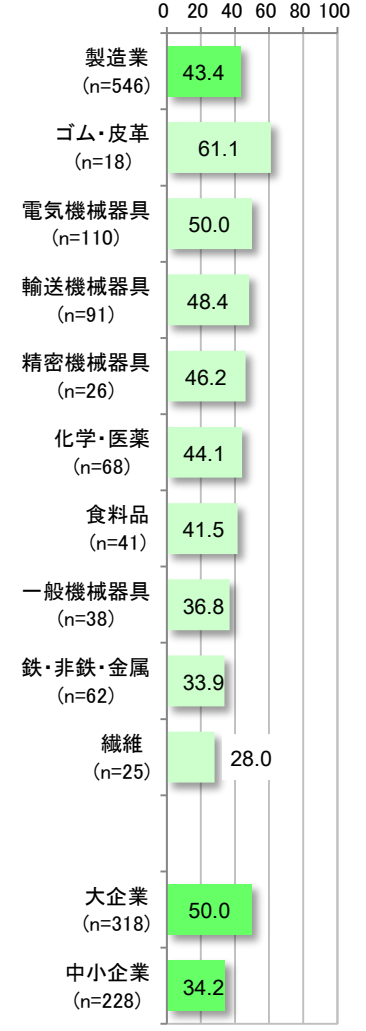
経営上の問題点(中国 製造業 全分野上位10項目、複数回答)

(注)n≥10の業種のみ。
(%)

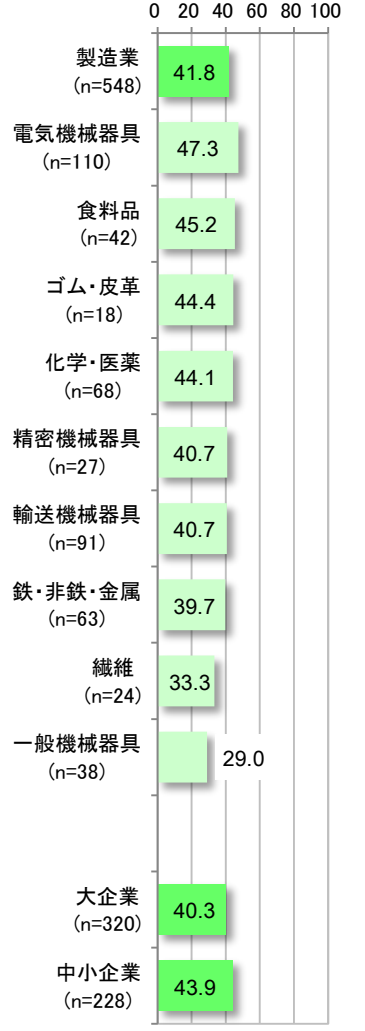
主要取引先からの値下げ要請



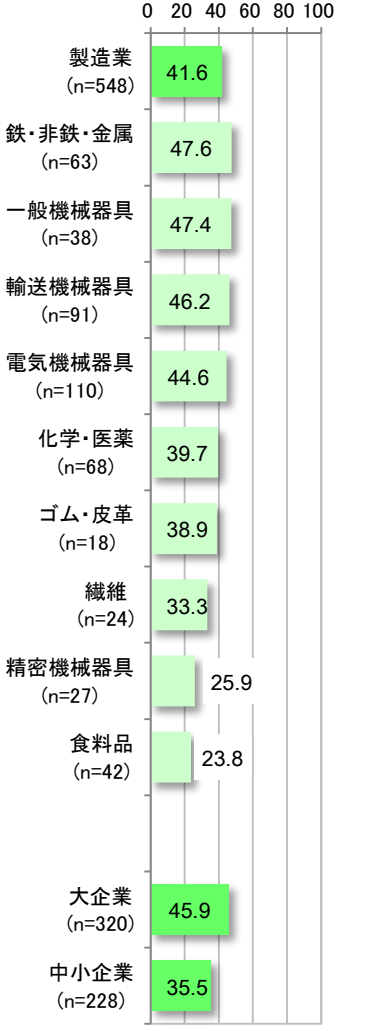
通関等諸手続きが煩雑



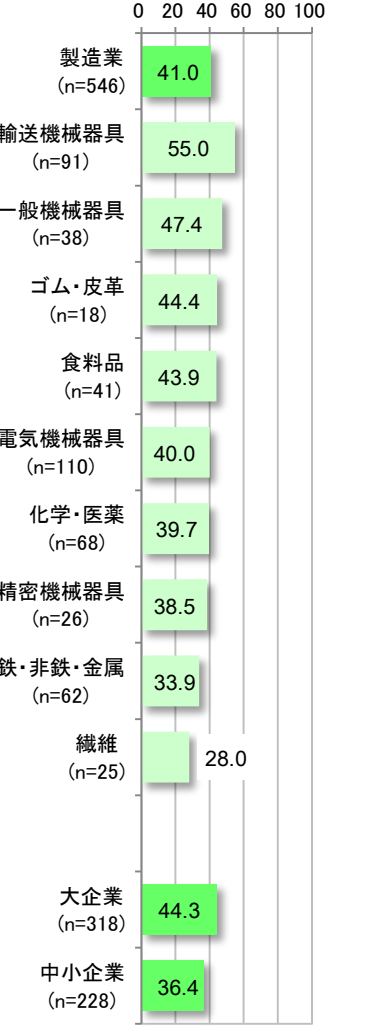
新規顧客の開拓が進まない



主要販売市場の低迷 (消費低迷)



通関に時間を要する



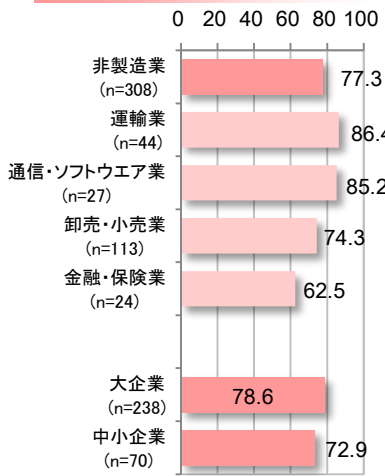


3.経営上の問題点(8)

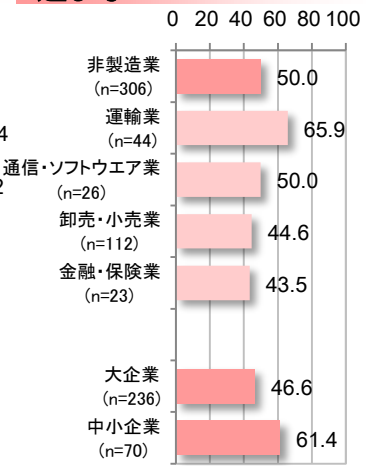
経営上の問題点(中国 非製造業 全分野上位10項目、複数回答)

(注)n≥10の業種のみ。
(%)

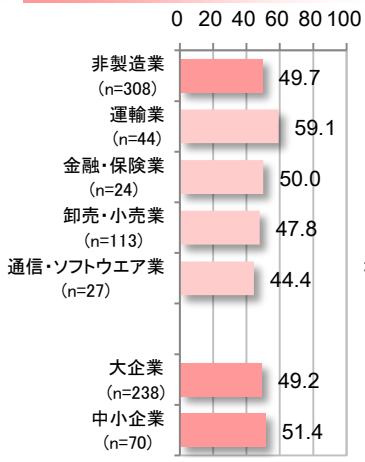
従業員の賃金上昇



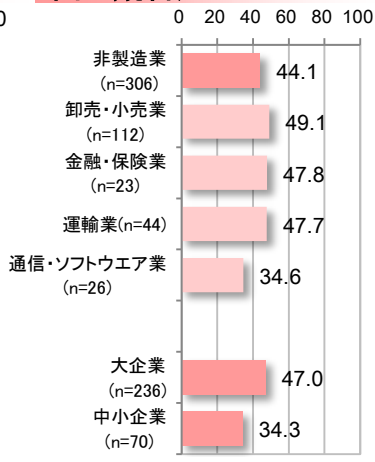
新規顧客の開拓が進まない



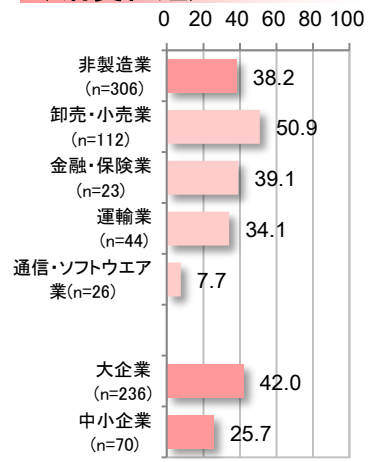
従業員の質



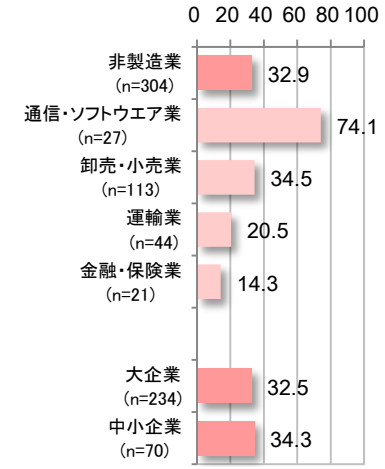
競合相手の台頭(コスト面で競合)



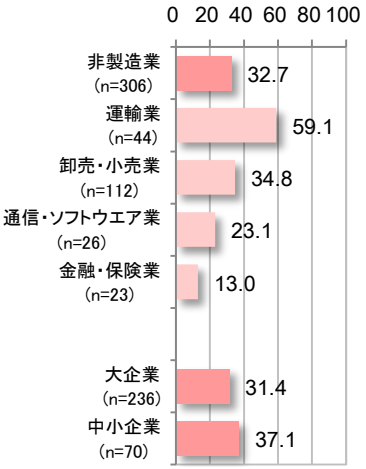
主要販売市場の低迷(消費低迷)



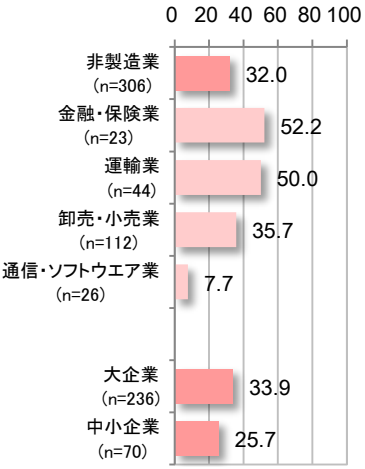
現地通貨の対円為替レートの変動



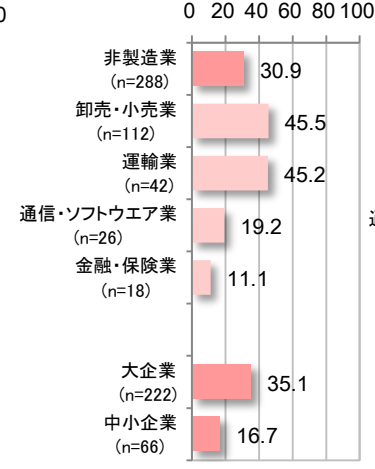
取引先からの発注量の減少



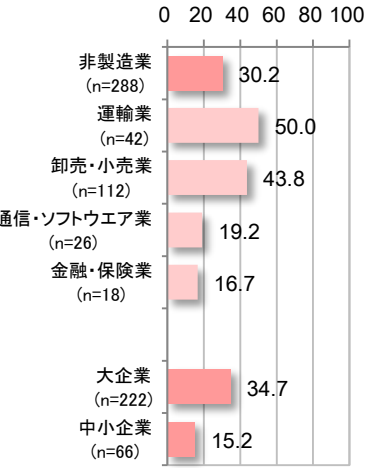
主要取引先からの値下げ要請



通関等諸手続きが煩雑



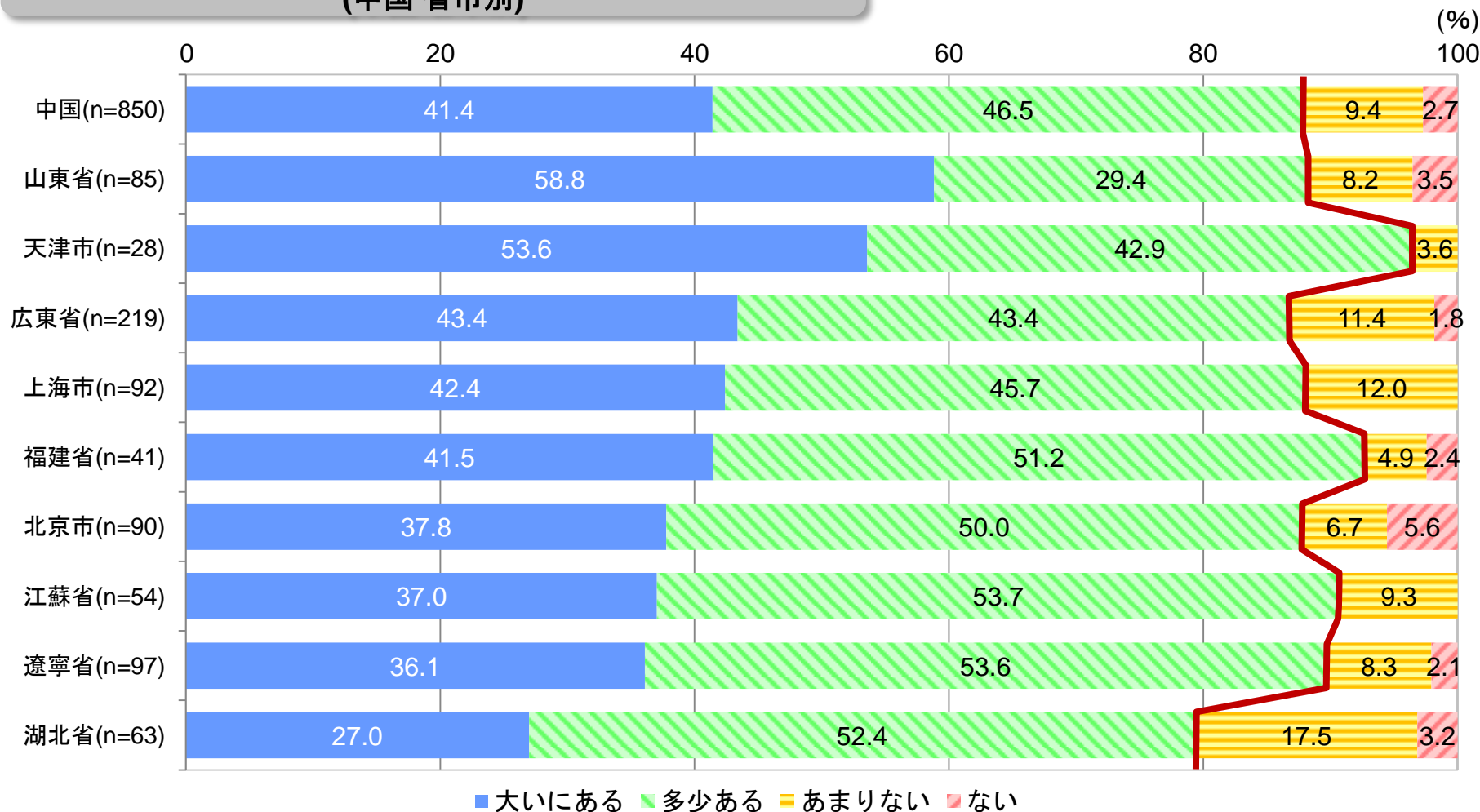
通関に時間を要する



4. 製造・サービスコストの上昇(1)

製造・サービスコストの上昇による事業活動へのマイナス影響 (中国 省市別)

(注)n≥10の省市のみ。

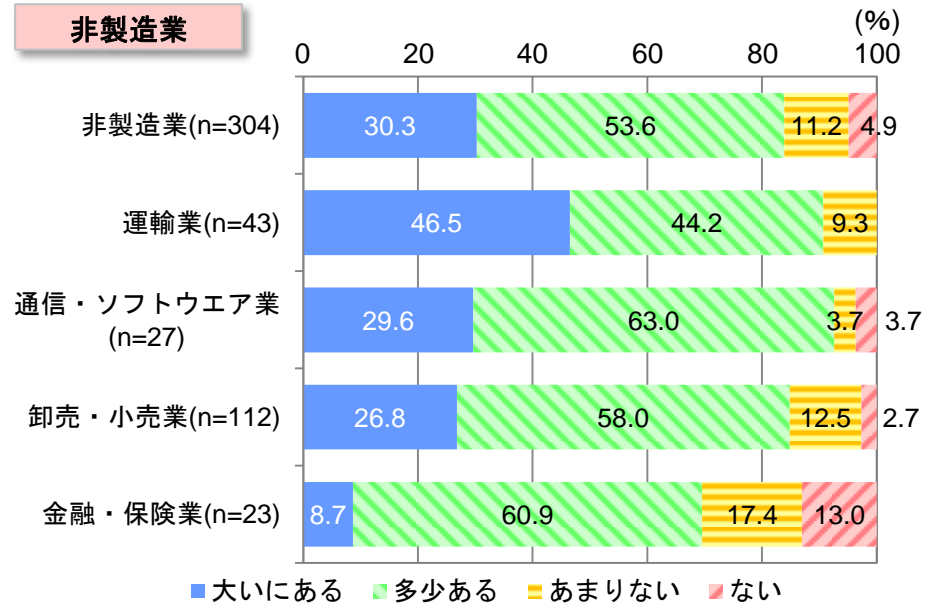
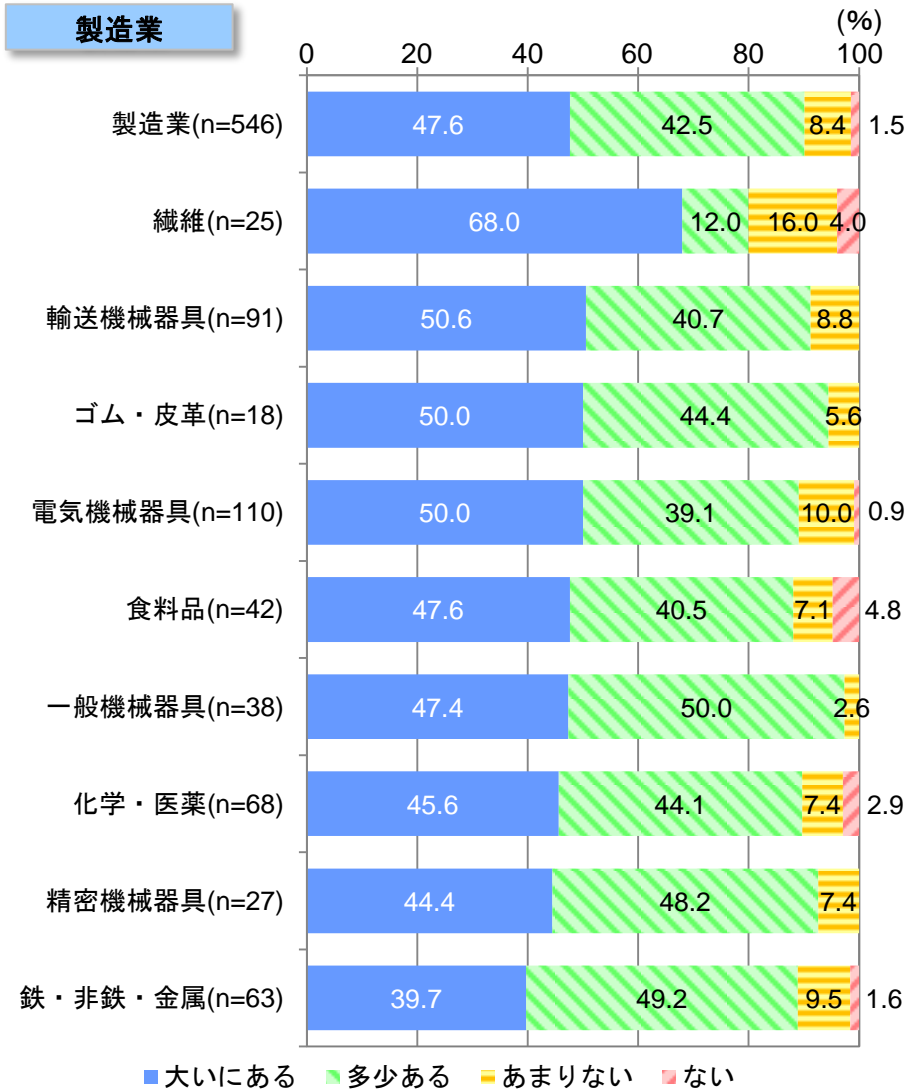


- 人件費・エネルギーおよび原材料価格の高騰に伴う製造・サービスコストの上昇が事業活動に与えるマイナスの影響について、「大いにある」「多少ある」と回答した企業の割合は合わせて87.9%だった。
- 省市別でみると、マイナスの影響を受けている企業の割合は天津市が96.5%で最も高く、福建省、江蘇省、遼寧省が続く。

4. 製造・サービスコストの上昇(2)

製造・サービスコストの上昇による事業活動へのマイナス影響 (中国 業種別)

(注)n≥10の業種のみ。



- コスト上昇によるマイナスの影響について、「大いにある」、もしくは「多少ある」と回答した企業の割合は製造業で90.1%、非製造業で83.9%。影響は製造業においてより深刻。
- 影響が「大いにある」と回答した企業の割合は、繊維が68.0%と高い。
- 非製造業では、マイナスの影響があると回答した企業が、通信・ソフトウェア業(92.6%)、運輸業(90.7%)で9割以上、うち運輸業ではマイナスの影響が「大いにある」と回答した企業の割合が46.5%に上る。

4. 製造・サービスコストの上昇(3)

コスト上昇による対応策の実施(検討)状況 (中国 複数回答)

(注)n≥10の業種のみ。

回答項目	15年調査(%)	14年調査(%)	増減 (ポイント)
1位 管理費・間接費などの経費節減	61.5	55.3	6.2
2位 原材料調達先・調達内容の見直し	46.2	45.9	0.3
3位 人材の現地化の推進、人件費の削減	32.8	31.3	1.5
4位 取扱製品の見直し (整理、改良、高付加価値化など)	29.8	27.1	2.7
5位 自動化・省力化の推進 (産業用ロボットの導入等)	27.8	32.1	△4.3
6位 現地調達率の引き上げによるコスト低減	27.1	29.8	△2.7
7位 量産・量販によるコスト引き下げ	19.9	23.6	△3.7
8位 製品(サービス)価格の引き上げ	19.2	23.6	△4.4
9位 製造・サービス機能の一部を 他国・地域へ移転	4.4	5.5	△1.1

全体(n=745)

各項目の回答率の高い上位4業種			
1位	2位	3位	4位
金融・保険業 (81.3%)	輸送機械器具 (74.4%)	運輸業 (74.4%)	化学・医薬 (64.5%)
ゴム・皮革 (76.5%)	輸送機械器具 (63.4%)	精密機械器具 (60.0%)	化学・医薬 (59.7%)
運輸業 (51.3%)	金融・保険業 (50.0%)	電気機械器具 (37.8%)	輸送機械器具 (36.6%)
繊維 (50.0%)	食料品 (48.7%)	卸売・小売業 (43.2%)	化学・医薬 (38.7%)
ゴム・皮革 (64.7%)	輸送機械器具 (58.5%)	電気機械器具 (55.1%)	精密機械器具 (40.0%)
輸送機械器具 (52.4%)	精密機械器具 (48.0%)	ゴム・皮革 (47.1%)	一般機械器具 (46.0%)
ゴム・皮革 (41.2%)	食料品 (32.4%)	精密機械器具 (28.0%)	化学・医薬 (25.8%)
通信・ソフトウェア業 (52.0%)	食料品 (35.1%)	繊維 (35.0%)	卸売・小売業 (27.4%)
電気機械器具 (10.2%)	繊維 (10.0%)	通信・ソフトウェア業 (8.0%)	鉄・非鉄・金属 (7.1%)

- コスト上昇への対応策では、「管理費・間接費などの経費節減」が61.5%と最大で、14年調査の55.3%から6.2ポイント上昇した。
- 「取扱製品の見直し」は、繊維(50.0%)、食料品(48.7%)で約5割、卸売・小売業(43.2%)で4割と相対的に高い。
- 「自動化・省力化の推進(産業用ロボットの導入等)」は、ゴム・皮革、輸送機械器具、電気機械器具等で相対的に高く5割以上に上る。
- 「製造・サービス機能の一部を他国・地域へ移転」を挙げた企業の割合は少ないものの、電気機械器具、繊維では1割程度に上る。

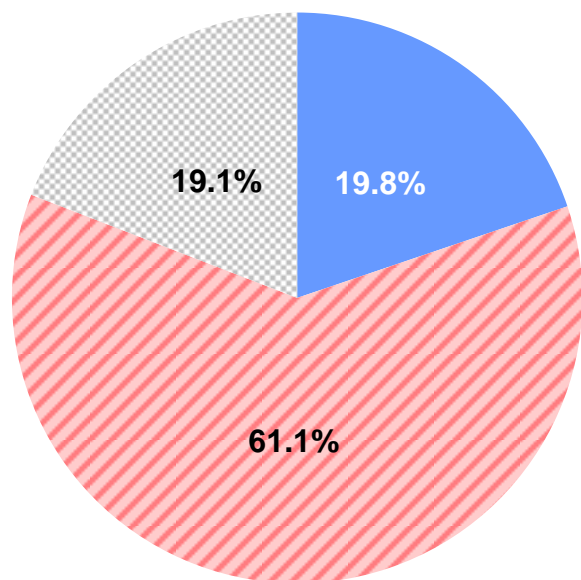
5. 原材料・部品の調達(1)

製造業のみ

製造原価に占める人件費、材料費の比率
(中国全体、企業規模別、業種別)

(注) n≥10の業種のみ。

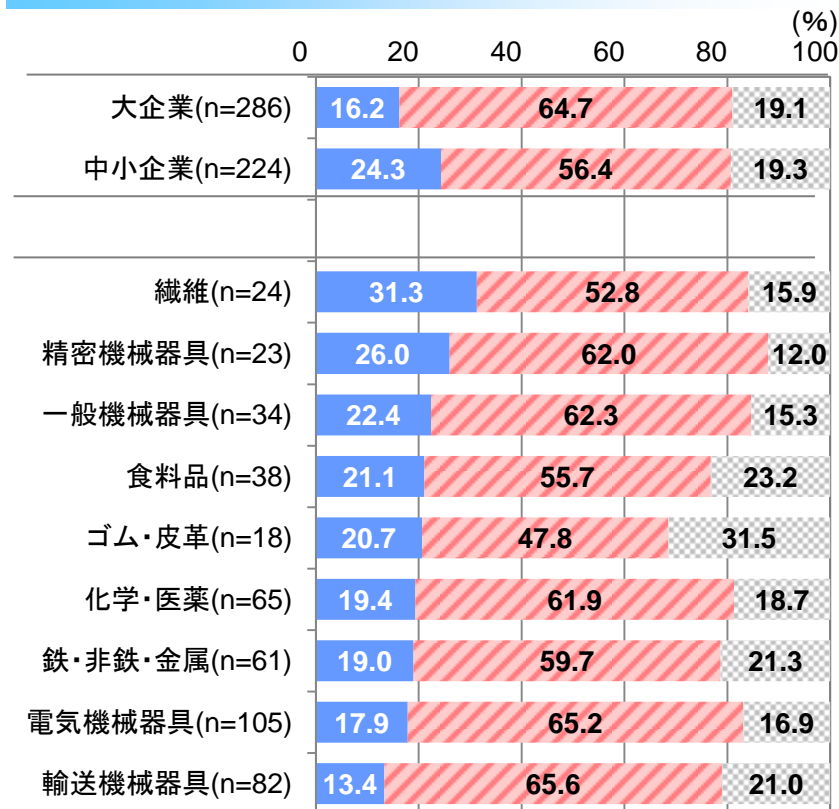
中国全体(n=510)



■ 人件費 ■ 原材料・部品などの材料費 ■ その他

(注) ここでの「製造原価」とは、製品製造のために使われた費用で、生産現場での材料費、労務費、その他経費と定義した。

企業規模別・業種別

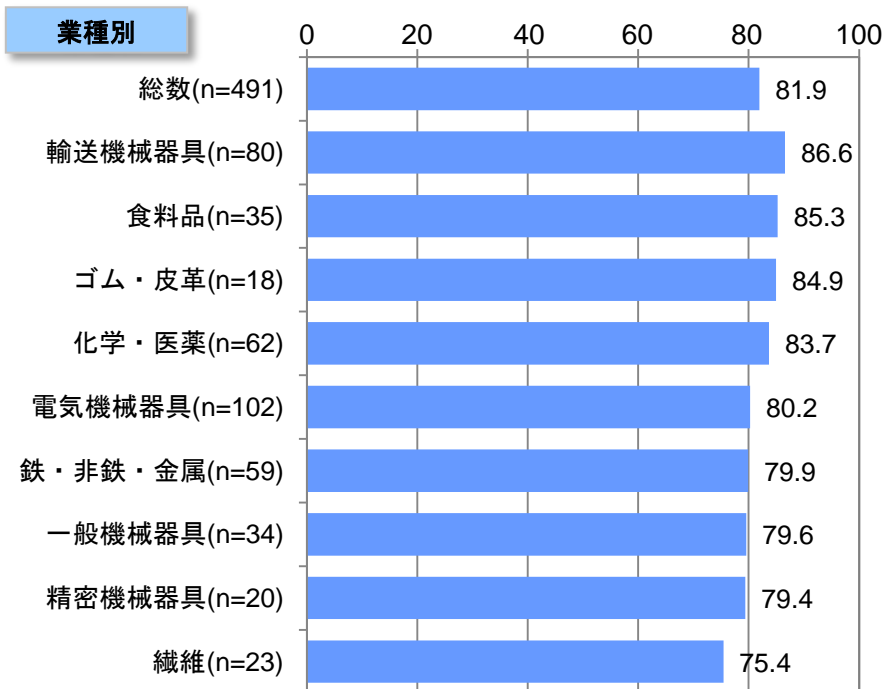


- 中国進出日系企業の現地での製造原価に占める人件費の比率は平均19.8%。それに対し材料費の比率は平均61.1%と、材料費がコストの大半を占める構造となっている。製造コストの低下に向けては、材料費の削減に向けた取り組みが必要不可欠である状況がうかがえる。
- 企業規模別にみると、「人件費」が占める割合は、中小企業が大企業に比べて8.1ポイント高く、24.3%であった。
- 業種別では、繊維において「人件費」の割合が31.3%と最も高く、全業種平均(19.8%)を11.5ポイント上回った。他方、化学・医薬、鉄・非鉄・金属、電気機械器具、輸送機械器具では人件費の占める割合は2割以下で、材料費が6~7割を占める。

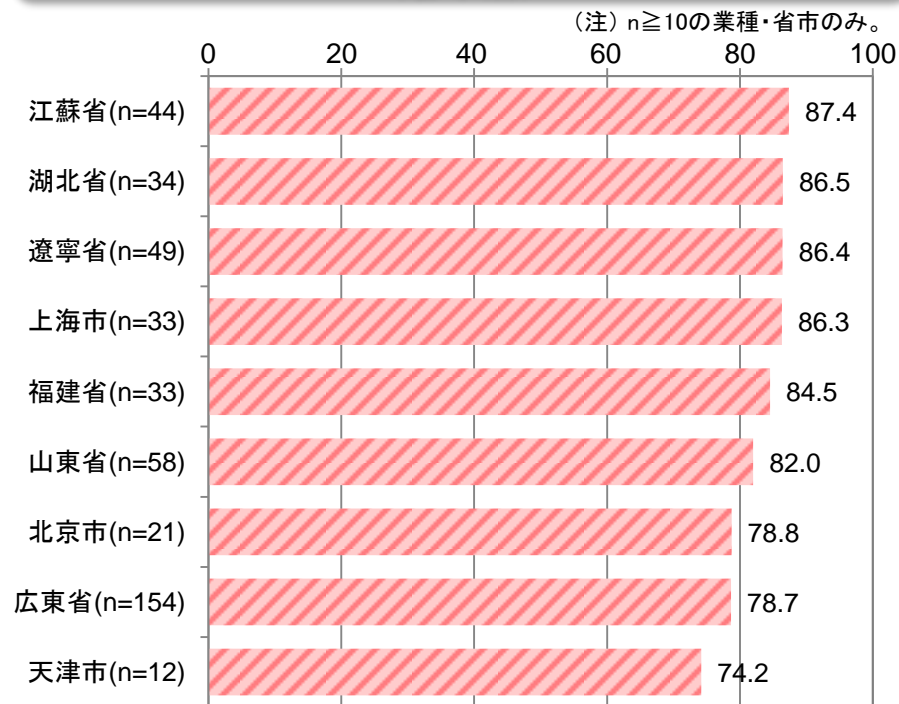
5. 原材料・部品の調達(2)

製造業のみ

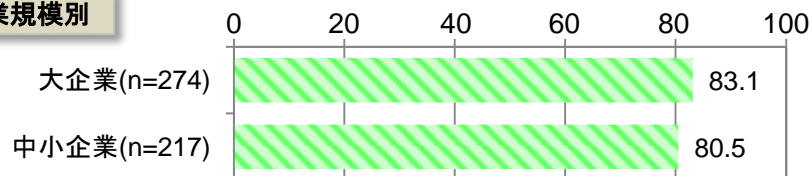
日本の製造原価を100とした場合の現地での製造原価
(企業規模別・業種別)



日本の製造原価を100とした場合の現地での製造原価
(省市別)



企業規模別



(注) ここでの「製造原価」とは、製品製造のために使われた費用で、生産現場での材料費、労務費、その他経費と定義した。

- 日本での製造原価を100とした場合の現地での製造原価は、平均81.9となり、14年調査(77.8)から4.1ポイント上昇した。
- 業種別にみると、輸送機械器具、食料品が比較的高い。他方、繊維は75.4と相対的に低い。
- 省市別では、江蘇省、湖北省、遼寧省、上海市、福建省、山東省の製造原価が平均を上回っている。

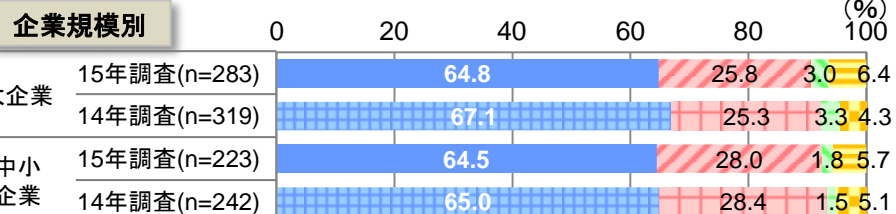
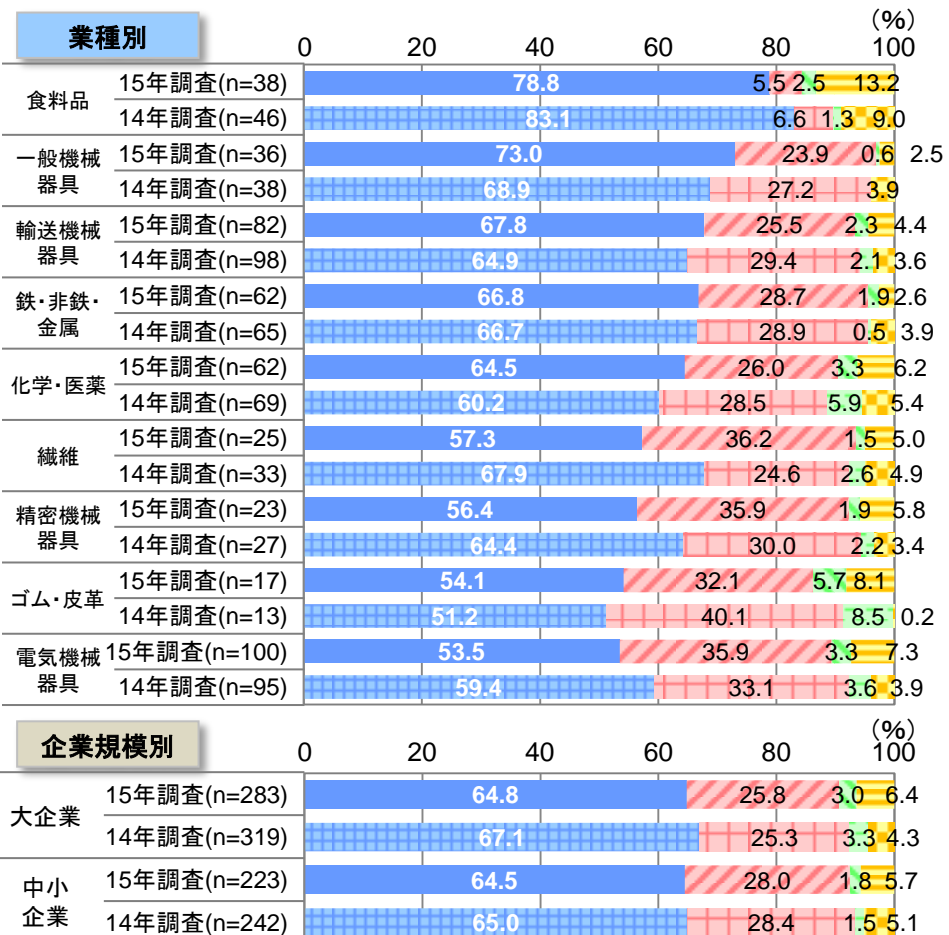
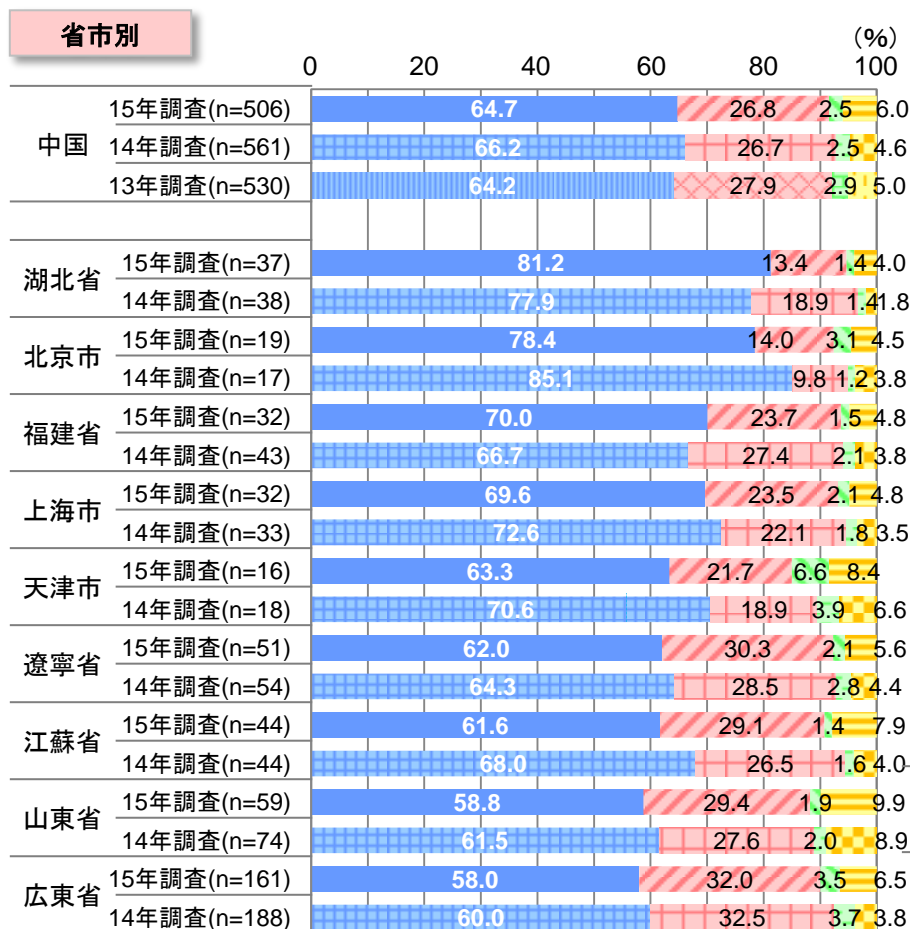
5. 原材料・部品の調達(3)

製造業のみ

原材料・部品の調達先の内訳

(中国 省市別、業種別、企業規模別、合計が100%になるよう回答)

■現地 ■日本 ■ASEAN ■その他 (注)2015年調査の n≥10の省市、業種のみ。



- 原材料・部品の調達先の内訳(平均値)は、「現地」(64.7%)が最も高く、「日本」(26.8%)、「ASEAN」(2.5%)と続く。
- 省市別では、湖北省で現地調達率が8割を超えるほか、山東省、広東省以外の省市で6割以上となった。業種別では、食料品が78.8%と最も高い。

5. 原材料・部品の調達(4)

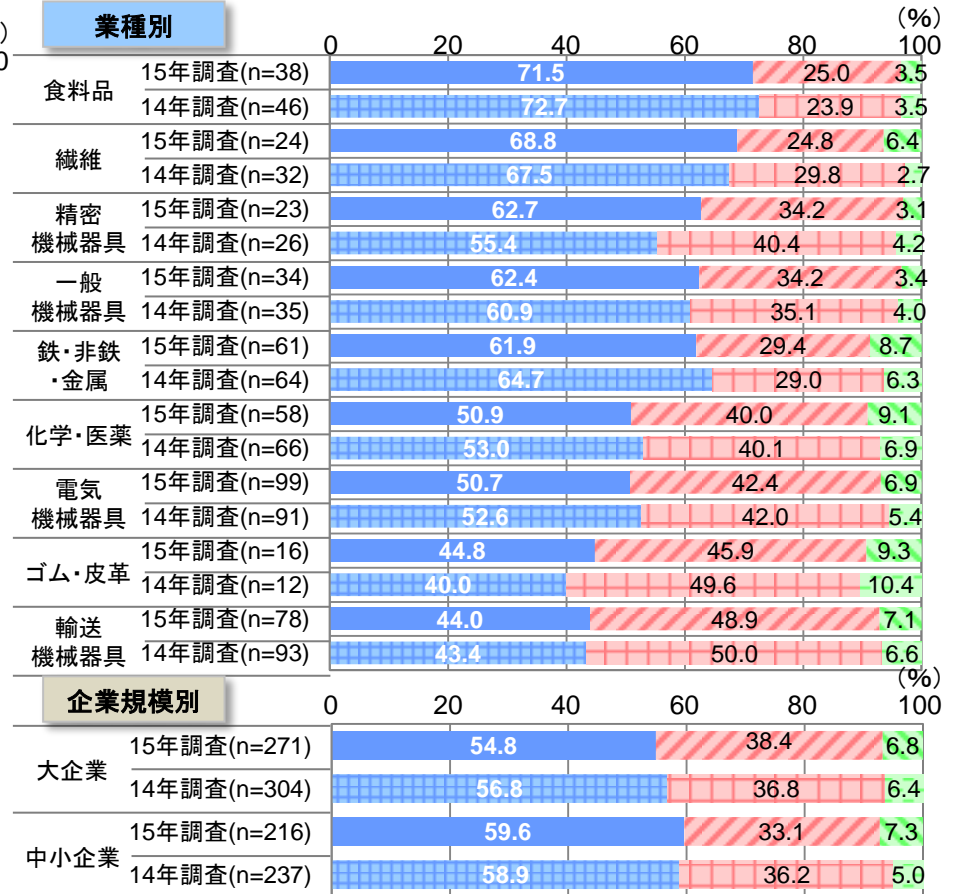
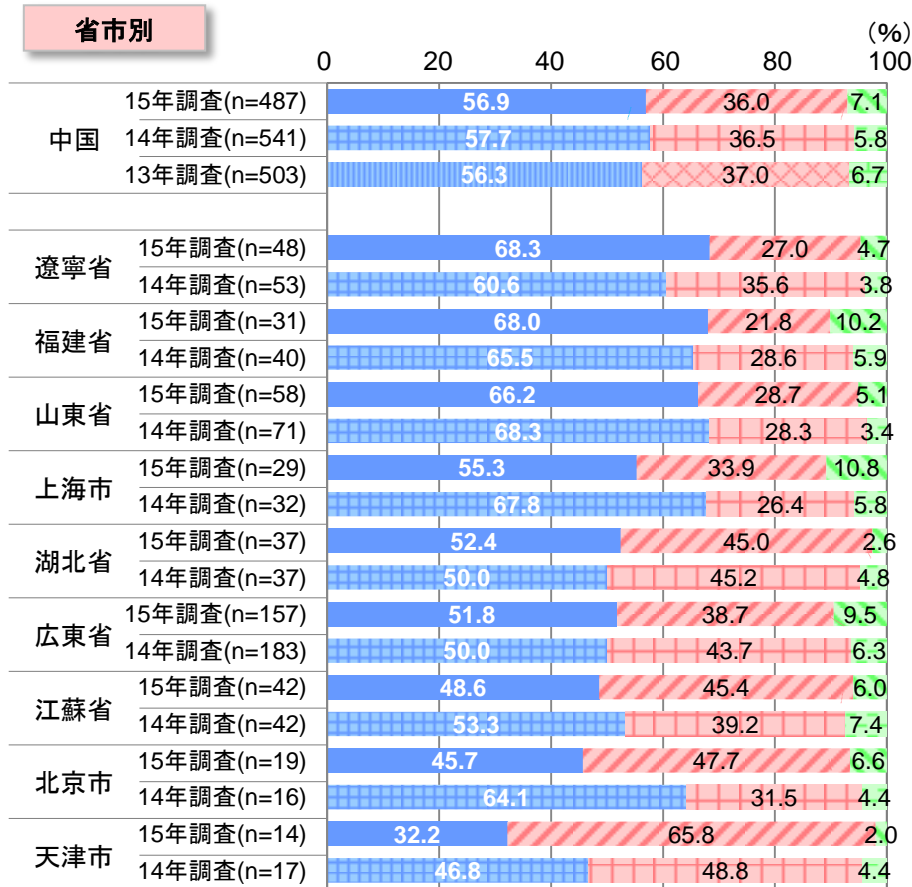
製造業のみ

原材料・部品の現地調達先の内訳

(中国 省市別、業種別、企業規模別、合計が100%になるよう回答)

■ 地場企業 ■ 現地進出日系企業 ■ その他外資企業

(注)2015年調査の n≥10の省市、業種のみ。



- 現地での調達先について、その内訳を尋ねたところ、「地場企業」(56.9%)、「現地進出日系企業」(36.0%)、「その他外資企業」(7.1%)であった。
- 省市別では遼寧省で「地場企業」からの調達が最も多く68.3%を占めた。他方、「現地進出日系企業」からの調達率は、天津市(65.8%)、北京市(47.7%)、江蘇省(45.4%)、湖北省(45.0%)で相対的に高く4割を超えた。
- 業種別では食料品、繊維、精密機械器具、一般機械器具、鉄・非鉄・金属で「地場企業」からの調達が6割以上だった。

5. 原材料・部品の調達(5)

製造業のみ

今後の原材料・部品調達の方針 (中国 省市別・業種別、複数回答)

(注) n≥10の省市、業種。

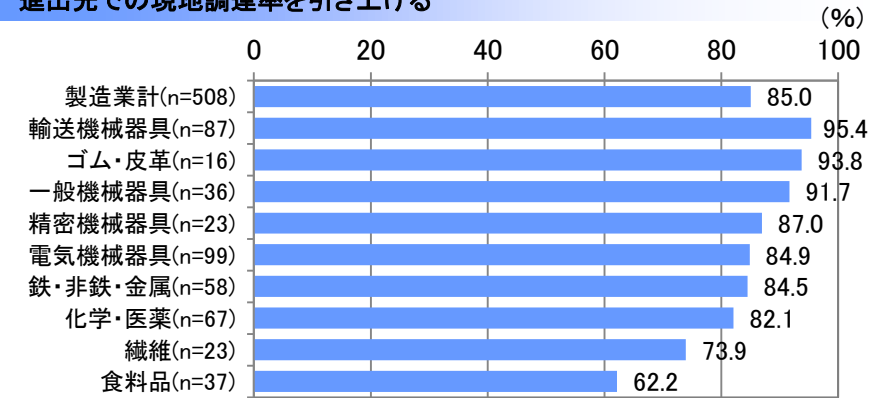
省市別

進出先での現地調達率を引き上げる



業種別

進出先での現地調達率を引き上げる

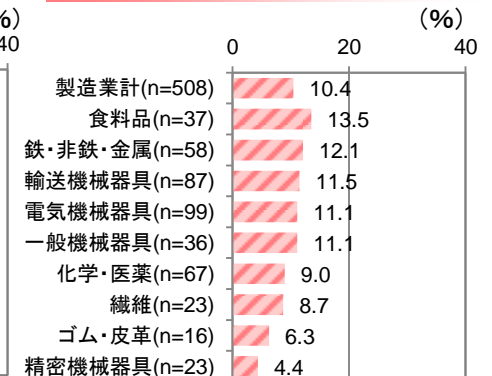
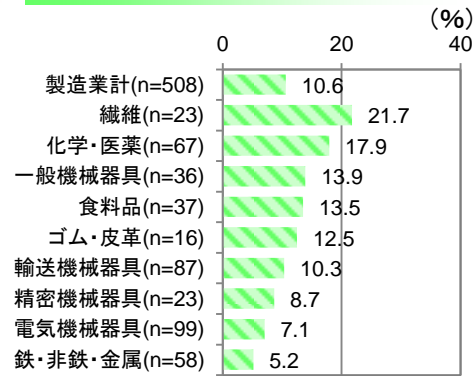
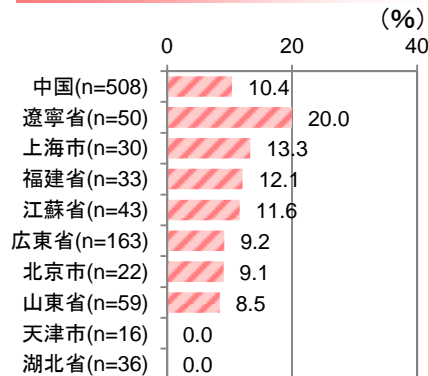
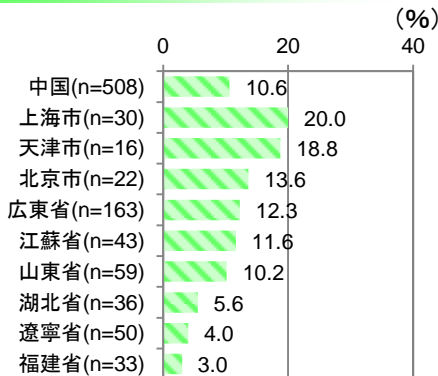


ASEANからの調達率を引き上げる

日本からの調達率を引き上げる

ASEANからの調達率を引き上げる

日本からの調達率を引き上げる

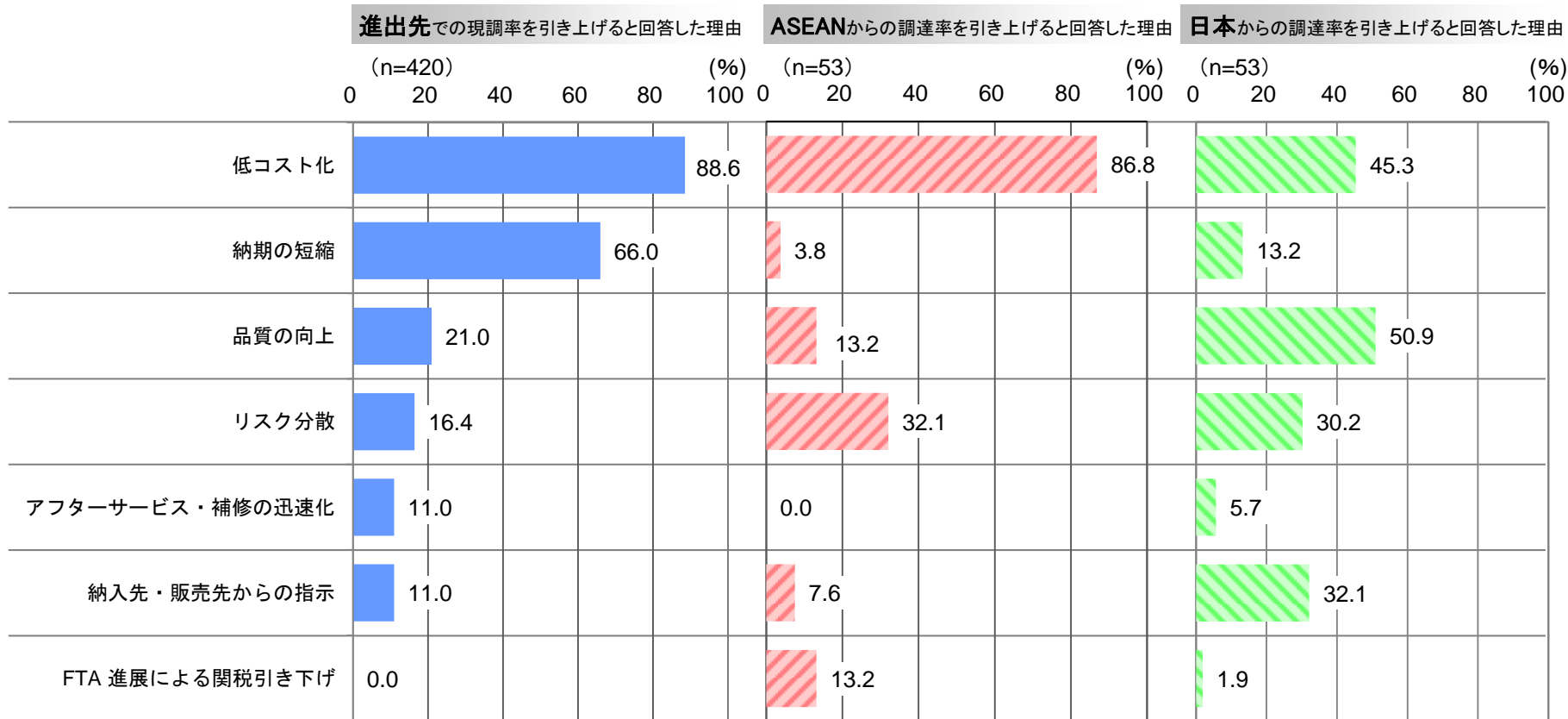


- 今後の原材料・部品調達の方針について、「進出先での現地調達率を引き上げる」と回答した企業の割合は85.0%に達した。また、「ASEANからの調達率を引き上げる」(10.6%)と「日本からの調達率を引き上げる」(10.4%)の回答割合はほぼ同じであった。
- 業種別で輸送機械器具、ゴム・皮革、一般機械器具で「現地調達率を引き上げる」と回答した企業が9割を超えた。

5. 原材料・部品の調達(6)

製造業のみ

今後の原材料・部品調達の調達率を引き上げる理由
(中国全体、複数回答)



- 進出先、ASEANからの調達率を引き上げると回答した企業に対し、その理由を聞いたところ、いずれも「低コスト化」が最大。
- 進出先での現地調達率を引き上げる理由は、「低コスト化」(88.6%)の他に、「納期の短縮」(66.0%)を挙げる企業が多かった。
- ASEANから調達率を引き上げる理由としては、「低コスト化」(86.8%)に加え、「リスク分散」(32.1%)、「FTA進展による関税引き下げ」(13.2%)との回答も一定の割合を占めた。
- 日本からの調達率を引き上げる理由は、「品質の向上」が50.9%で最大となったほか、「低コスト化」(45.3%)、「納入先・販売先からの指示」(32.1%)、「リスク分散」(30.2%)が3割を超えた。

5. 原材料・部品の調達(7)

製造業のみ

現地調達率を引き上げるにあたり、重要となる現地調達先(省市別、複数回答)

(注) n≥10の省市のみ。
(%)



- 現地調達率を引き上げるにあたり、今後重要となる現地調達先としては、「地場企業」(87.8%)が最大となった。他方、「進出日系企業」を重視すると回答した企業は54.6%、うち、省市別では、江蘇省、湖北省、山東省、北京市、遼寧省が6割を超えた。
- 「台湾企業」は福建省と広東省、「欧米企業」は山東省、「韓国企業」は江蘇省と広東省でそれぞれ重視する割合が相対的に高い。

5. 原材料・部品の調達(8)

製造業のみ

現地調達率を引き上げるにあたり、重要となる現地調達先(業種別等、複数回答)

(注)n≥10の業種のみ。

(%)



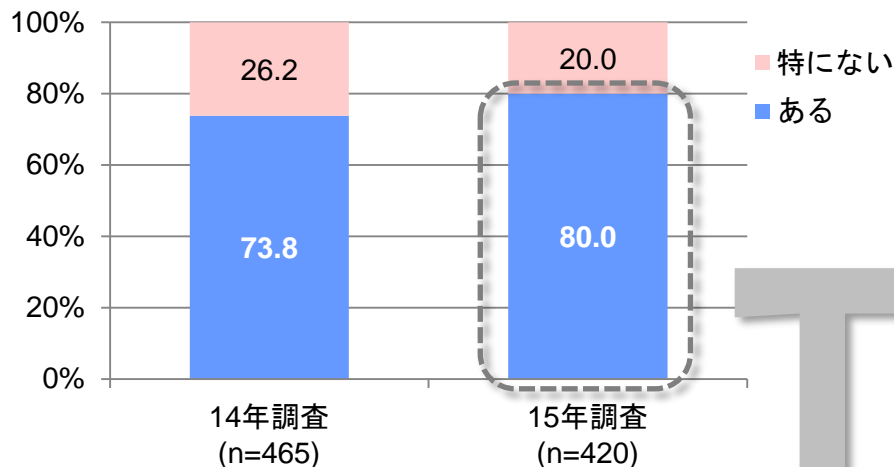
- 今後、重要となる現地調達先を業種別にみると、「地場企業」を重要な現地調達先と回答する割合は、一般機械器具(93.9%)、電気機械器具(90.5%)などいずれの業種も最も多い。
- 「進出日系企業」を重視する割合は業種により異なり、輸送機械器具(69.5%)、食料品(60.9%)、ゴム・皮革(60.0%)では6割を上回る一方、繊維(37.5%)や鉄・非鉄・金属(40.8%)では相対的に低い。

5. 原材料・部品の調達(9)

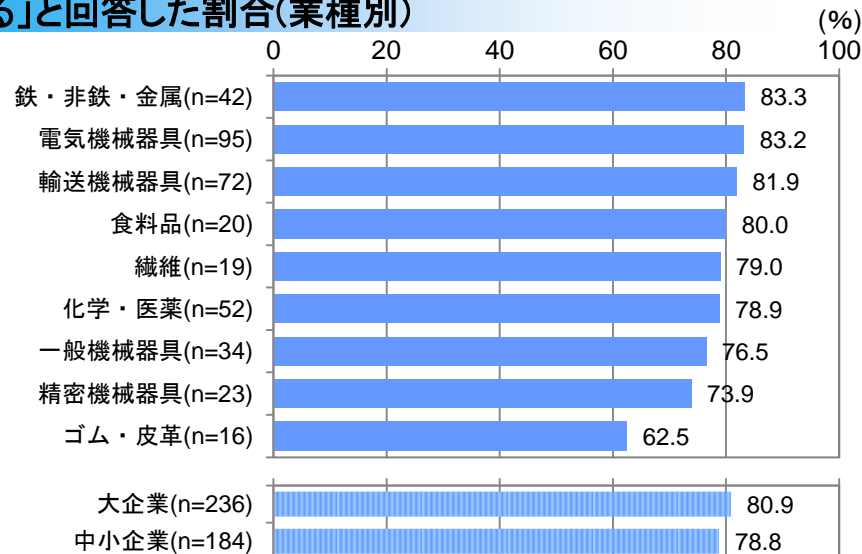
製造業のみ

日本から調達している部品・材料について
日本でしか調達できない原材料・部品の有無(中国)

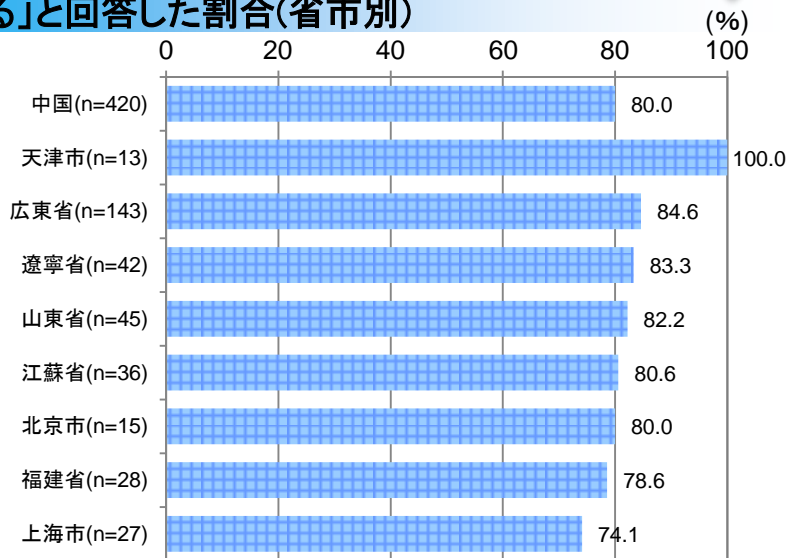
(注) n≥10の省市、業種のみ。



「ある」と回答した割合(業種別)



「ある」と回答した割合(省市別)

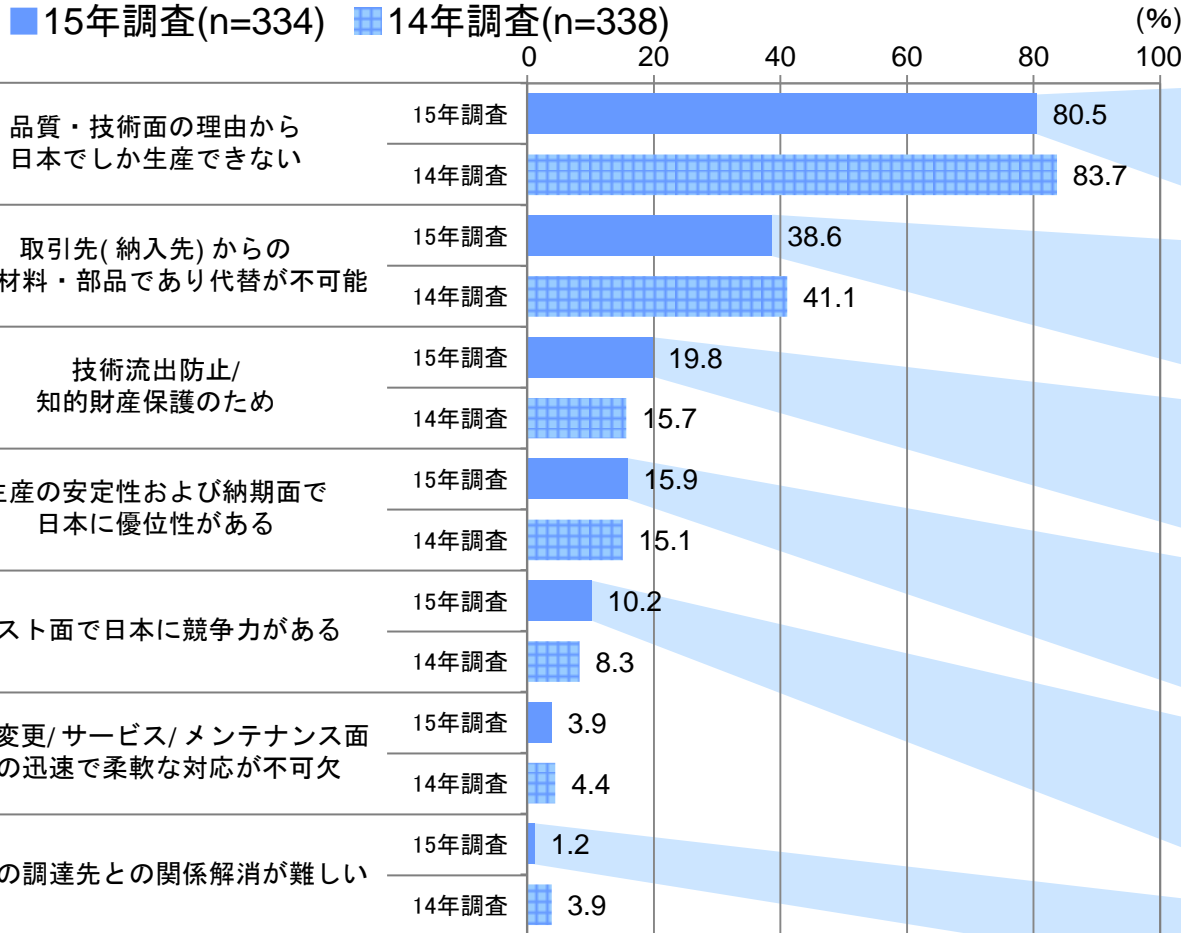


- 日本から原材料・部品の調達をしている企業に、日本でしか調達できない原材料・部品の有無を聞いたところ、80.0%の企業が「ある」と回答し、14年調査より6.2ポイント上昇した。
- 業種別にみると、鉄・非鉄・金属(83.3%)、電気機械器具(83.2%)などが8割を超えた。省市別では、天津市が100%で最も高かった。
- 回答のあった具体的な当該原材料・部品は下記のとおり。
【鉄・非鉄・金属】 高品質鋼材、樹脂材料、超硬材料
【電気機械器具】 半導体、特殊樹脂、精密成形品
【輸送機械器具】 ステンレス材料、特殊鋼板、電線
【食料品】 食品添加物、包装資材、専用香料
【繊維】 レース、特殊繊維・生地
【化学・医薬】 特殊樹脂、特殊プラスチック原料、添加剤、着色剤
【一般機械器具】 樹脂成型、油圧機器、特殊ステンレス鋼
【精密機械器具】 プラスチック原料、電子基板、基幹部品
【ゴム・皮革】 薬品、合成ゴム

5. 原材料・部品の調達(10)

製造業のみ

日本でしか調達できない原材料・部品について
日本以外からの調達が困難である理由



業種別の回答割合(上位順)

(注) 中国の平均から5ポイント以上高いn≥10の業種。

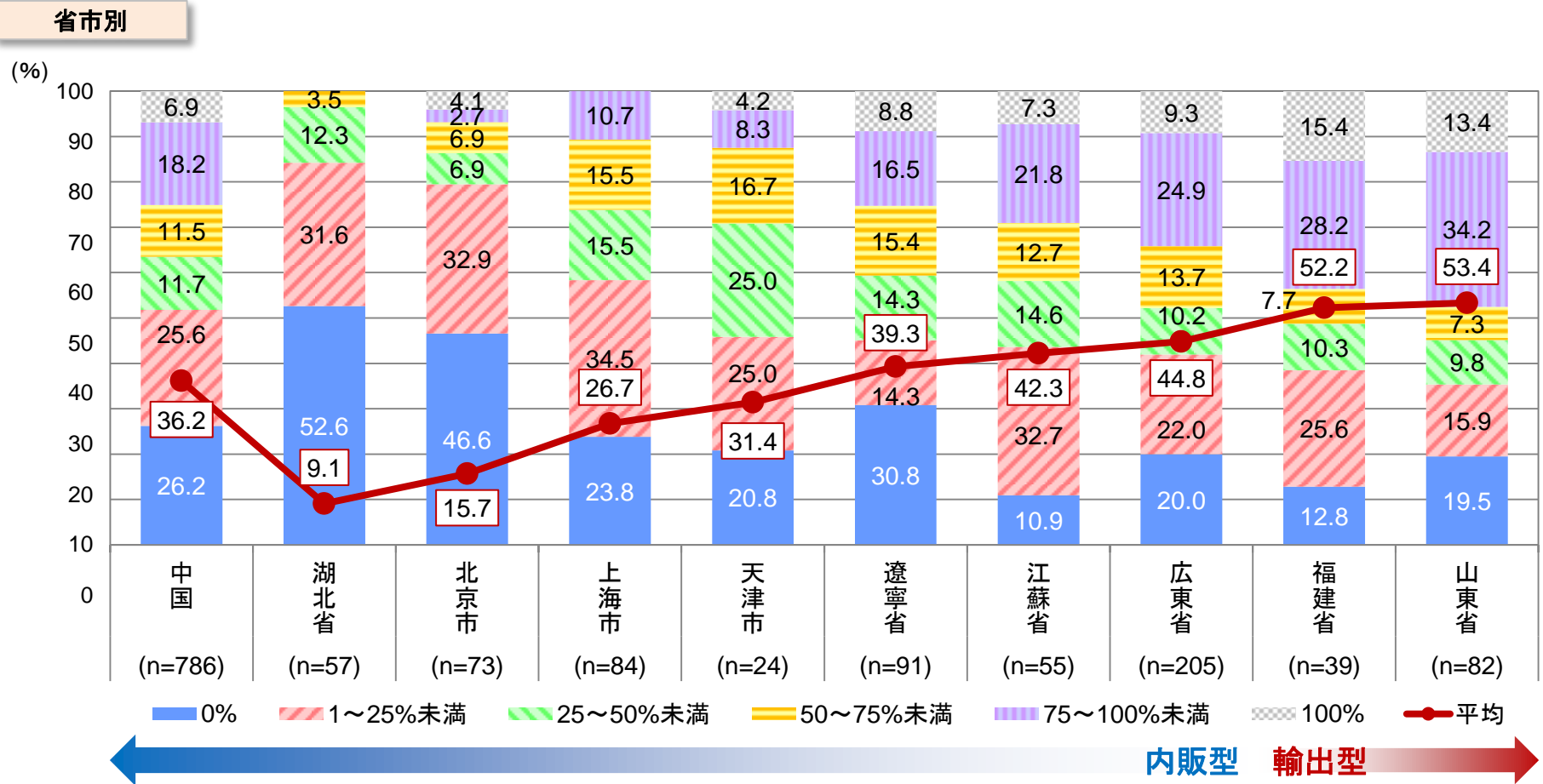
業種	割合
ゴム・皮革(n=10)	90.0
食料品(n=16)	87.5
繊維(n=15)	86.7
輸送機械器具(n=59)	55.9
化学・医薬(n=41)	46.3
鉄・非鉄・金属(n=34)	44.1
ゴム・皮革(n=10)	50.0
輸送機械器具(n=59)	27.1
一般機械器具(n=26)	26.9
繊維(n=15)	40.0
精密機械器具(n=17)	29.4
鉄・非鉄・金属(n=34)	26.5
輸送機械器具(n=59)	22.0
精密機械器具(n=17)	17.7
一般機械器具(n=26)	15.4
繊維(n=15)	6.7

- 日本以外からの調達が困難である理由については、品質・技術面を挙げた企業が80.5%に上った。次いで、取引先からの指定材料・部品である、という理由を挙げた企業が38.6%あった。
- 技術流出防止を挙げた企業は、ゴム・皮革、輸送機械器具などの業種で相対的に高い。

6. 輸出入の状況(1)

売上高に占める輸出の比率 (省市別、0~100%で回答)

(注)n≥20の省市のみ。



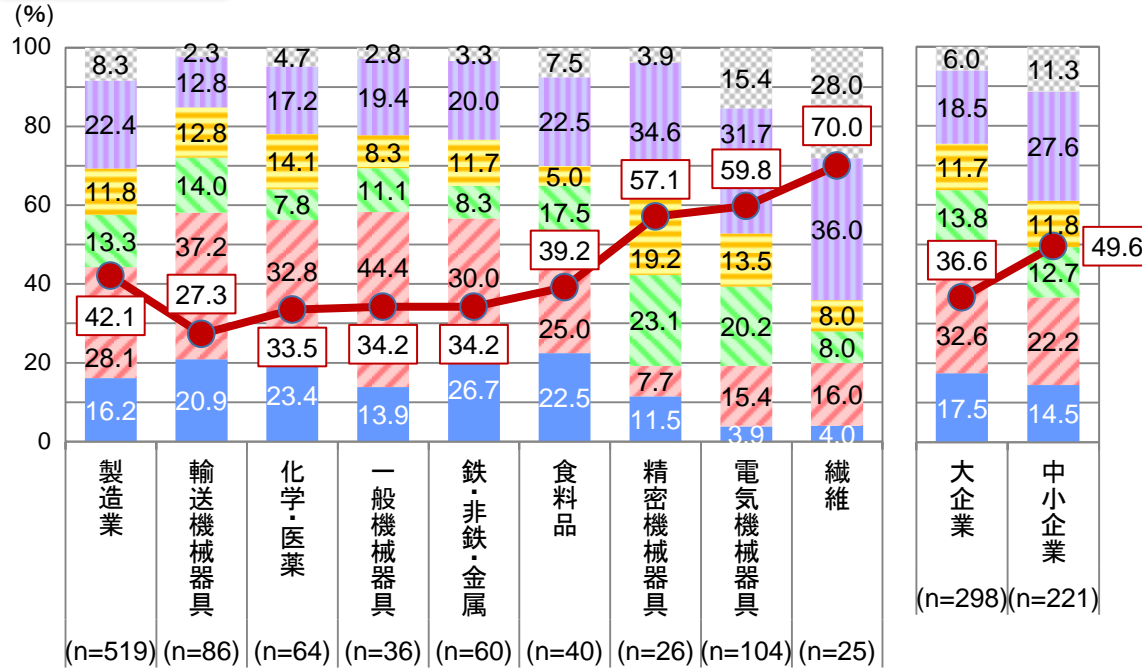
- 中国進出日系企業の現地での売上高に占める平均輸出比率は36.2%。そのうち全量輸出型企業(輸出比率が100%)の割合は6.9%、全量内販型企業(輸出比率が0%)の割合は26.2%となった。
- 省市別平均値では、山東省(53.4%)、福建省(52.2%)を除き、全ての省市で5割を下回った。また湖北省(9.1%)、北京市(15.7%)では、輸出比率が2割を下回り国内販売が中心となっている。

6. 輸出入の状況(2)

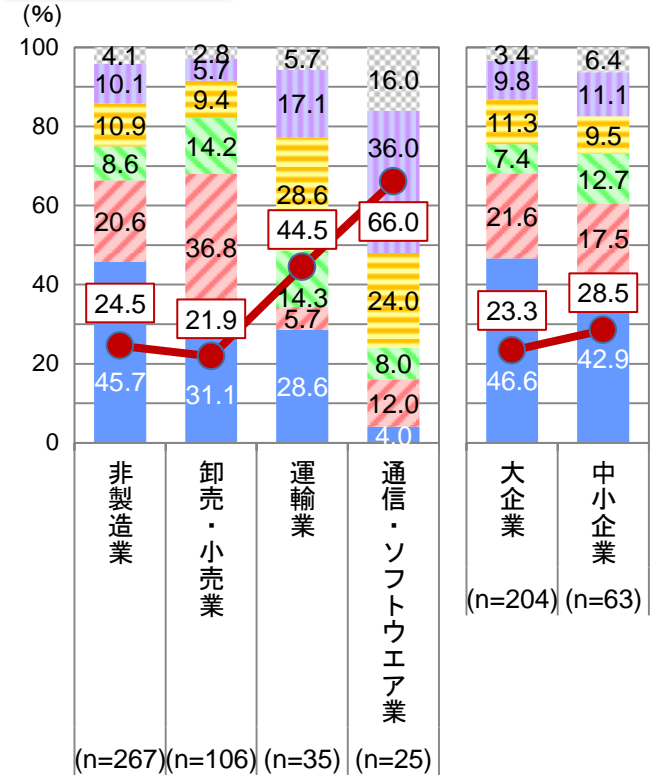
売上高に占める輸出の比率 (業種別、0~100%で回答)

(注)n≥20の業種のみ。

製造業



非製造業



0% 1~25%未満 25~50%未満 50~75%未満 75~100%未満 100% 平均



- 業種別にみると、売上高に占める輸出比率は、製造業で42.1%。輸出比率が高い順に、繊維(70.0%)、電気機械器具(59.8%)、精密機械器具(57.1%)となっている。他方、輸送機械器具(27.3%)は3割を下回り国内販売が中心となっている。
- 非製造業では、通信・ソフトウェア業で売上高に占める輸出比率が66.0%と最も高い。他方、卸売・小売業では輸出比率が21.9%と低く、全量内販型企業の割合が31.1%に達した。
- 製造業、非製造業ともに大企業より中小企業の方が輸出比率が高い結果となった。

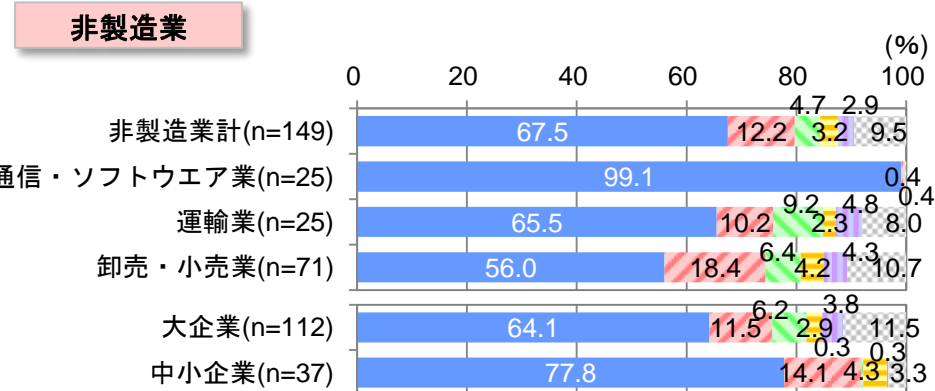
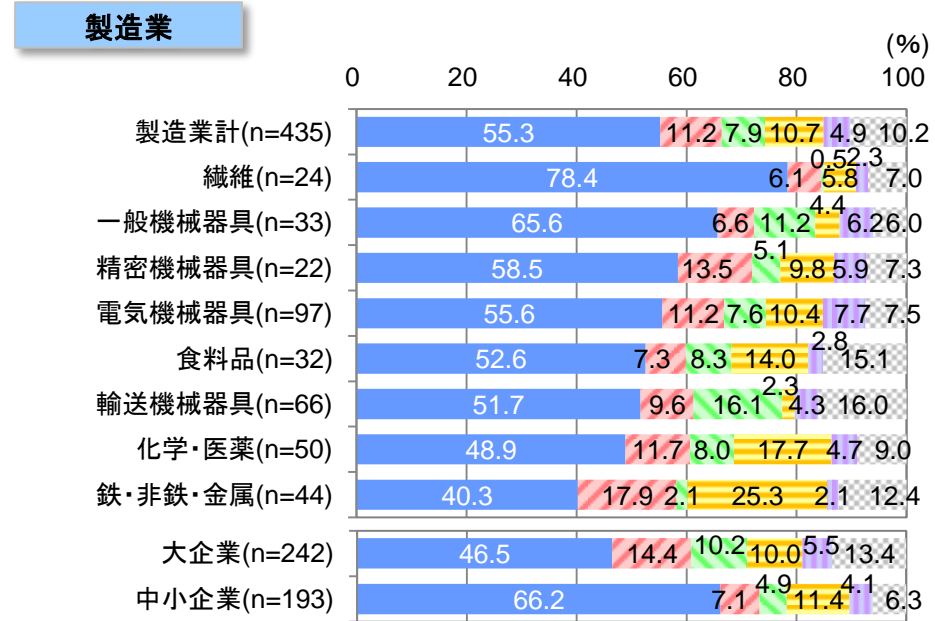
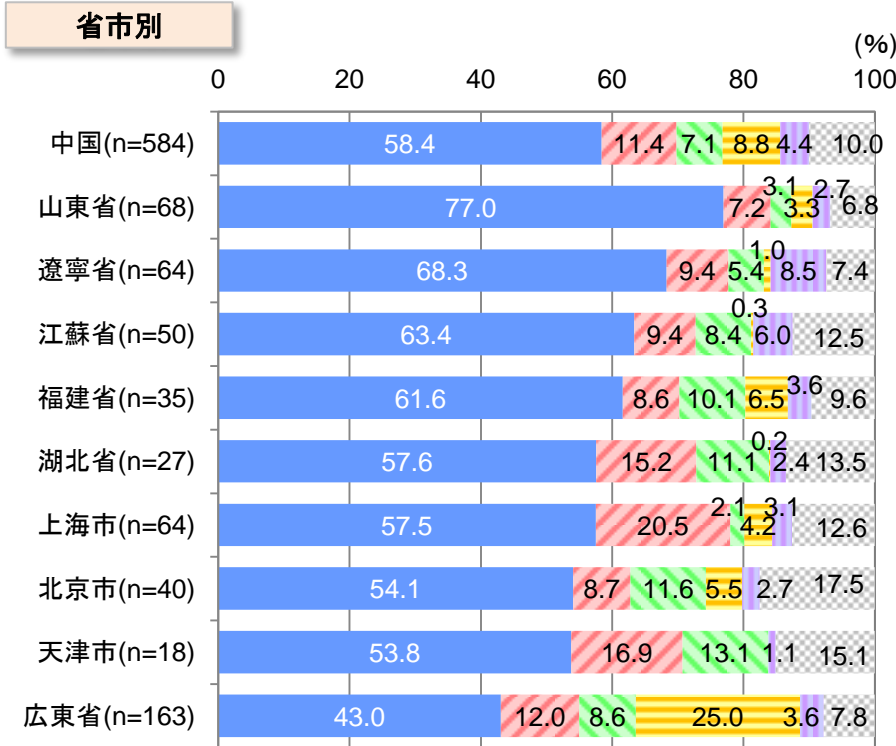
6. 輸出入の状況(3)

輸出先の内訳

(省市別、業種別、合計が100%となるよう回答)

■日本 ■ASEAN ■米国 ■香港 ■欧州 ■その他

(注)n≥15の省市、業種のみ。



- 中国進出日系企業の輸出先の内訳は、日本の構成比が平均58.4%で最大、次いでASEANが11.4%となった。
- 省市別では、山東省で日本向けの割合が77.0%と高い。他方、広東省では43.0%と5割を切っている。また、ASEAN向けの割合は上海市(20.5%)、天津市(16.9%)、湖北省(15.2%)で相対的に高かった。
- 業種別でみると、日本の構成比が高いのは通信・ソフトウェア業(99.1%)、繊維(78.4%)、一般機械器具(65.6%)などであった。

6. 輸出入の状況(4)

今後1～3年の事業/製品の輸出市場として最も重要と考える国・地域

(%)

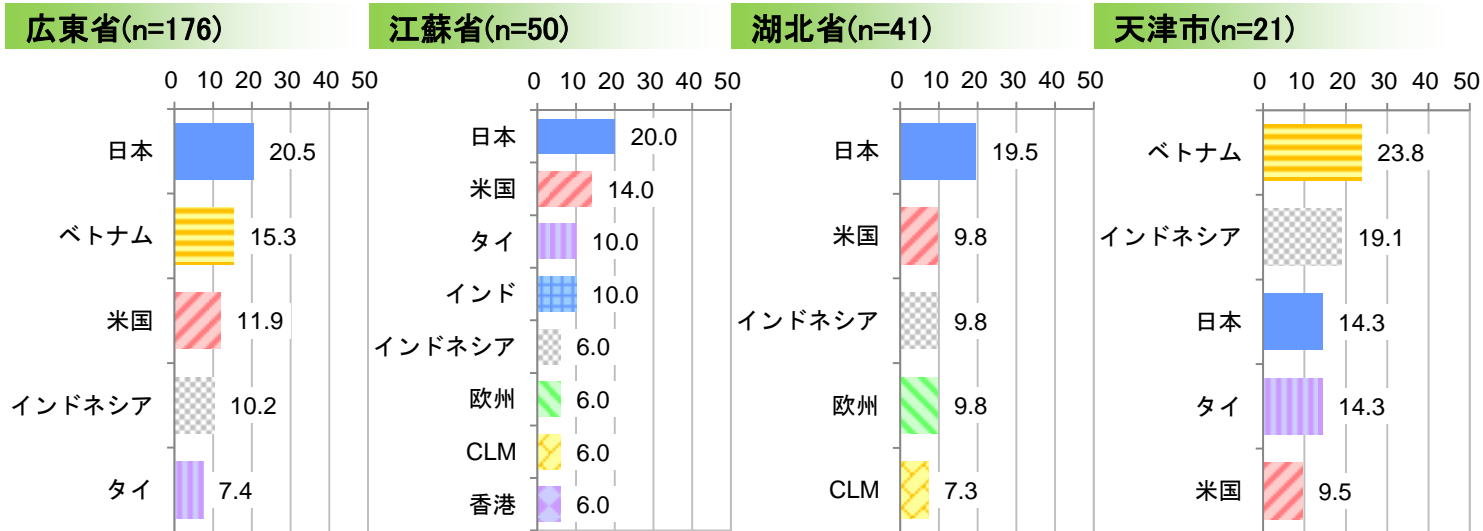
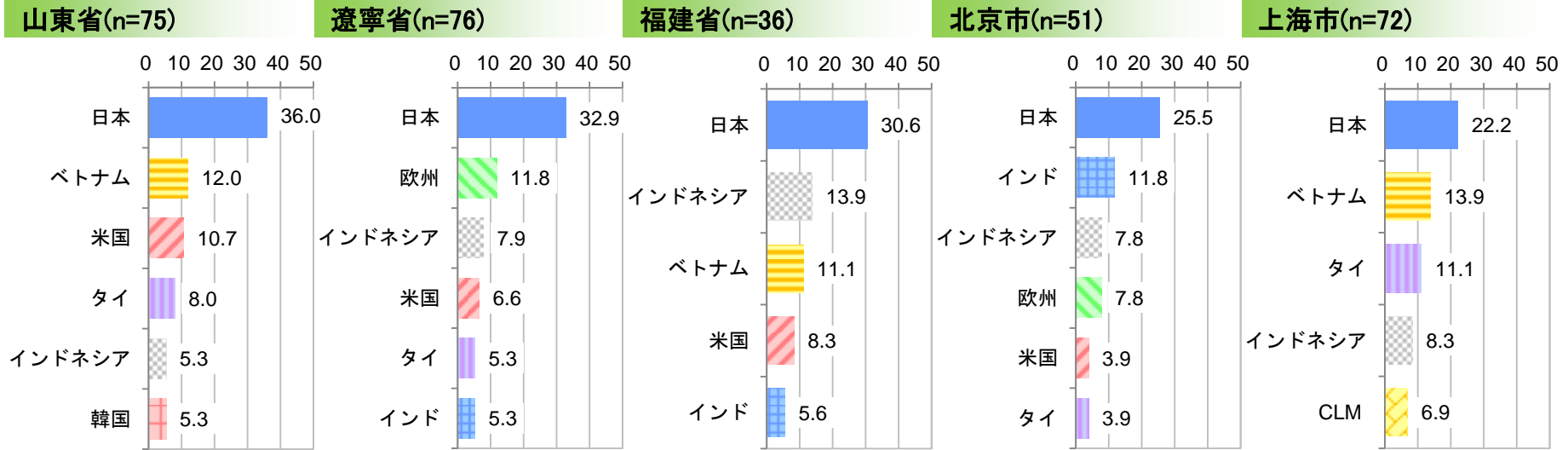
回答項目	15年調査 (n=664)	14年調査 (n=715)	増減 (ポイント)	業種別		企業規模別	
				製造業 (n=461)	非製造業 (n=203)	大企業 (n=411)	中小企業 (n=253)
1位 日本	25.9	28.4	-2.5	25.2	27.6	23.1	30.4
2位 ベトナム	9.6	7.1	2.5	7.8	13.8	8.3	11.9
3位 米国	9.0	9.0	0.0	11.1	4.4	10.0	7.5
4位 インドネシア	8.7	7.3	1.4	8.7	8.9	7.8	10.3
5位 タイ	7.2	9.5	-2.3	6.9	7.9	8.3	5.5
6位 欧州	6.2	6.2	0.0	6.9	4.4	5.8	6.7
7位 インド	5.4	4.9	0.5	5.2	5.9	6.1	4.4
8位 CLM (カンボジア、ラオス、ミャンマー)	3.6	3.8	-0.2	2.6	5.9	3.7	3.6
9位 香港	2.9	3.6	-0.7	3.7	1.0	3.4	2.0
10位 韓国	2.0	2.1	-0.1	2.0	2.0	2.2	1.6

- 今後1～3年における輸出市場として最も重要と考える国・地域を聞いたところ、「日本」が最重要との回答割合は25.9%で14年調査に引き続き最大、次いでベトナム(9.6%)、米国(9.0%)、インドネシア(8.7%)、タイ(7.2%)が上位5カ国となった。14年調査と比べてベトナムが上昇し、タイとベトナムの順位が逆転した。
- 「日本」を最重要とする割合は、非製造業(27.6%)が製造業(25.2%)をやや上回り、企業規模別では大企業(23.1%)に比べ中小企業(30.4%)で高い。

6. 輸出入の状況(5)

今後1～3年の事業/製品の輸出市場として最も重要と考える国・地域 (省市別、上位5カ国・地域)

(%)



- 省市別に、今後1～3年における輸出市場として最も重要と考える国・地域をみると「日本」を挙げる企業が多く、山東省、遼寧省、福建省で3割を超えた。
- 天津市では、「ベトナム」を挙げた企業の割合が多い。

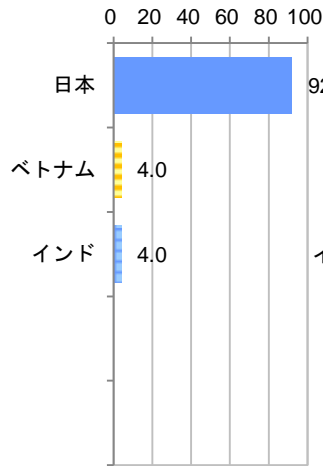
(注1)n≥20の省市のみ。(注2)CLM=カンボジア、ラオス、ミャンマー。

6. 輸出入の状況(6)

今後1～3年の事業/製品の輸出市場として最も重要と考える国・地域（業種別、上位5カ国・地域）

(%)

通信・ソフトウェア業
(n=25)



繊維
(n=24)



精密機械器具
(n=24)



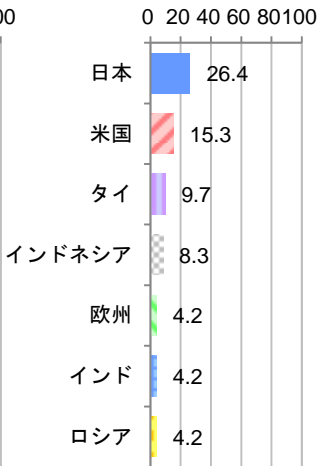
鉄・非鉄・金属
(n=49)



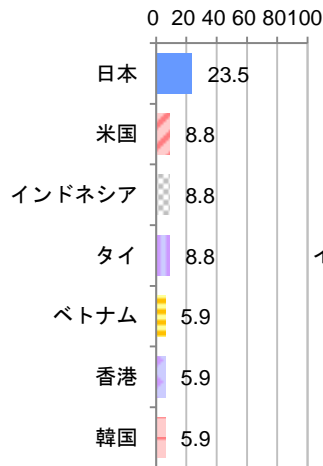
電気機械器具
(n=97)



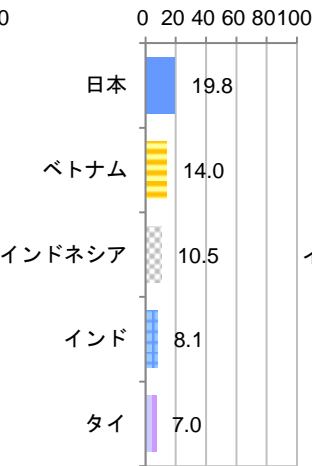
輸送機械器具
(n=72)



食料品
(n=34)



卸売・小売業
(n=86)



一般機械器具
(n=36)



化学・医薬
(n=58)



運輸業
(n=34)



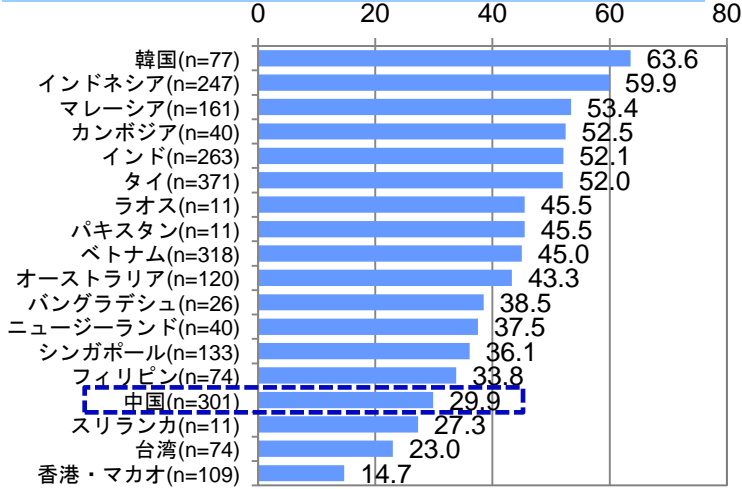
- 業種別に、今後1～3年に最も重要な輸出先として「日本」を挙げる企業の割合が、通信・ソフトウェア業(92.0%)で最も高い。
- 運輸業は「日本」以外の東南アジア諸国や米国、インドが上位に挙がっている。

(注1) n≥20の業種のみ。(注2) CLM=カンボジア、ラオス、ミャンマー。

6. 輸出入の状況(7)

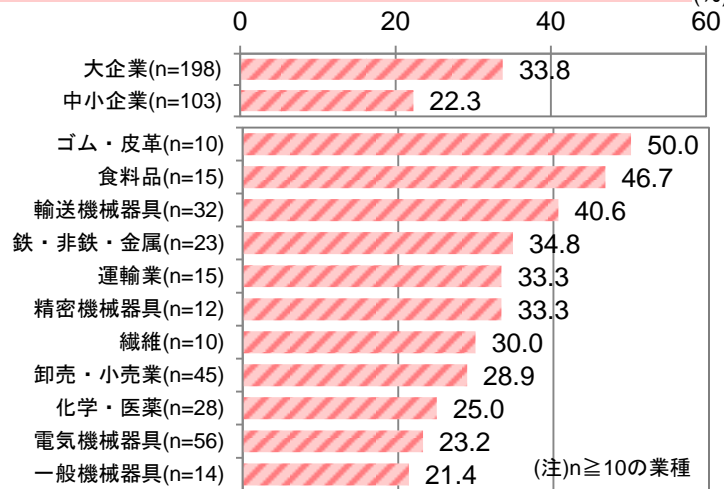
既存(発効済)のFTA・EPAの活用の有無 (輸出入をしている企業のみ)

各国地域のFTA・EPA活用率 (%)

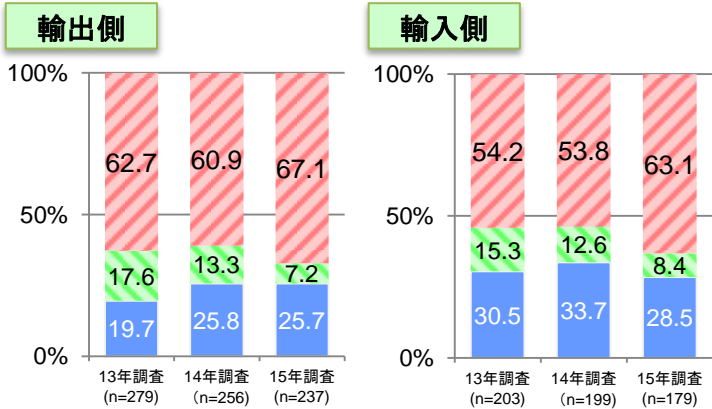


(注1)上の2図の活用率は、「少なくとも1つのEPA・FTAを活用している企業数/少なくとも輸出または輸入のどちらかをしている企業数」で算出。
 (注2)下の2図の活用率は、「輸出(もしくは輸入)でFTA・EPAを活用している企業数/輸出(もしくは輸入)している企業数」で算出。

在中国企業のFTA・EPA活用率(企業規模別、業種別) (%)



輸出・輸入別活用率(中国全体)



在中国企業の各FTA・EPAの利用状況

		輸出・輸入相手先地域	輸出入企業数(社)	FTA・EPA活用企業(社)	FTA・EPA活用率(%)
中国	輸出	香港	148	22	14.9
		ASEAN	124	44	35.5
		台湾	62	11	17.7
	輸入	香港	116	13	11.2
		ASEAN	85	35	41.2
		台湾	59	13	22.0

(注3)活用企業10社以上のFTA・EPA。
 (注4)香港とはCEPA、台湾とはECFAを締結・発効。

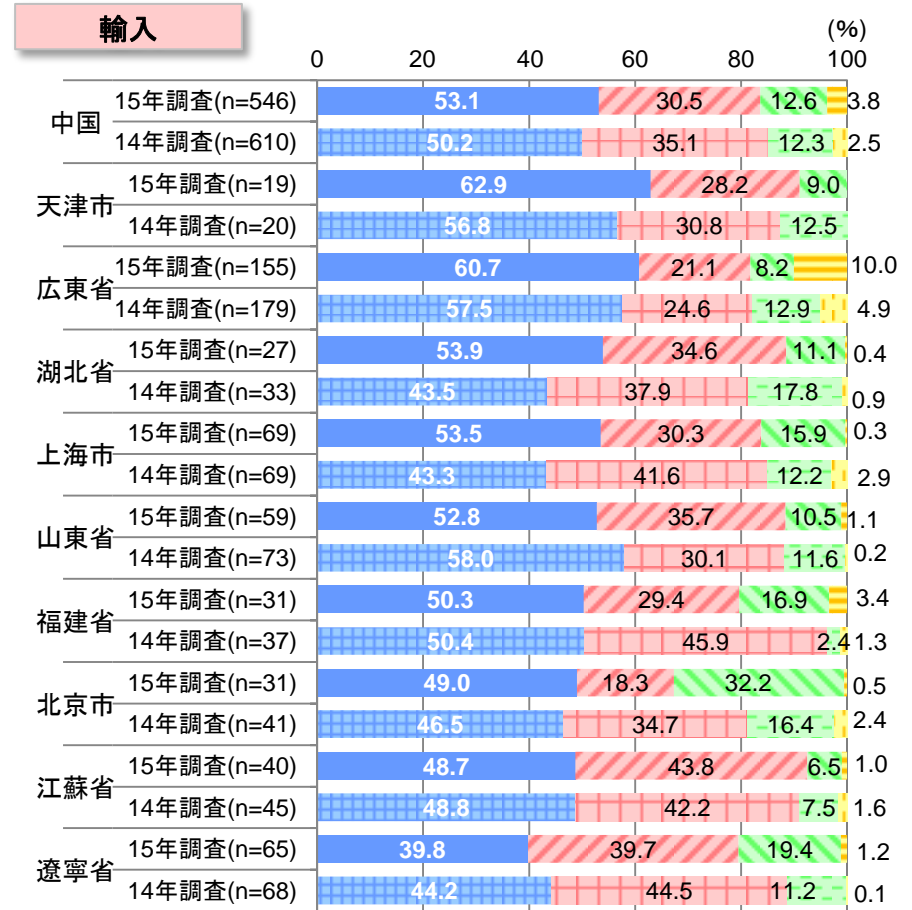
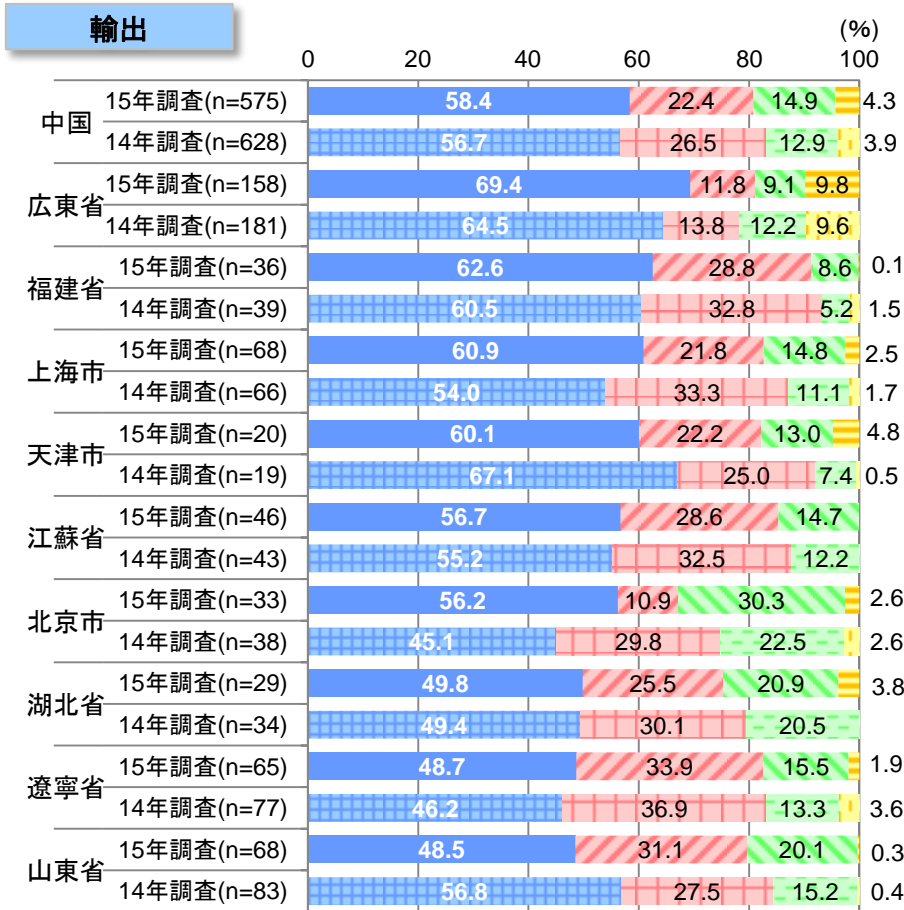
- 貿易を行っている中国進出日系企業のうち、FTA・EPAを活用している企業の割合は29.9%と、他のアジア・オセアニアに進出する日系企業に比べ、その活用率は低い。
- 企業規模別に活用率をみると、中小企業(22.3%)に比べ、大企業(33.8%)が11.5ポイント高い。
- 業種別では、ゴム・皮革、食品、輸送機械器具の活用率が4割以上で相対的に高い。
- FTA・EPA活用率は、輸出・輸入ともに14年調査からやや低下した。
- 利用率が相対的に高いFTA・EPAは、輸出・輸入ともASEANとのFTAで、輸出で35.5%、輸入で41.2%に上る。

6. 輸出入の状況(8)

輸出・輸入の決済通貨(省市別)

■米ドル ■円 ■人民元 ■その他

(注)n≥15の省市のみ。



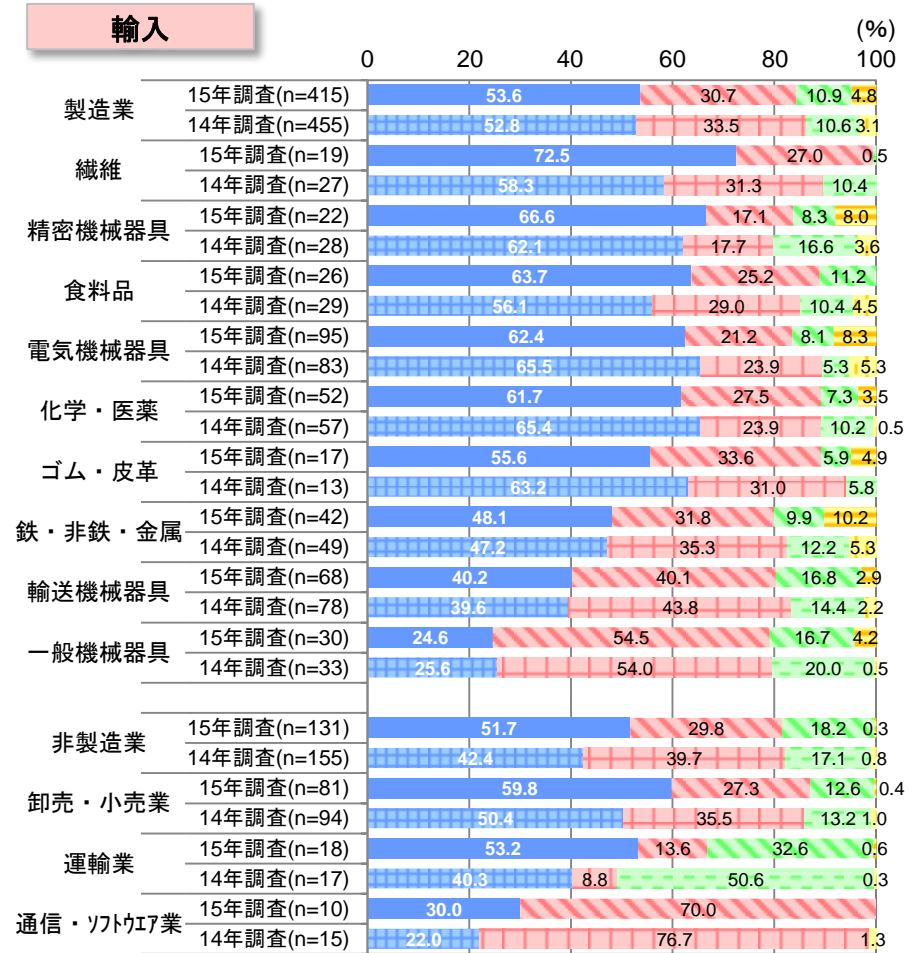
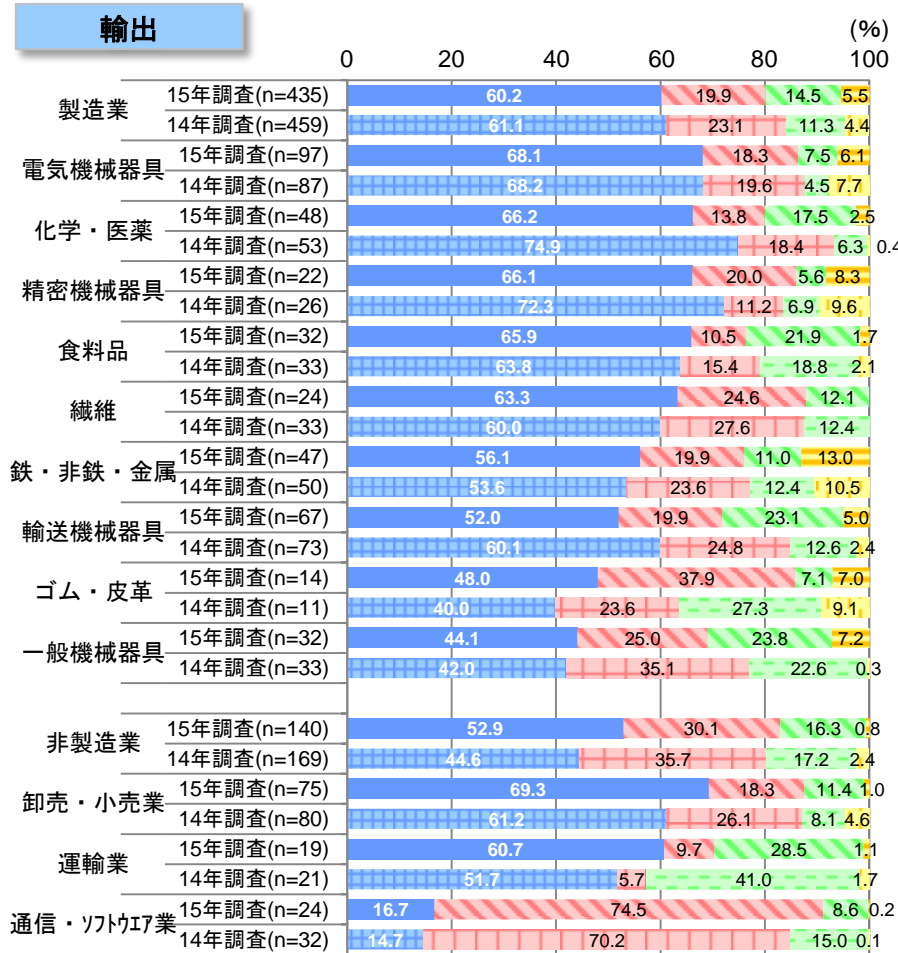
- 輸出の決済通貨の割合(金額ベース)は、米ドル(58.4%)、円(22.4%)、人民元(14.9%)の順で多い。輸入の決済通貨の割合は米ドル(53.1%)、円(30.5%)、人民元(12.6%)と、輸出と比べて米ドルの割合が低く、逆に円の割合が高い。
- 省市別にみると、北京市では人民元の利用率が輸出・輸入とも3割に上り、他の省市より高い。

6. 輸出入の状況(9)

輸出・輸入の決済通貨(業種別)

■米ドル ■円 ■人民元 ■その他

(注)n≥10の業種のみ。



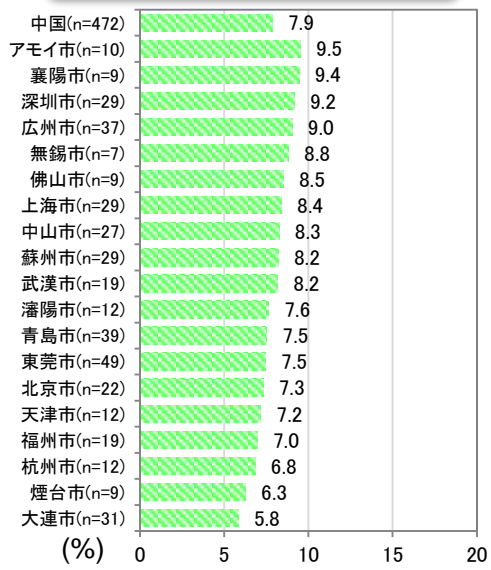
- 決済通貨の割合(金額ベース)を業種別にみると、製造業、非製造業ともに、輸出・輸入の両方で米ドルの割合が最も多く、円が続く。
- 円での決済が米ドルを上回るのは、輸出では通信ソフトウェア(74.5%)のみであるが、輸入では通信・ソフトウェア(70.0%)、一般機械器具(54.5%)となっている。



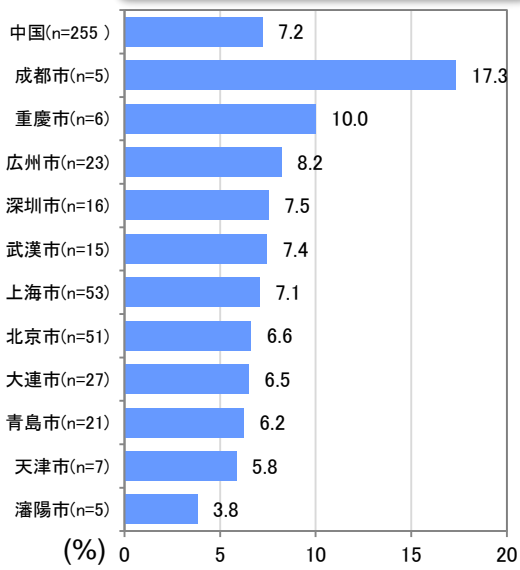
7.賃金(1) 前年比昇給率

(注)n≥5の市、業種のみ。

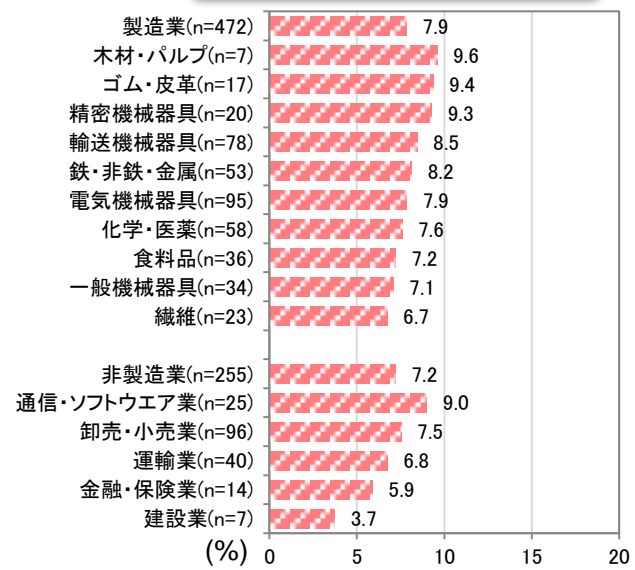
製造業(中国 市別)



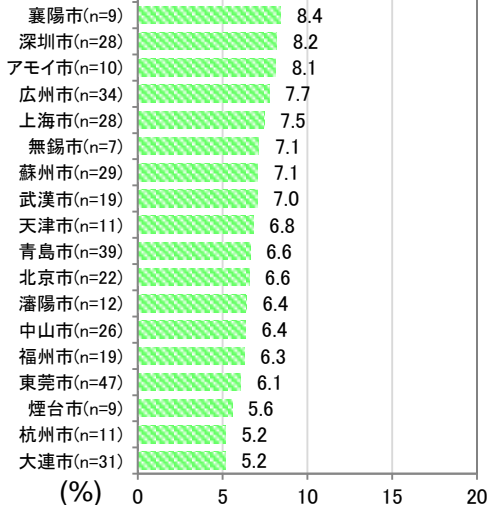
非製造業(中国 市別)



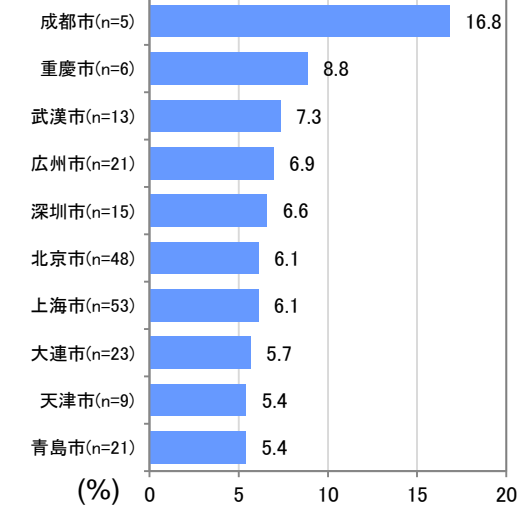
中国 業種別



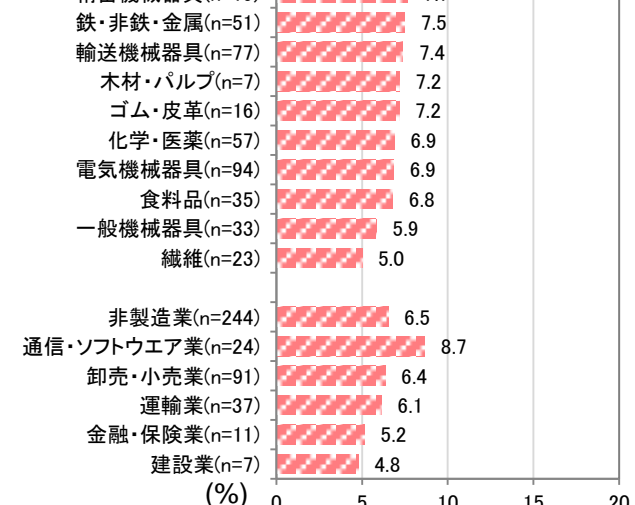
製造業(中国 市別)



非製造業(中国 市別)



中国 業種別



2015年度 ← 2014年度

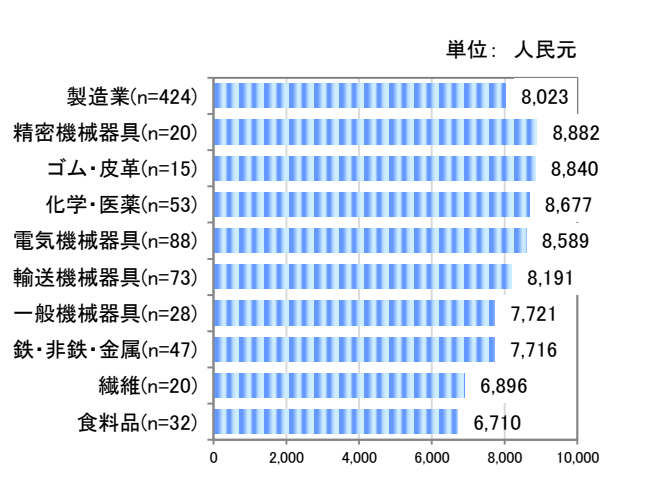
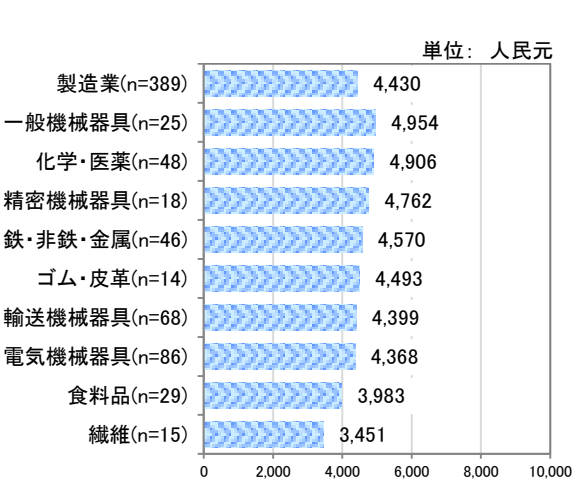
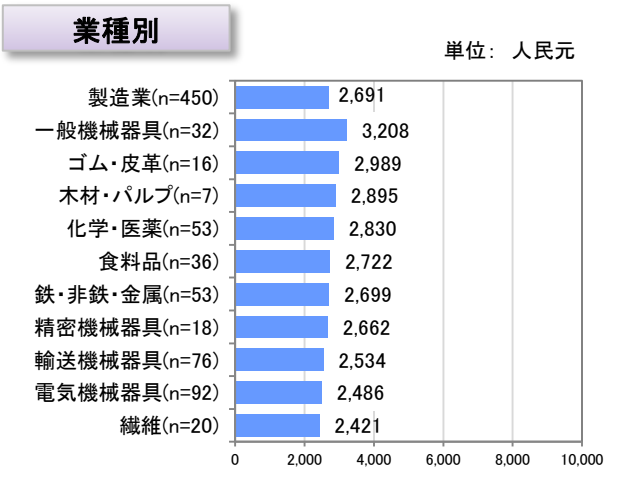
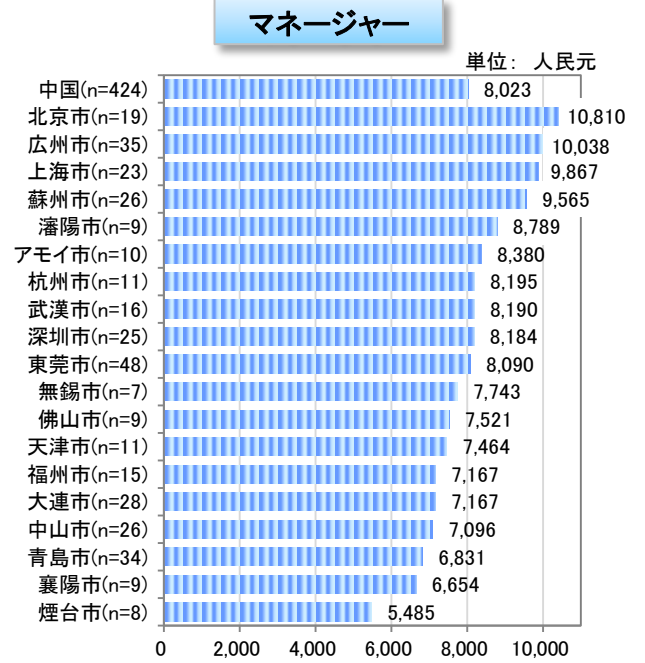
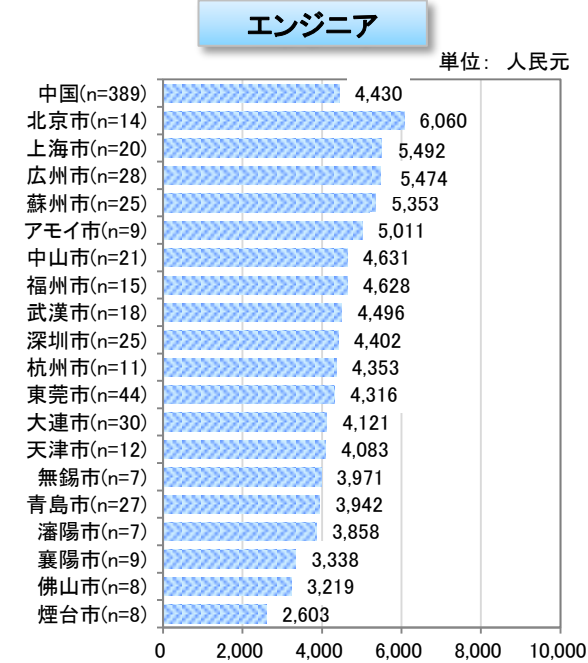
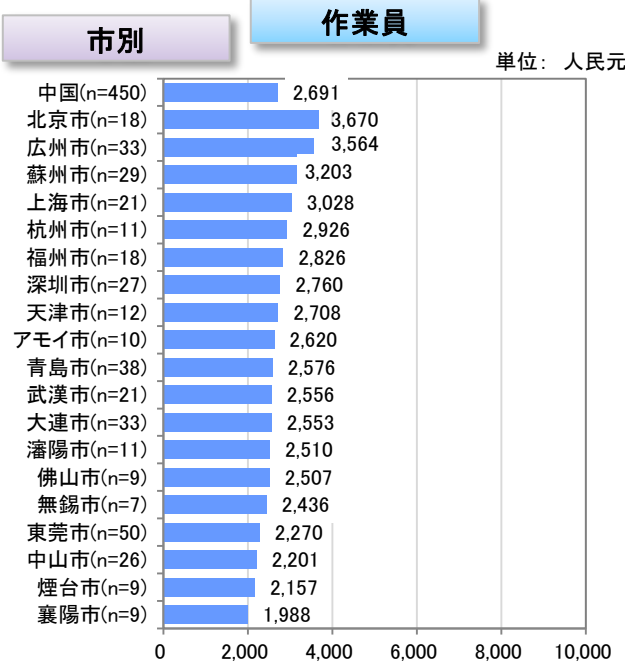
2016年度 ← 2015年度



7.賃金(2) 基本給月額

基本給月額(中国 製造業、市別、業種別)

(注)n≥5の市、業種のみ。





7.賃金(3) 基本給月額

基本給月額(中国 非製造業、市別、業種別)

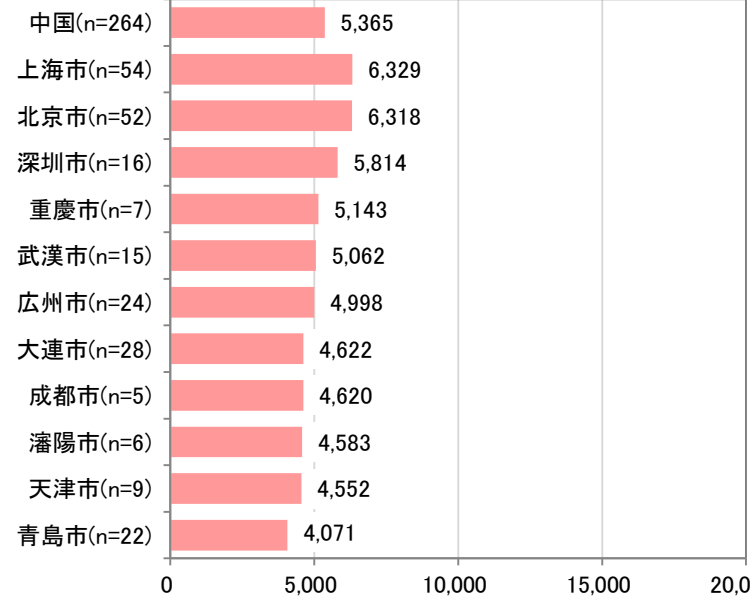
(注)n≥5の市、業種のみ。

スタッフ

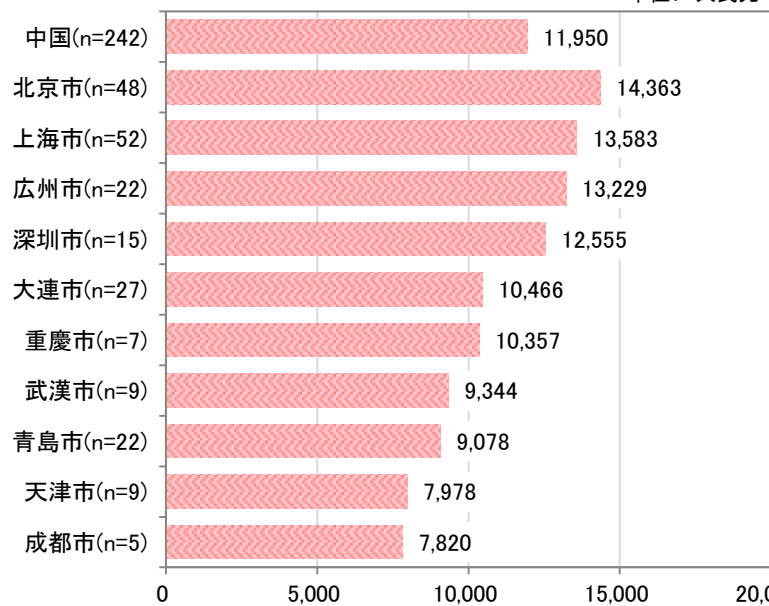
マネージャー

市別

単位：人民元

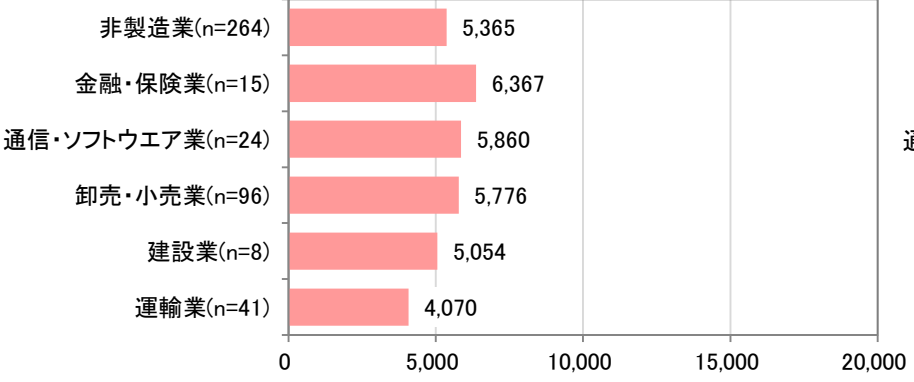


単位：人民元

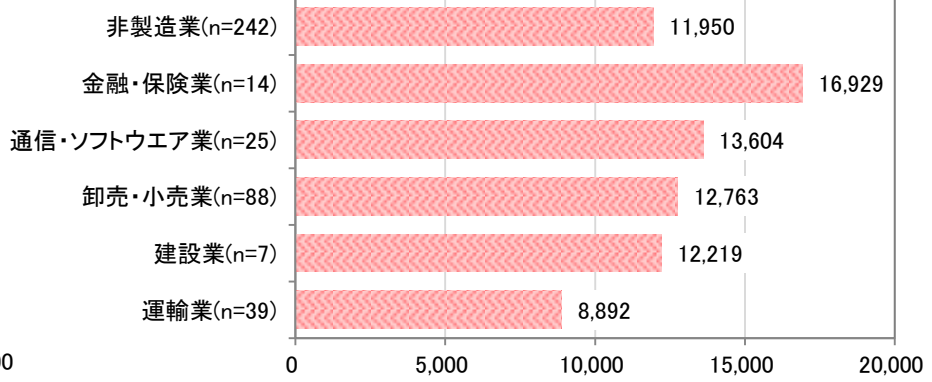


業種別

単位：人民元



単位：人民元

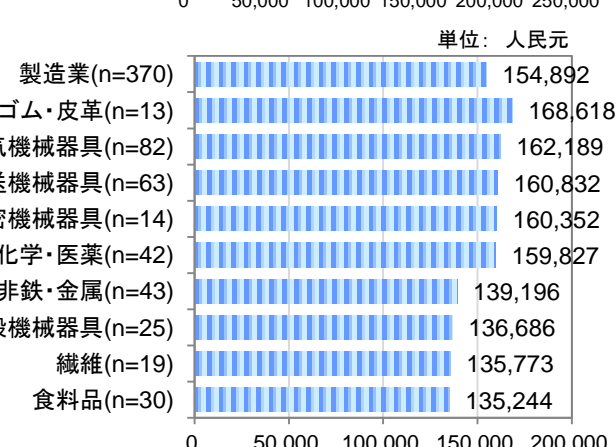
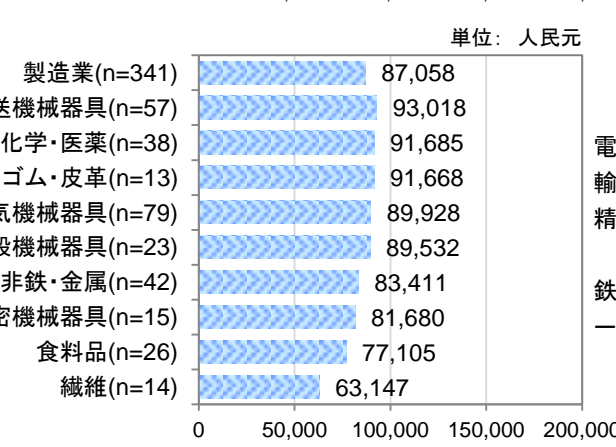
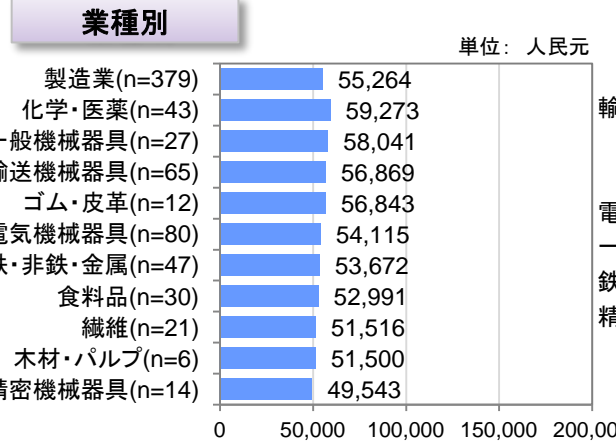
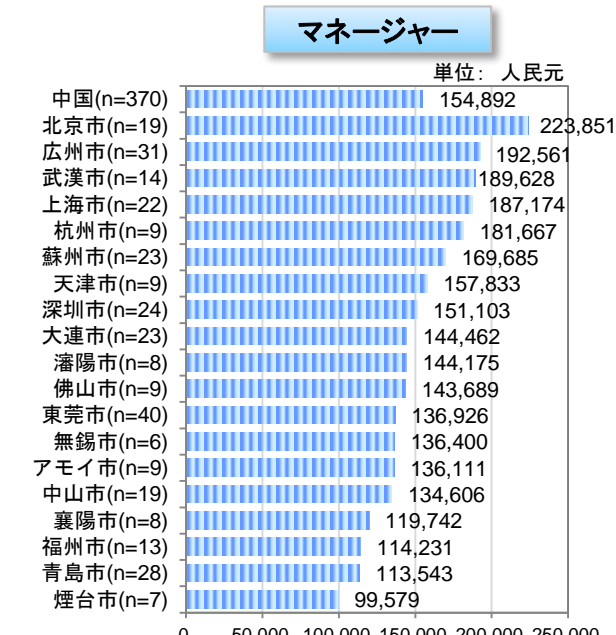
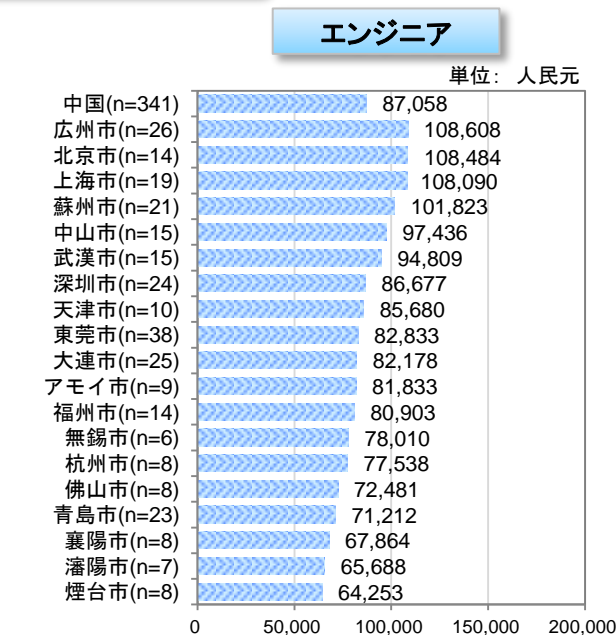
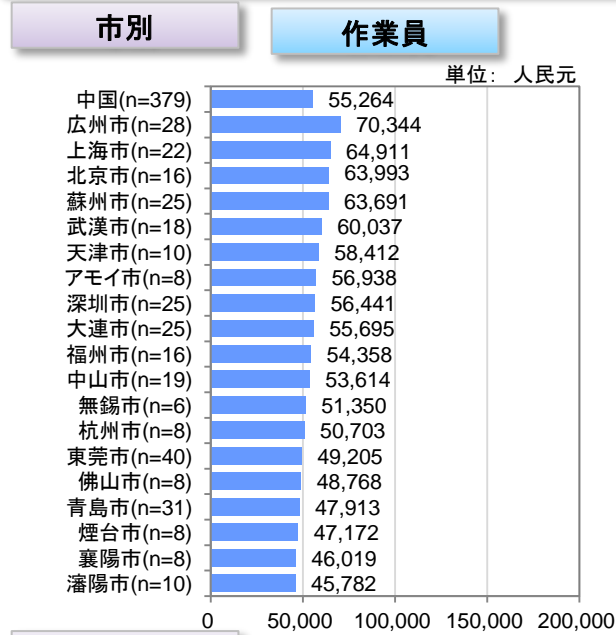




7.賃金(4) 年間実負担額、賞与

年間実負担額(中国 製造業、市別、業種別)

(注)n≥5の市、業種のみ。



賞与(中国、製造業)

賞与	カ月	社数
作業員	1.9	451

賞与	カ月	社数
エンジニア	2.1	381

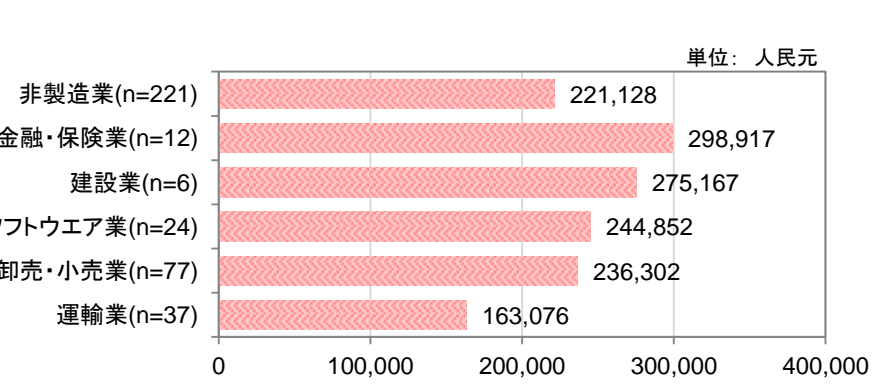
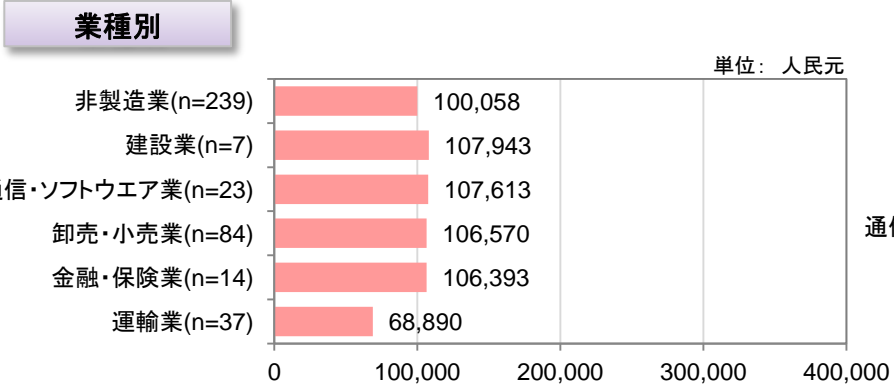
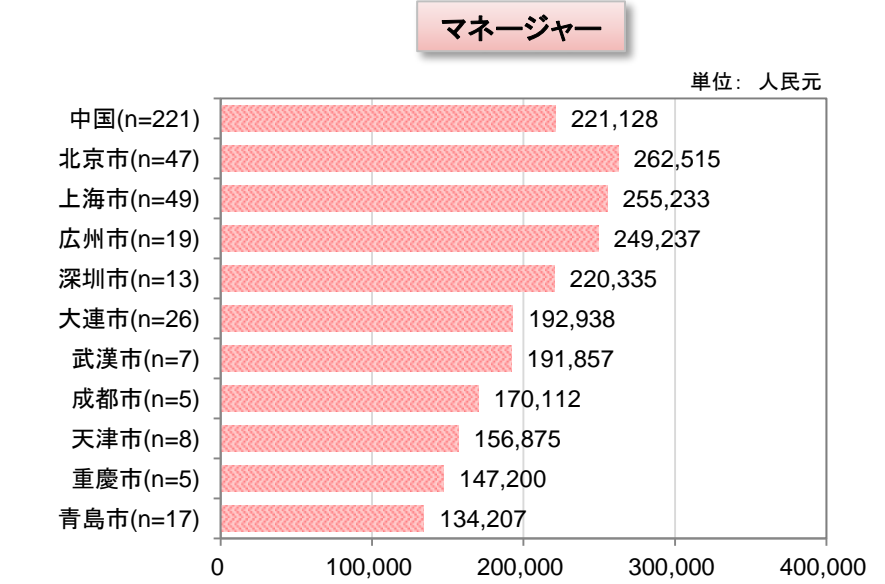
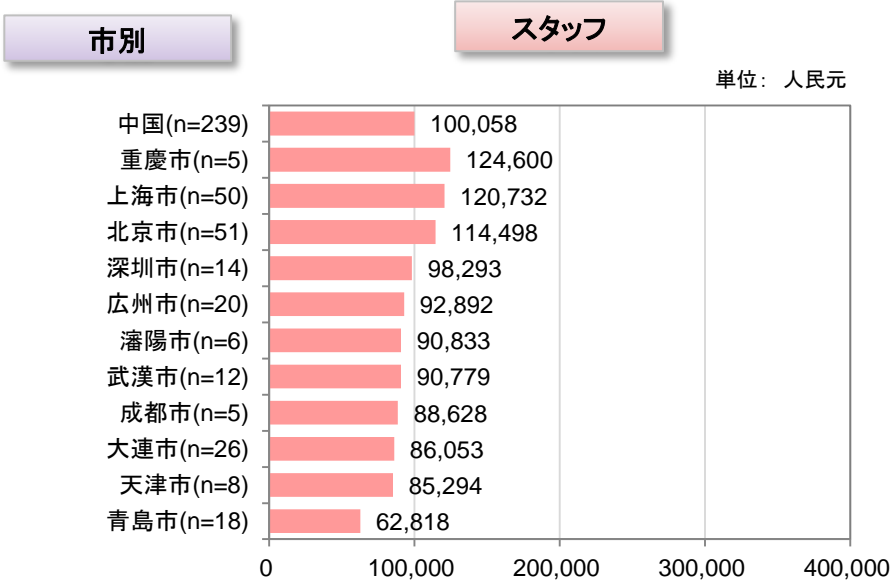
賞与	カ月	社数
マネージャー	2.2	416



7.賃金(5) 年間実負担額、賞与

年間実負担額(中国 非製造業、市別、業種別)

(注)n≥5の市、業種のみ。



賞与(中国、非製造業)

賞与	カ月	社数
スタッフ	1.9	263

賞与	カ月	社数
マネージャー	2.0	243

レポートをご覧いただいた後、アンケート（所要時間：約1分）にご協力ください。
<https://www.jetro.go.jp/form5/pub/ora2/20150116>



本レポートに関する問い合わせ先：
日本貿易振興機構（ジェトロ）
海外調査部 中国北アジア課

〒107-6006 東京都港区赤坂1-12-32
TEL：03-3582-5181
E-mail：ORG@jetro.go.jp

免責条項

本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロは一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。